

(平成25年5月31日公表)

広島県の財政状況

平成25年5月

広島県

— 財政状況の公表について —

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項及び地方公営企業法第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。

具体的な公表内容等については、条例により定めています。

【根拠規定】

○ 地方自治法

第 243 条の 3 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年 2 回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

○ 財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

公表時期	5 月	11 月
公表内容	○前年 10 月～翌年 3 月における事項 ①歳入歳出予算の執行の状況 ②住民の負担の概況 ③公営事業の経理の概況 ④財産、地方債及び一時借入金の現在高 ⑤その他財政に関する事項	○4 月～9 月における事項 ・左記の①～⑤ ・前年度の決算の概況

○ 地方公営企業法

第 40 条の 2 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも 2 回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第 243 条の 3 第 1 項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

知事への提出時期	5 月	11 月
作成内容	○ 3 月 31 日現在の業務の状況 ①資産、資本及び負債の概況 ②損益計算の概況 ③収入及び支出の概況 ④事業の概況 ⑤企業債の発行状況及び一時借入金の借入状況	○ 9 月 30 日現在の業務の状況 ・左記の①～⑤

目 次

○ 一般会計、特別会計

1 平成25年度当初予算の概要	1
(1) 基本的な考え方	1
(2) 分野別重点事業一覧	2
2 県財政の現状	3
(1) 歳入歳出の状況	3
(2) 財政状況	4
(3) 財政指標	8
(4) 健全化判断比率	10
(5) 県勢の状況	11
3 財政健全化に向けた取組状況	12
(1) 中期財政健全化計画の概要	12
(2) 財政健全化対策	13
(3) これまでの財政健全化の取組	16
4 平成24年度下半期の財政状況	19
5 県有財産の状況	25
6 県債及び一時借入金の状況	31
7 県民の負担状況	34
＜付 表＞	
第1表 平成25年度当初予算の対前年比較	35
第2表 財政規模の動き	38
第3表 一般会計歳入予算内訳の動き	39
第4表 平成25年度一般会計歳出予算の款別財源内訳	40
第5表 平成25年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳	41
第6表 一般会計歳出予算性質別の動き	42
第7表 平成24年度予算の補正及び執行状況	43
第8表 平成24年度県税の徴収状況	46

○ 公営企業会計

1 病院事業の状況	47
2 工業用水道事業の状況	53
3 土地造成事業の状況	59
4 水道用水供給事業の状況	65

○ 参 考

財政用語一覧	71
--------------	----

一 般 会 計 ， 特 別 会 計

1 平成25年度当初予算の概要

(1) 基本的な考え方

◆ 「ひろしま未来チャレンジビジョン」は、人、経済、暮らし、地域の4つの政策分野の好循環を形成し、「目指す姿」の実現を目指している。その中でも特に、あらゆる分野の力の源泉となる「人づくり」と、雇用や所得を生み出す「新たな経済成長」を重点分野として、着実な取組を進めている。

こうした中、依然として厳しい経済・雇用情勢を背景に、国においては、経済再生を図るための緊急経済対策を発動したところであり、県としても、これに呼応し、スピード感を持って、当面する緊急経済・雇用対策を、機動的、弾力的に進めていく。

さらに、本県の発展を図る上で、中長期的な成長戦略の要となる《イノベーション》を通じて、強い経済をつくり、魅力ある雇用環境の創出につなげていくため、4つの政策分野を横断した新たな視点から、イノベーションの創出に必要な政策パッケージを整理し、重点施策として集中的な取組を進める。

◆ 県勢の発展のための重要な分野への重点投資を可能とし、将来にわたり、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、「中期財政健全化計画」に基づき、計画的かつ着実に財政健全化に向けた取組を進める。

◆ また、3つの視座（「県民起点」「現場主義」「成果主義」）を踏まえた施策マネジメントによる検証・評価結果について、適切に事業編成に反映する。

■ 会計別予算規模 ■

一般 会 計	当初予算	9,221億円	前年度比▲ 84億円 ▲ 0.9%
	当初予算+2月補正 (緊急経済・雇用対策予算含む)	9,494億円	前年度比+190億円 + 2.0%
特 別 会 計 (11会計)		3,193億円	前年度比+352億円 +12.4%
	公債管理特別会計	2,771億円	前年度比+357億円 +14.8%
企 業 会 計 (4会計)		594億円	前年度比▲ 15億円 ▲ 2.4%

※ 企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計である。

(2)分野別重点事業一覧

重点施策の取組方向

～ 1次産業から3次産業まで幅広く **イノベーションを起こす** ～

重点分野

新たな経済成長

- 創業の活発化・新事業展開の加速
 - ✓つながりによるネットワーク強化, 多様な創業・事業化支援
 - ✓新たなビジネス・投資を支える大胆な環境整備
- 新たな成長産業の育成
 - ✓次代を支える医療関連・環境浄化産業クラスターの形成
 - ✓「ひろしまブランド」「瀬戸内ブランド」の国内外への浸透と観光産業の高度化
- アジア市場への参入・獲得 (アジア戦略)
 - ✓アジアとの経済交流の拡大
 - ✓アジアとの交通・物流ネットワークの確立
- 自立に向けた農林水産業のイノベーション
 - ✓経営力の高い担い手の育成
 - ✓「売れるものを作る」生産体制の構築と戦略的な販売・流通の推進

人づくり

- 新たな価値を創造する人材, 海外市場の開拓に必要な人材の育成・集積
 - ✓新たな価値を創造する人材, グローバル化に対応し, 活躍できる人材の育成
 - ✓県内企業のグローバル化に対応できる海外人材の積極的な確保
- 女性の働きやすさ日本一への挑戦
 - ✓結婚・出産, 子育て, ポスト子育て期に応じた就業支援策
 - ✓キャリアを活かせる就業の受け皿の創出
- 若者の定着・就業の徹底支援
 - ✓若年層の転出超過に歯止め
 - ✓就職等でのU・Iターン促進
- 社会で活躍する人材の教育
 - ✓安心して学べる教育環境の確保に向けた緊急対策
 - ✓小・中・高等学校段階での「知・徳・体」の育成を通じた社会人基礎の着実な定着
 - ✓グローバル化に対応でき, マネジメント力を身に付けた人材の育成を含めた大学段階での教育内容の質的改革

ダイナミックな
事業環境

多様な人材の
集積

ファミリー・
フレンドリー

社会で活躍する
人材の教育

重点分野の可能性を
最大限に後押し

安心な暮らしづくり

- 信頼される県内医療体制の構築
 - ✓都市部の医療体制の再構築による医療の高度化, 医療環境の充実
 - ✓プライマリケア医を中心とする広島版地域包括ケアシステムの構築
- 「がん対策日本一」に向けた取組の強化
 - ✓地域・職域におけるがん総合対策の推進
 - ✓がん医療の質の向上と高度医療の提供

豊かな地域づくり

- 国内外から多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出
 - ✓新たな価値を創造する人材が集う地域環境づくり
 - ✓活力を生み出す中山間地域の未来創造
 - ✓都市と自然の近接性を活かして人を呼び込む取組の推進

■再生可能エネルギーの導入推進

- ✓太陽光発電などの自然エネルギーの導入推進と買い取り制度の課題への対応

■防災対策の拡充・強化

- ✓大規模災害に備えた防災対策
- ✓あらゆる分野での「防災」の観点による点検の推進

■国際平和拠点ひろしまの形成

- ✓「国際平和拠点ひろしま構想」の実現に向けた戦略推進
- ✓世界への平和のメッセージの発信

2 県財政の現状

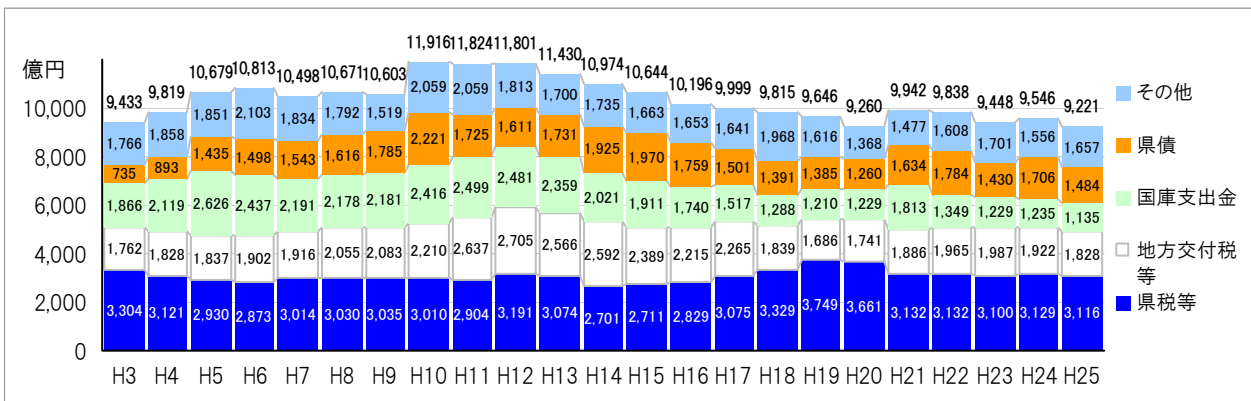
(1) 歳入歳出の状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、景気悪化に伴う県税収入の大幅な減少や公債費、福祉医療関係費の増加などにより、依然として厳しい財政環境に直面しています。

歳入

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、H22年度以前は決算額、H23年度は最終補正後予算額、H24年度は当初予算額を示す。

- 歳入規模は、平成10年度をピークとして、歳出抑制の取組などに連動し減少傾向。
- 平成21年度以降、国の経済対策等に対応した国庫支出金の増加や、臨時財政対策債の増発により増加。
 - ・ 県税等は、三位一体改革（平成16年度～18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり、平成19年度には、3,749億円まで増加したものの、平成21年度以降、景気後退の影響などにより、法人関係税を中心に大幅な減少。
 - ・ 地方交付税等は、三位一体改革等の影響により、平成19年度には1,686億円まで減少したが、平成20年度以降、地域活性化や雇用創出など、事業実施のための経費を別枠加算することなどにより増加。
 - ・ 国庫支出金は、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少。平成21年度は国の経済対策等に対応した交付金等により大幅に増加したが、その後再び減少。
 - ・ 県債は、平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減等により通常債（特例法等に基づく特例債を除くもの）の発行を抑制しているものの、国の地方財政計画により臨時財政対策債が平成21年度以降、増加傾向。

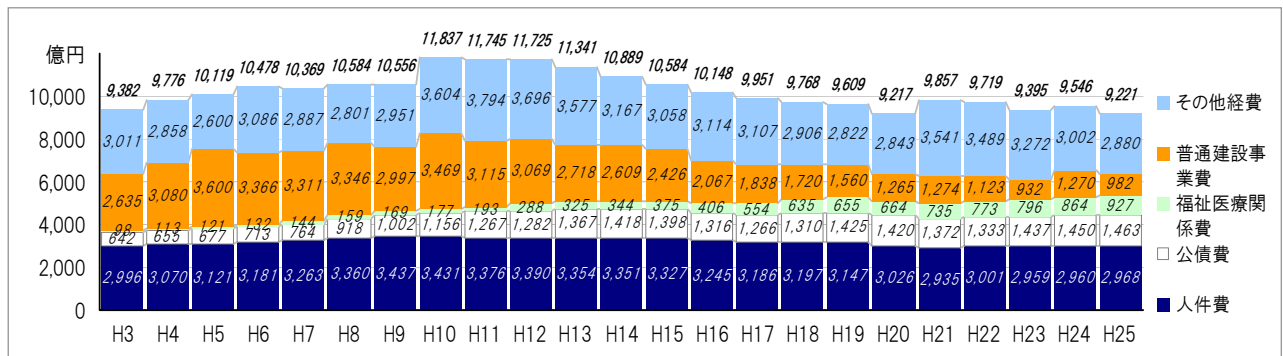


※1 県税等は、県税と地方法人特別譲与税の合算としている。

※2 数値は、平成23年度以前は決算額、平成24年度は最終補正後予算額、平成25年度は当初予算額である。

歳出

- 歳出規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の取組などにより減少傾向。
- 平成21年度以降、国の経済対策等に対応した緊急経済・雇用対策等の取組により増加。
 - ・ 人件費は、職員数の見直しなどにより減少傾向にあるものの、退職手当の増加により、近年は横ばいで推移。
 - ・ 公債費は、過去の投資に伴う県債の大量発行や近年の臨時財政対策債の増発などにより、高止まり。
 - ・ 介護保険、後期高齢者医療などの福祉医療関係費は、高齢化の進展などにより増加傾向。
 - ・ 普通建設事業費は、平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等により、3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。
 - ・ その他経費は、平成21年度以降は緊急経済・雇用対策などにより増加したが、事務事業の見直しなどにより減少。



※ 数値は、平成23年度以前は決算額、平成24年度は最終補正後予算額、平成25年度は当初予算額である。

(2) 財政状況

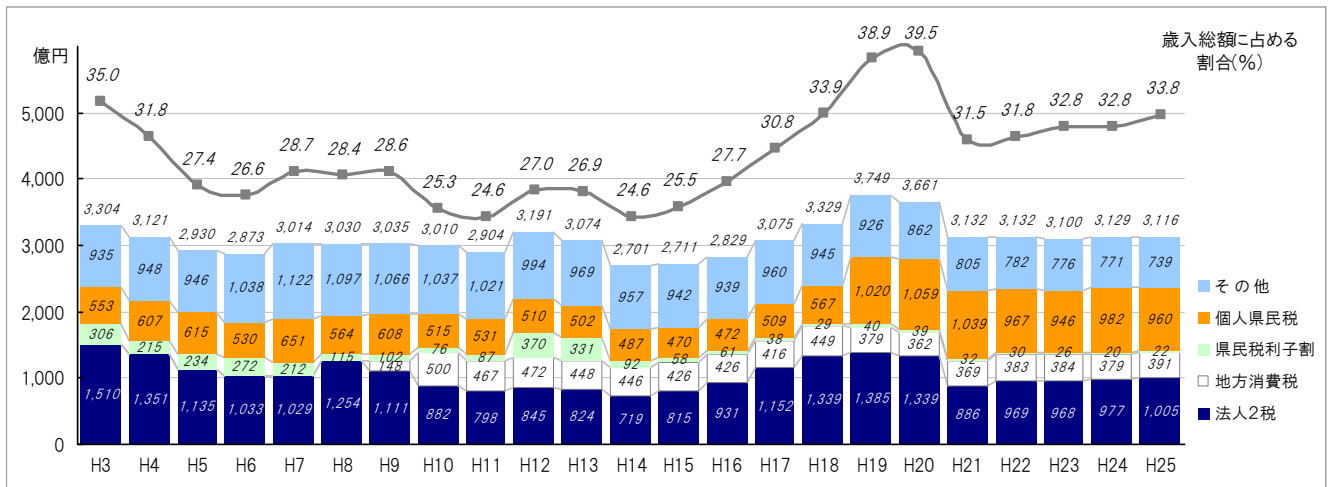
■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、福祉医療関係費などの義務的経費の増加などにより、多額の財源不足が発生する財政構造となっています。

① 県税収入等の減少

○ 税源移譲の影響や企業業績の改善により、近年は増加傾向にあったが、平成21年度以降は、景気後退による企業業績の悪化等により、法人2税を中心に大幅な減少。

平成25年度税収：3,116億円（地方法人特別譲与税を含む）

歳入構成比：33.8% ～ 最高の平成20年度（39.5%）に比べて5.7ポイントの低下



※1 法人2税には、地方法人特別譲与税を含む。

※2 数値は、平成23年度以前は決算額、平成24年度は最終補正後予算額、平成25年度は当初予算額である。

② 義務的経費等の増加

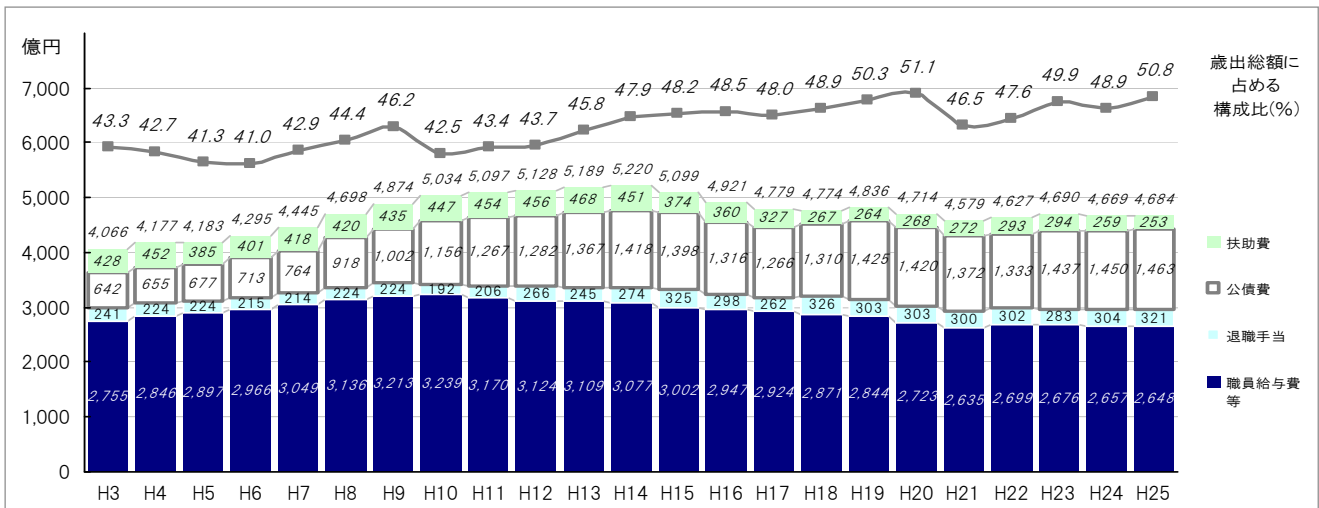
○ 人件費のうち、職員給与費等は、計画的な職員数の見直しなどにより、減少傾向にあるものの、今後の大量退職などにより、退職手当は引き続き増加。

○ 公債費は、過去の県債発行や臨時財政対策債の増発などにより高止まり。

平成25年度義務的経費等：4,684億円 ～ 平成3年度（4,066億円）に比べて1.2倍の増加

（うち、公債費：1,463億円 ～ 平成3年度（642億円）に比べて2.3倍の増加）

歳出構成比：50.8% ～ 過去最低の平成6年度（41.0%）に比べて9.8ポイントの上昇



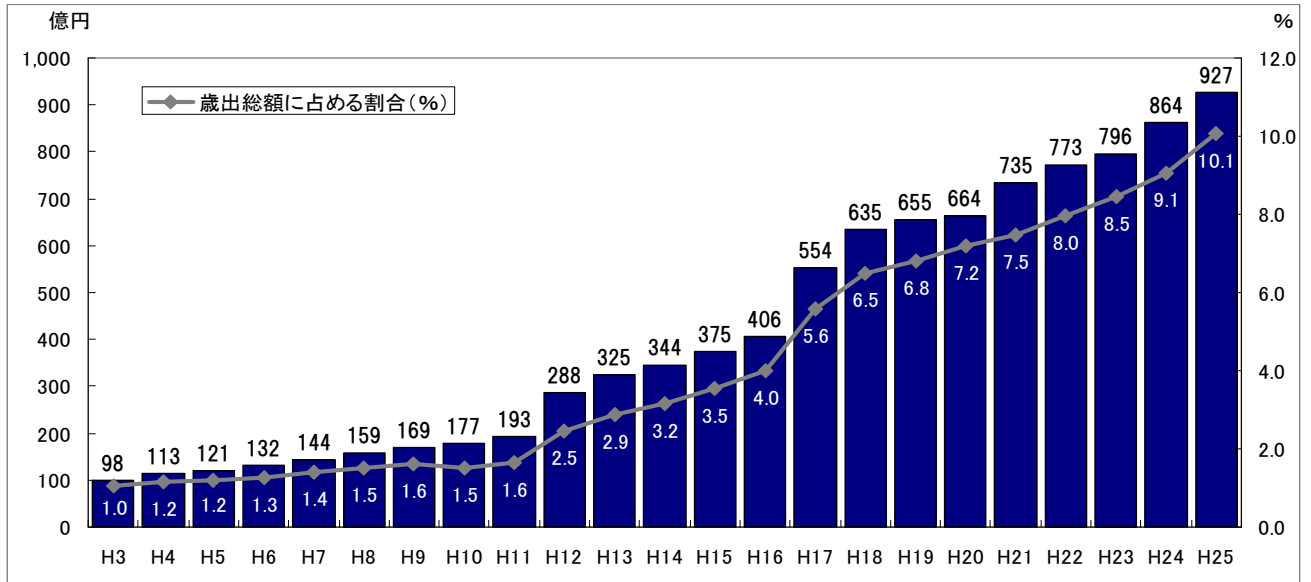
※ 数値は、平成23年度以前は決算額、平成24年度は最終補正後予算額、平成25年度は当初予算額である。

③ 福祉医療関係費の増加

○ 高齢化の進展などにより、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療などの福祉医療関係費は、引き続き増加傾向。

福祉医療関係費：927億円 ～ 平成3年度（98億円）に比べて9.5倍の増加

歳出構成比：10.1% ～ 平成3年度（1.0%）に比べて9.1ポイントの上昇



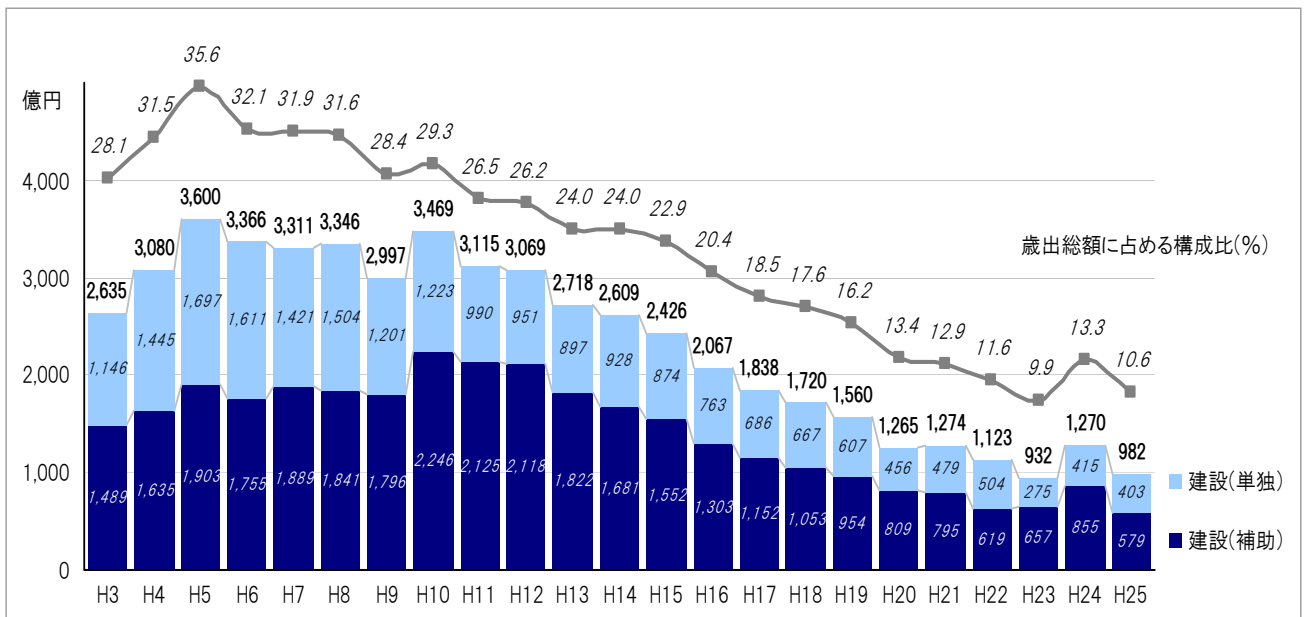
※ 数値は、H23年度以前は決算額、H24年度は最終補正後予算額、H25年度は当初予算額である。

④ 普通建設事業費の減少

○ 平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等により、概ね3,000億円を上回る規模で推移していたものの、平成11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。

平成25年度普通建設事業全体：982億円 ～ 過去最高の平成5年度（3,600億円）に比べて1/3以下

歳出構成比：10.6%



※ 数値は、H23年度以前は決算額、H24年度は最終補正後予算額、H25年度は当初予算額である。

⑤ 県債残高の増加

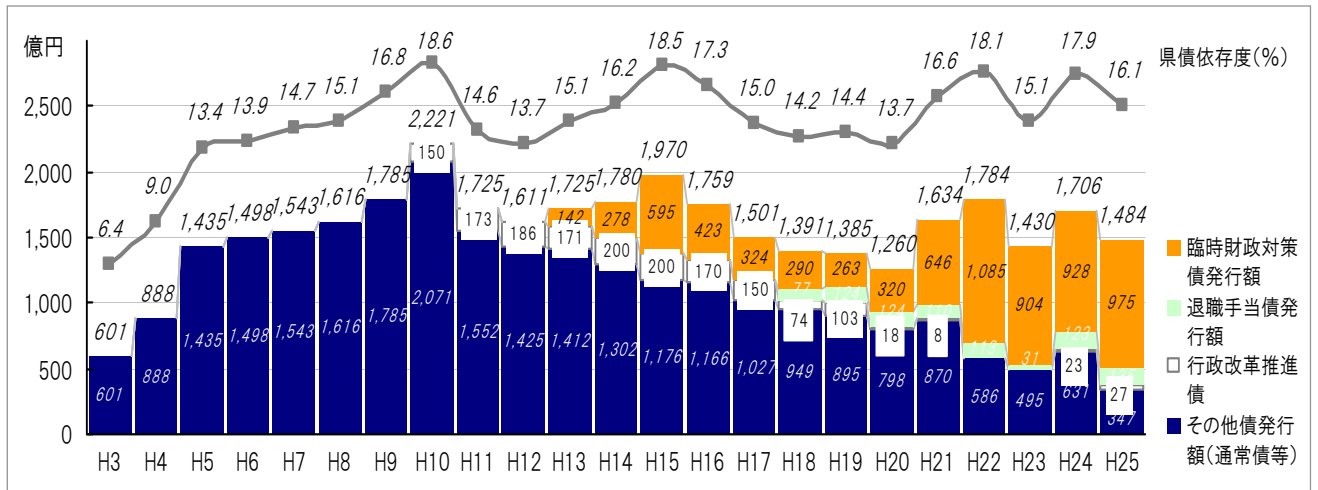
臨時財政対策債発行額の増加

- 平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等に伴う事業費の増加により、県債発行額が急増。
- 近年は、財政健全化の取組などにより、通常債の発行を抑制しているが、特例債である臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）が増加し、県債発行額は、なお高水準で推移。

平成25年度県債発行額：1,484億円 ～ 平成3年度（601億円）に比べて2.5倍の増加

（うち通常債発行額：347億円 ～ ピークの平成10年度（2,071億円）に比べて1/6に減少）

県債依存度：16.1%



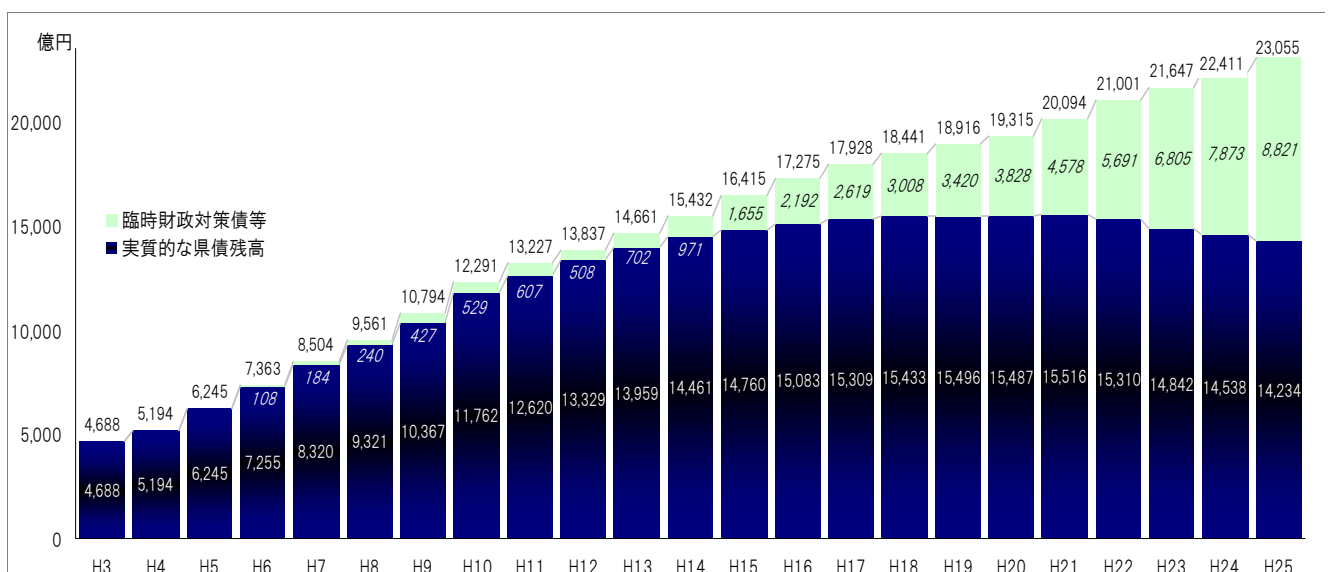
※ 数値は、H23年度以前は決算額、H24年度は最終補正後予算額、H25年度は当初予算額である。

実質的な県債残高の抑制

- 特例債である臨時財政対策債の増加などにより、県債残高全体では増加しているものの、通常債を抑制しているため、実質的な県債残高については、増加に歯止め。

平成25年度末の県債残高見込：2兆3,055億円 ～ 平成3年度（4,688億円）に比べて4.9倍

実質的な県債残高見込：1兆4,234億円 ～ 平成24年度末残高見込と比べて304億円縮減

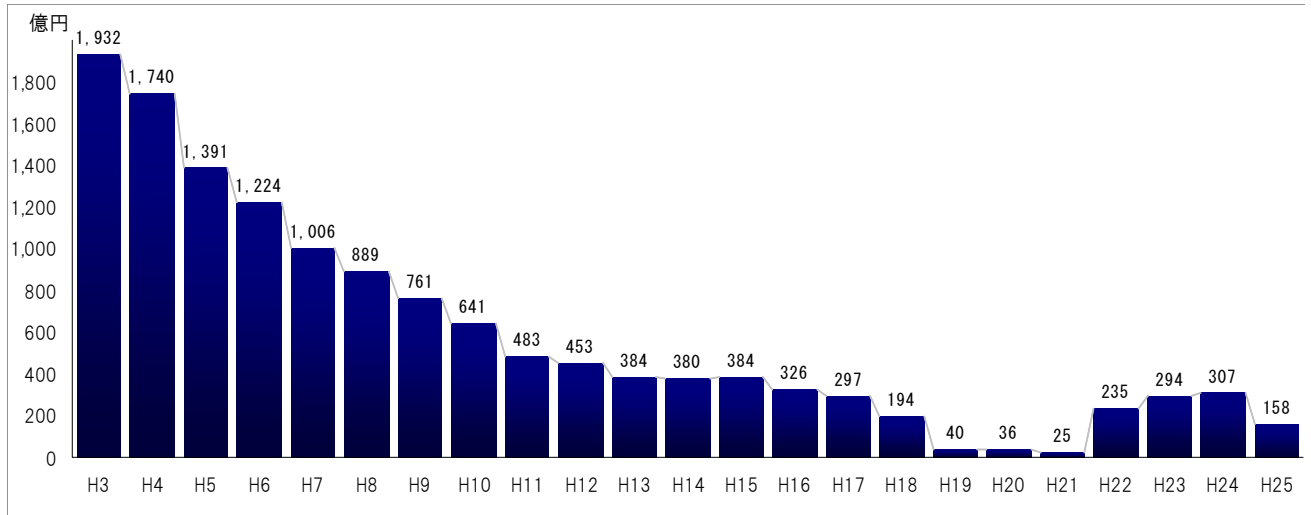


※ 数値は、H23年度までは決算額、H24年度は決算見込み、H25年度は当初予算編成後の見込みとしている。

※ 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いた県債残高であり、今後、徴収等により償還しなけければならない県債残高を意味する。

⑥ 財源調整的基金残高の減少

- 平成3年度末(1,932億円)をピークに、その後減少し、平成21年度末には、ほぼ底をついた状況。
- 平成22年度においては、中期財政健全化計画(H23~H27)で見込んでいる特別の財源対策として、普通交付税・臨時財政対策債が当初予算を上回った額などを計画的に積み立て。
- 平成25年度は、特別の財源対策として、151億円を取崩し、平成25年度末残高は158億円となる見込み。

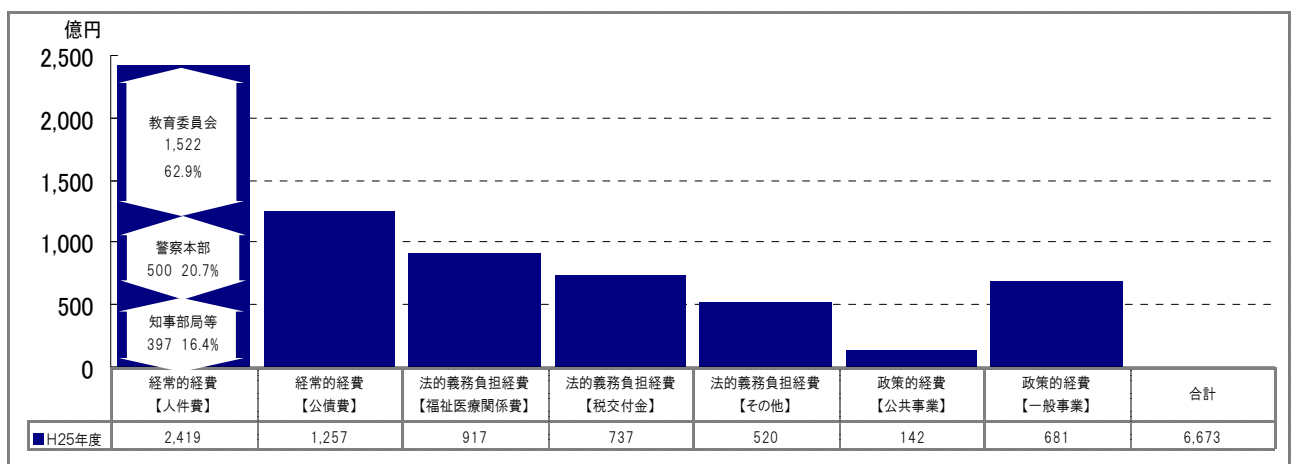


※ 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金(財政運営のために自由に使える貯金)のことで、本県では財源調整基金と減債基金の一部をいう。

※ 数値は、年度末(月末)残高、H24年度は最終補正後、H25年度は当初予算後の残高見込みである。

(参考) 歳出構造の状況(平成25年度当初予算 ※一般財源ベース)

- 平成25年度当初予算における歳出の経費区分別内訳(一般財源ベース)は、経常的経費(人件費、公債費)及び法的義務負担経費で全体の87.7%を占める。
- 経常的経費の人件費の構成は、教育委員会62.9%、警察本部20.7%、知事部局等16.4%。



87.7%

2.1%

10.2%

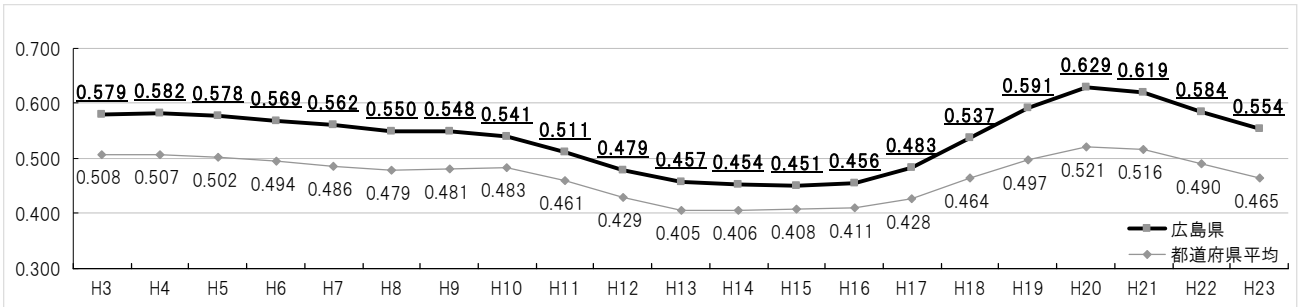
(3) 財政指標

■ 近年、財政指標は、これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、今後、公債費の増加が見込まれるなど、実質的には、依然厳しい財政状況が続いています。

① 財政力指数

[財政力指数] 財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額／基準財政需要額）
（当該年度を含む過去3年間の平均）

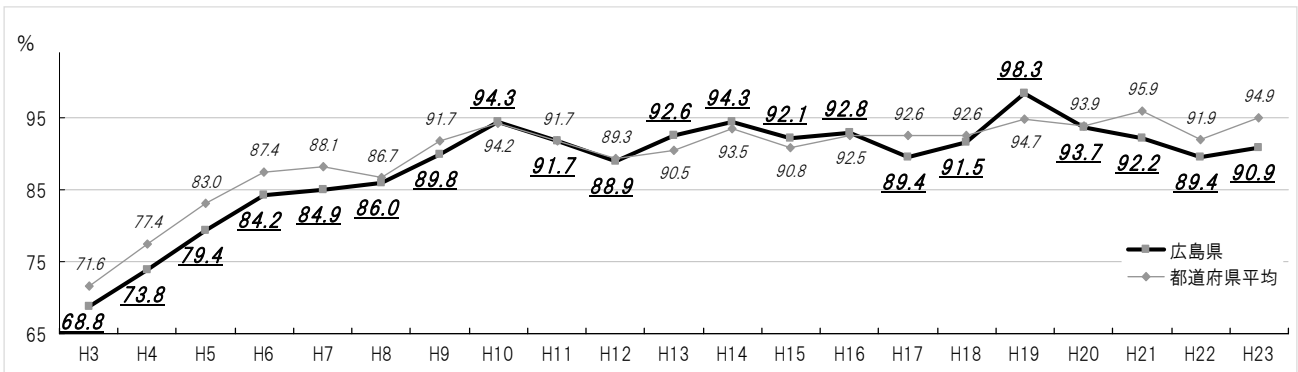
- 平成23年度の財政力指数は、0.554ポイントとなっており、全国平均を上回る。
- 平成20年度には、0.6ポイントまで上昇したが、基準財政収入額の減などにより、3年連続低下。



② 経常収支比率

[経常収支比率] 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

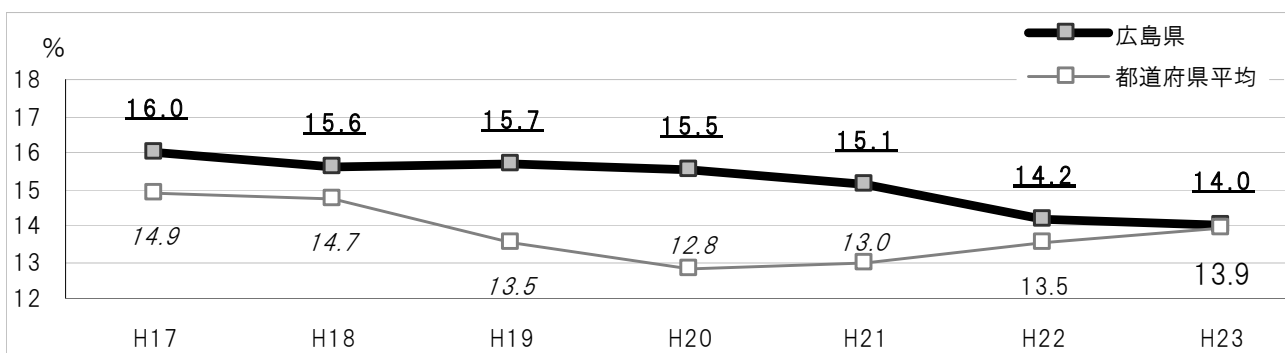
- 平成23年度の経常収支比率は、90.9%となっており、前年度と比べ1.5ポイント上昇。
- ただし、全国平均を4年連続下回る水準で推移。



③ 実質公債費比率

[実質公債費比率] 財政構造の弾力性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準財政規模に対する比率
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- 平成23年度の実質公債費比率は、14.0%となっており、3年連続低下。
- これまで全国平均を上回る水準で推移していたが、平成23年度は、全国平均と概ね同水準。

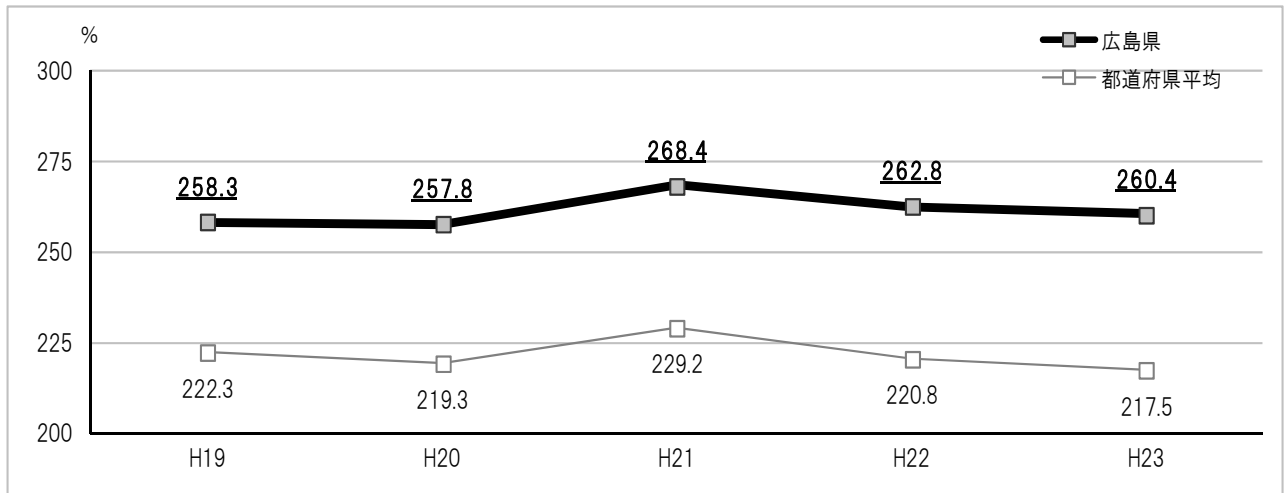


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④ 将来負担比率

[将来負担比率] 財政構造の持続可能性を判断する指標
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

- 平成23年度の将来負担比率は、260.4%となっており、前年度と比べ2.4ポイント低下。
- ただし、全国平均（220.8%）を大きく上回る水準。

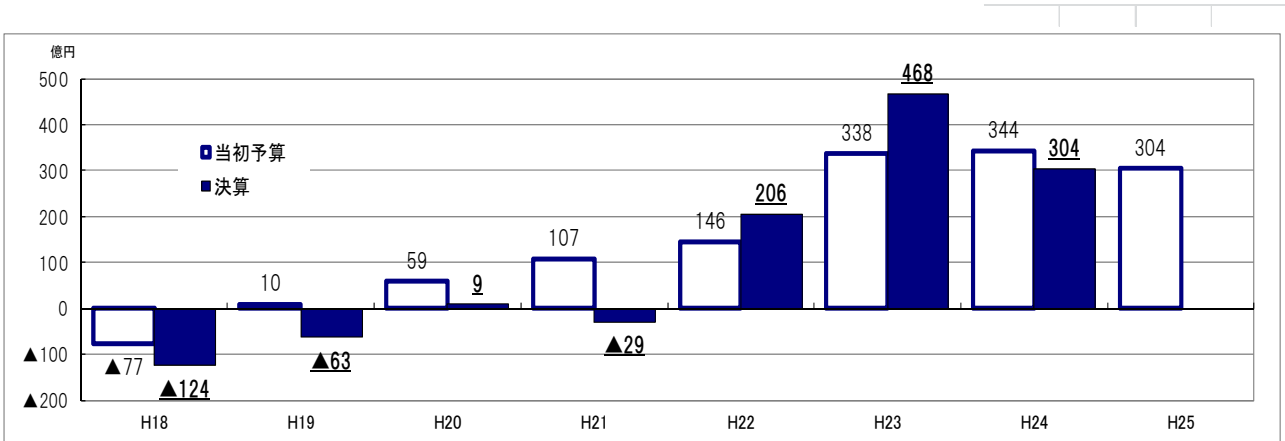


※ 比率が400%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

⑤ プライマリーバランス

[プライマリーバランス] 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、当初予算ベースで6年連続の黒字。
- 決算ベースでは、平成22年度から平成24年度（見込）まで3年連続の黒字。



(4) 健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 平成22年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費や福祉医療関係費の増加が見込まれるなど、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成23年度	—	—	14.0%	260.4%
平成22年度(参考)	—	—	14.2%	262.8%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	20.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

- 本県の実質公債費比率(14.0%)、将来負担比率(260.4%)は、いずれも基準を下回っていますが、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から12番目、42番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.5	25	福岡県	15.3
2	神奈川県	10.3	26	熊本県	15.4
3	沖縄県	11.0	27	宮城県	15.5
4	栃木県	11.3	28	香川県	15.5
5	群馬県	11.4	29	愛媛県	15.5
6	千葉県	11.4	30	高知県	15.5
7	奈良県	11.6	31	島根県	16.0
8	和歌山県	12.4	32	大分県	16.0
9	鳥取県	12.6	33	滋賀県	16.1
10	三重県	13.6	34	山梨県	16.8
11	埼玉県	13.7	35	鹿児島県	17.0
12	広島県	14.0	36	宮崎県	17.1
13	茨城県	14.2	37	新潟県	17.2
14	京都府	14.2	38	石川県	17.3
15	佐賀県	14.2	39	福井県	17.5
16	長崎県	14.2	40	岩手県	17.6
17	山形県	14.4	41	青森県	18.0
18	福島県	14.4	42	大阪府	18.4
19	岡山県	14.6	43	富山県	18.9
20	愛知県	14.9	44	兵庫県	19.5
21	山口県	14.9	45	岐阜県	19.7
22	秋田県	15.2	46	徳島県	21.4
23	長野県	15.2	47	北海道	23.1
24	静岡県	15.3		加重平均	13.9

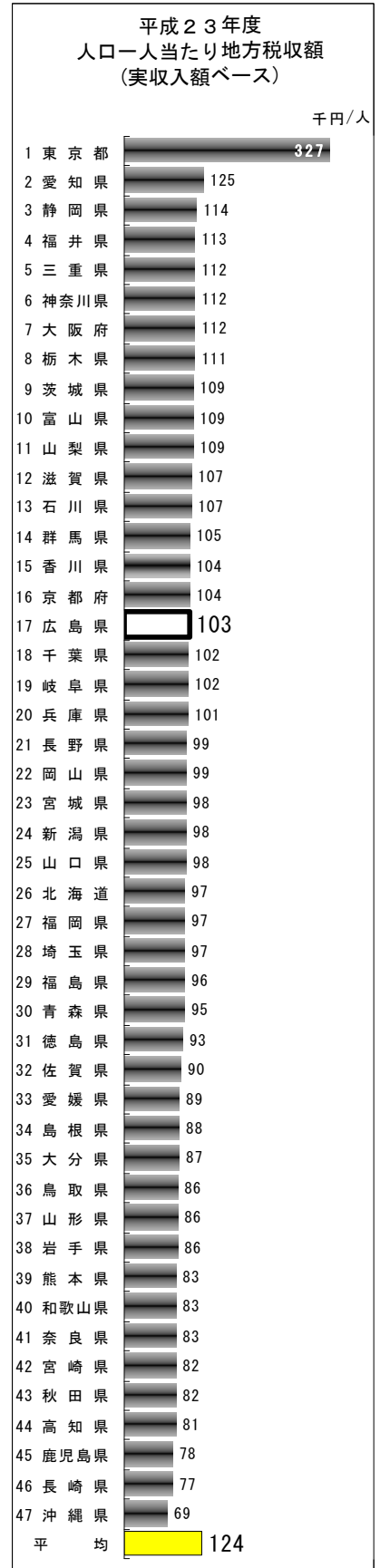
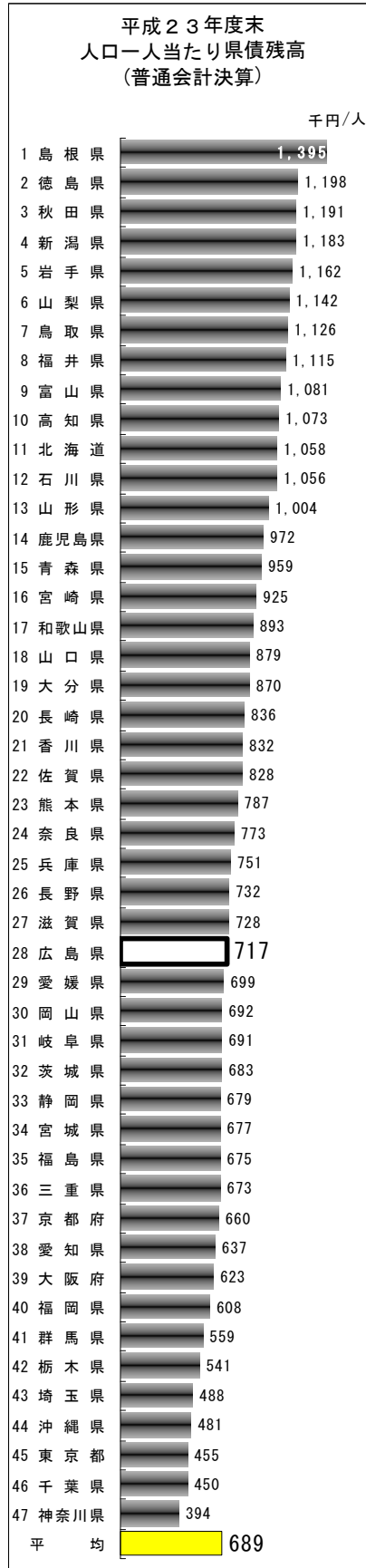
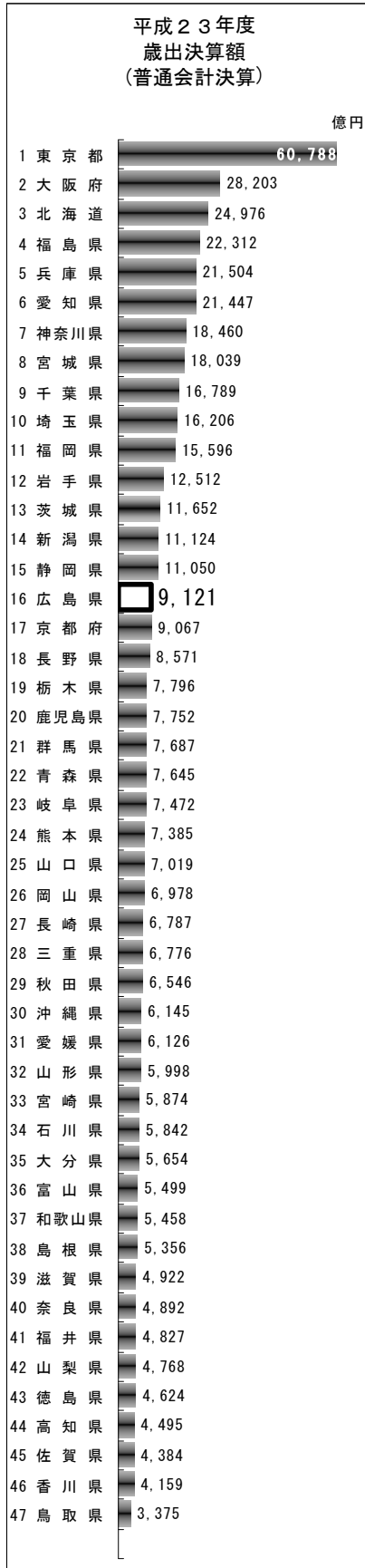
将来負担比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	沖縄県	91.2	25	山梨県	223.6
2	東京都	92.7	26	山口県	227.1
3	鳥取県	123.3	27	徳島県	228.5
4	佐賀県	130.8	28	埼玉県	228.7
5	栃木県	146.0	29	滋賀県	229.4
6	宮崎県	160.2	30	岡山県	230.7
7	高知県	165.3	31	秋田県	237.3
8	福島県	166.2	32	石川県	239.7
9	群馬県	177.0	33	鹿児島県	240.2
10	島根県	183.4	34	山形県	242.0
11	愛媛県	183.5	35	静岡県	248.2
12	神奈川県	185.1	36	宮城県	253.8
13	長崎県	185.9	37	大阪府	254.7
14	大分県	188.4	38	京都府	255.6
15	和歌山県	189.3	39	愛知県	256.7
16	青森県	195.0	40	福岡県	257.3
17	三重県	197.9	41	岩手県	260.1
18	長野県	200.1	42	広島県	260.4
19	千葉県	202.5	43	富山県	270.5
20	福井県	204.6	44	茨城県	276.2
21	香川県	206.9	45	新潟県	281.5
22	奈良県	208.3	46	北海道	334.8
23	熊本県	211.3	47	兵庫県	351.7
24	岐阜県	218.5		加重平均	217.5

(5) 県勢の状況

■ 本県の平成23年度普通会計歳出決算額（9,121億円）は、全国順位で16位です。

■ また、一人当たりの県債残高（約72万円）と県税収入（約10万円）の状況は次のとおりです。



3 財政健全化に向けた取組状況

(1) 中期財政健全化計画の概要

【基本的な考え方】

計画の目的	弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、計画的かつ着実に、財政健全化策に取り組むことにより、「ひろしま未来チャレンジビジョン」の「人づくり」「新たな経済成長」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」の4つの挑戦を着実に実施していく上での財政面の「基盤づくり」を推進
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ フロー指標、ストック指標などを今後の財政運営の指針とし、計画的かつ着実に、財政健全化に向けた取組を推進 ■ その取組に際して、一定の見直しに基づき見込まれる歳入に対して、歳出をマネジメントしていくための財政フレームを設定

【計画の概要】

計画期間	平成23年度～平成27年度〔5年間〕
財政健全化に向けた目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕 ■ 将来負担比率を288%未満に抑制する〔ストック指標〕 ■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,400億円程度縮減する
財政健全化策	<ol style="list-style-type: none"> ① 経常的経費の削減 <ul style="list-style-type: none"> ○ 人件費マネジメント（職員数の見直し、給与構造改革 等） ○ 公債費の抑制 ② 特別の財源対策（歳入対策） <ul style="list-style-type: none"> ○ 財産の売払い ○ 収入未済額の縮減 ○ 基金の活用 ③ 政策的経費の見直し <ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業の見直し〔H22⇒H27〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般事業 : ▲10.0%〔一財ベース〕 ○ 普通建設事業費等の見直し〔H22⇒H27〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助公共・単独公共（建設） : ▲20.0%〔一財ベース〕 ・ 国直轄事業負担金 : ▲10.0%〔一財ベース〕 ・ 単独公共（維持） : 0.0% ・ その他の投資的経費 <ul style="list-style-type: none"> 学校耐震化対策を除く : ▲20.0%〔一財ベース〕 学校耐震化対策 : 0.0%
財政関係指標の今後の見通し	<ol style="list-style-type: none"> ① 財政構造の弾力性に関する指標の推計〔フロー指標〕経常収支比率 〔対策前〕H27年度には 92.8% ⇒ 〔対策後〕H27には 92.1% ② 財政構造の持続可能性に関する指標の推計〔ストック指標〕将来負担比率 〔対策前〕H27年度には286.4% ⇒ 〔対策後〕H27には283.1% ③ 実質的な県債残高 〔対策後〕H27年度には1兆3,916億円 ～H22年度に比べて1,453億円減少する見込み

※詳細は、広島県ホームページを参照してください。

<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/1293500588474.html>

(2) 財政健全化対策

ア 平成23年度当初予算における取組

平成23年度当初予算における要調整額(▲114億円)は、「経常的経費の削減(▲48億円)」、
「特別の財源対策(46億円)」及び「政策的経費の見直し(▲20億円)」により解消。

(単位：億円)

区 分	H23予算 フレーム	H23当初 予 算	取 組 内 容
要調整額 [対策前]	① ▲ 113	▲ 114	
I 経常的経費の削減	② ▲ 48	▲ 48	
人件費マネジメント等	▲ 48	▲ 48	(1)職員数の見直し 一般行政部門▲102人, 教育部門▲94人, 警察部門+24人 (2)給与構造改革等 給料表の減額改定▲24億円, 退職手当への影響額▲5億円 地域手当の最終形設定+24億円, 共済費への影響額▲10億円 (3)その他の見直し(手当の見直しなど) (4)H22人事委員会勧告による給与等の見直し (5)時間外勤務の縮減 一般行政部門・教育部門▲10%程度, 警察部門▲5%
II 特別の財源対策	③ 46	46	
1 財産の売払い	10	10	利用計画がない土地等の売却処分
2 収入未済額の縮減	6	6	県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収 など
3 基金の活用	30	30	市町振興基金7億円, 財源調整的基金23億円の取崩し
要調整額 [I・II対策後] (①-②+③)	④ ▲ 19	▲ 20	
III 政策的経費の見直し	⑤ ▲ 19	▲ 20	
1 事務事業の見直し	▲ 14	▲ 15	
ア 事務事業の見直し	▲ 14	▲ 38	事業仕分けの実施や事業成果の検証等を踏まえた歳入歳出の見直し (1)仕分け対象事業の歳出削減 ▲ 8億円 (2)仕分け対象類似事業への反映による見直し ▲ 3億円 (3)当初予算作業フレームに基づく見直し ▲ 27億円
イ 新規重点事業等への財源活用		23	特に注力する重点施策へ集中的に取り組むための新規重点事業等の財源に活用
2 普通建設事業費等の見直し	▲ 5	▲ 5	(1)公共事業費 ・補助公共・単独公共(建設) ▲4% [H22比・一般財源ベース] ・国直轄事業負担金 ▲2% [H22比・一般財源ベース] ・単独公共(維持) 0% (2)その他の投資的経費 ・学校耐震化 0% ・学校耐震化を除く ▲4% [H23比・一般財源ベース]
要調整額 [I・II・III対策後] (④-⑤)	⑥ 0	0	

※ 数値は一般財源ベース

イ 平成24年度当初予算における取組

平成24年度当初予算における要調整額（▲107億円）は、「経常的経費の削減（▲7億円）」、「特別の財源対策（83億円）」及び「政策的経費の見直し（▲17億円）」により解消。

（単位：億円）

区 分	H24予算 フレーム	H24当初 予 算	取 組 内 容
要調整額 [対策前] ①	▲ 110	▲ 107	
I 経常的経費の削減 ②	▲ 7	▲ 7	
人件費マネジメント等	▲ 7	▲ 7	(1) 職員数の見直し 一般行政部門▲90人，教育部門▲12人，警察部門+10人 (2) 給与構造改革等 [継続等] (3) その他の見直し（手当の見直しなど） [継続] (4) 時間外勤務の縮減 一般行政部門・教育部門▲10%程度，警察部門▲5% [継続]
II 特別の財源対策 ③	83	83	
1 財産の売払い	10	10	利用計画がない土地等の売却処分
2 収入未済額の縮減	6	6	県税の滞納処分等の徴収強化
3 基金の活用	67	67	市町振興基金6億円，財源調整的基金61億円の取崩し
要調整額 [I・II対策後] (①-②+③) ④	▲ 20	▲ 17	
III 政策的経費の見直し ⑤	▲ 20	▲ 17	
1 事務事業の見直し	▲ 14	▲ 11	
ア 事務事業の見直し	▲ 14	▲ 37	施策マネジメント（PDCA）による事業評価や費用対効果の検証などにより，全ての事業について徹底した見直し (1) 当初予算作業フレーム等に基づく徹底した事業の見直し ▲31億円 ・目的の妥当性や県が主体となる必要性等の検証による見直し ▲4億円 ・目的に対する事業の有効性，効率性の検証による見直し ▲24億円 ・歳入確保 + 3億円 (2) 事業仕分け対象事業の継続検証 ▲6億円
イ 新規重点事業等への財源活用		26	特に注力する重点施策へ集中的に取り組むための新規重点事業等の財源に活用
2 普通建設事業費等の見直し	▲ 6	▲ 6	(1) 公共事業費 ・補助公共・単独公共（建設） ▲4% [H23比・一般財源ベース] ・国直轄事業負担金 ▲2% [H23比・一般財源ベース] ・単独公共（維持） 0% (2) その他の投資的経費 ・学校耐震化 重点実施により，別枠整理 ・学校耐震化を除く ▲4% [H23比・一般財源ベース]
要調整額 [I・II・III対策後] (④-⑤) ⑥	0	0	

※ 数値は一般財源ベース

ウ 平成25年度当初予算における取組

- 平成25年度の地方財政対策において、国が地方公務員給与の削減を前提として、地方交付税等を削減したことなどから、要調整額は77億円拡大。
- このため、拡大した要調整額を解消するため、当面の措置として、財源調整的基金の取崩しにより対応。

(単位：億円)

区 分	H25当初 フレーム	H25当初 予算案	取 組 内 容
要調整額[対策前] ①	(▲116)	(▲193)	⇒ 要調整額が拡大 ▲77億円
I 経常的経費の削減 ②	(▲7)	(▲7)	
1 人件費マネジメント	(▲6)	(▲6)	(1)職員数の見直し 一般行政部門▲80人, 教育部門▲62人, 警察部門+8人 (2)給与構造改革等 [継続等] (3)その他の見直し(手当の見直しなど) [継続] (4)時間外勤務の縮減 一般行政部門・教育部門▲10%程度, 警察部門▲5%[継続]
2 公債費の抑制	(▲1)	(▲1)	県債発行額の抑制による公債費の縮減
II 特別の財源対策 ③	(96)	(173)	
1 財産の売却	(10)	(10)	利用計画がない土地等の売却処分
2 収入未済額の縮減	(6)	(6)	県税の滞納処分等の徴収強化
3 基金の活用	(80)	(157)	・市町振興基金の取崩し 6億円 ・財源調整的基金の取崩し 151億円 (当初フレーム分 74 + 当面の対応 77)
要調整額 [I・II対策後] (①-②+③) ④	(▲13)	(▲13)	
III 政策的経費の見直し⑤	(▲13)	(▲13)	
1 事務事業の見直し	(▲8)	(▲8)	
ア 事務事業の見直し	(▲8)	(▲17)	施策マネジメントにより、成果目標や総コストを踏まえたワーク・事業単位の検証・評価を行い、全ての事業について徹底した見直し (1)ワーク構成事業の見直し ▲ 11億円 (2)ワーク構成事業以外の見直し ▲ 6億円
イ 重点事業への財源活用		(9)	重点施策へ集中的に取り組むための重点事業の財源に活用
2 普通建設事業費等の見直し	(▲5)	(▲5)	(1)公共事業費 ・ 補助公共・単独公共(建設) ▲4% [H24比・一般財源ベース] ・ 国直轄事業負担金 ▲2% [H24比・一般財源ベース] ・ 単独公共(維持) 0% (2)その他の投資的経費 ・ 学校耐震化 重点実施により、別枠整理 ・ 学校耐震化を除く ▲4% [H24比・一般財源ベース]
要調整額 [I・II・III対策後] (④-⑤) ⑥	(0)	(0)	

財政健全化目標の状況 (平成25年度当初予算ベース)

財政指標	目 標	H25 見込み ※1 (試算)	備 考
経常収支比率 [フロー指標]	90%程度の水準に可能な限り近づける	90.1%	計画時(対策後) 91.6%
将来負担比率 [ストック指標]	288%未満に抑制する	273.5%	計画時(対策後) 281.4%
実質的な県債残高 ※2	5年間で、1,400億円程度縮減する	H24⇒H25 ▲304億円	H22年度比 ▲1,076億円

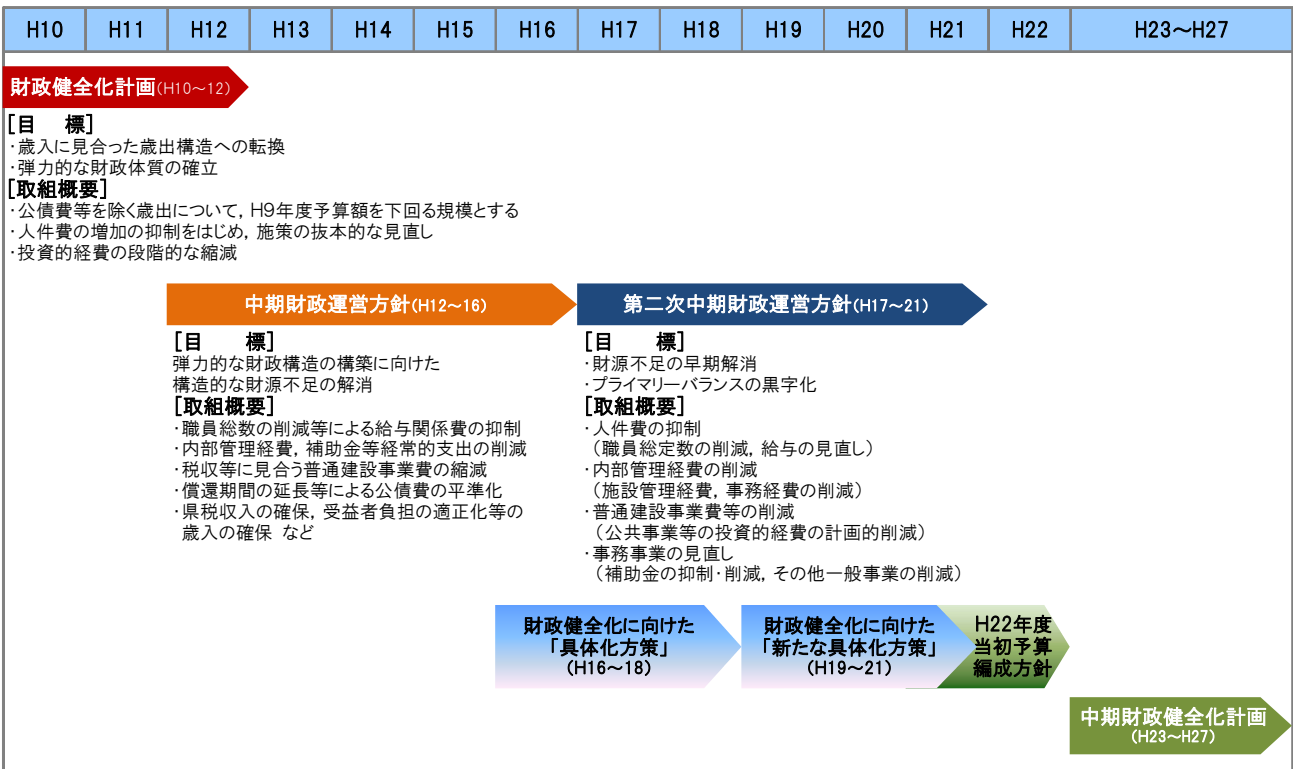
※1 数値は、一定条件のもと、平成25年度当初予算をベースに試算しており、今後の補正等の状況により変動する。

※2 実質的な県債残高は、H25年度末の残高である。

(3) これまでの財政健全化の取組

ア 総括

- 本県では、平成9年に「財政健全化計画」、平成12年に「中期財政運営方針」、さらに平成16年に「第二次中期財政運営方針」を策定するとともに、財政健全化に向けた具体化方策を策定し、これに沿って、計画的かつ着実に財政健全化に取り組んできました。
- これまで人件費の抑制や、公共事業費の計画的削減など、全国に先駆けて、抜本的な行財政改革に取り組んできたことにより、人件費のうち退職手当は平成27年度にピークを迎えるほか、償還費用について100%交付税措置のある臨時財政対策債分を除く公債費も、平成26年度にピークを迎え、その後は減少する見込みであるなど、一定の成果が表れてきています。
- しかしながら、景気悪化に伴って大幅に減少した県税収入は、今後も大幅な増加が見込めないことや、高齢化の進展に伴う福祉医療関係費の増加などにより、引き続き、財政健全化に向けた取組を行う必要があります、その取組は未だ道半ばの状況にあります。
- 一方で、人口減少・少子高齢化、経済分野を始めとするグローバル化の進展など、時代の転換点に立つ中で、社会経済状況等の変化に迅速に対応し、より良い県民サービスを提供するためには、広島県の底力を最大限に引き出し、新たな活力を創出するための施策を推進していく必要があります。
- このため、平成23年度から5年間を計画期間とする「中期財政健全化計画」を策定し、弾力的かつ持続可能な財政構造の確立に向けて、計画的かつ着実に、財政健全化策に取り組むことにより、「ひろしま未来チャレンジビジョン」に掲げた4つの挑戦を着実に実施していく上での、財政面の「基盤づくり」を進めていくこととしています。



イ 財源不足額への対応（平成16年度～22年度）

各年度の財源不足額については、財政健全化に向けた「具体化方策」等に基づき、歳出・歳入両面からの財政健全化対策を行った上で、なお、不足する額について、財源確保対策を実施。

（単位：億円）

区 分		具体化方策			新たな具体化方策			H22当初 予算の取組
		H16	H17	H18	H19	H20	H21	
財源不足額		▲ 631	▲ 720	▲ 840	▲ 632	▲ 652	▲ 662	▲ 424
対 応 状 況	財政健全化対策 ・ 内部努力の徹底 ・ 施策の見直し ・ 歳入の確保	180	300	393	156	320	409	120
	財源対策	451	420	447	476	332	253	304
	行政改革推進債の発行	50	50	120	226	199	184	205
	財源調整的基金の取崩し	281	220	207	133	19	13	-
	新たな財源対策（公債費平準化等）	120	150	120	117	114	56	99

※ 数値は一般財源ベース

① 財政健全化に向けた「具体化方策」（平成16年度～18年度）の取組

平成16年度から18年度までの間に、393億円の財源不足額を圧縮。

（単位：億円）

区 分		取 組 内 容	H18効果額 [対H15]
歳 出	内部努力の徹底		186
	人件費の抑制	○職員数の見直し：H18までに1,588人の削減[対H15年度] 知事部局・警察本部（警察官を除く）等 教育委員会 ▲613人 ▲975人	124
		○給与等抑制措置（月例給） 局長級7.0%，課長級5.0%，一般職3.0% ○給与構造改革，退職時特別昇給廃止 等	
	内部管理経費の削減	○施設管理経費の削減 ・光熱水費等の節減，委託の見直し等 ：▲25.0%[H15年度比]	62
		○事務経費の削減 ：▲40.0%[H15年度比]	
	施策の見直し		177
普通建設事業費等の削減	○公共事業等の計画的削減 ・補助公共・単独公共（建設） ・単独公共（維持）・直轄負担金 ・公共事業以外の投資的経費 ：▲20.0%[H15年度比] ：▲10.0%[H15年度比] ：▲20.0%[H15年度比]	122	
	事務事業の見直し	○補助金の抑制・削減 ・義務的補助金 ・義務的補助金に準ずる補助金 ・その他の補助金 ○その他一般事業の削減 ：増額抑制 ：▲5.0%[H15年度比] ：▲30.0%[H15年度比] ：▲30.0%[H15年度比]	55
歳入	歳入の確保	○収入未済額の縮減，財産売払収入の確保 等	30
合 計			393

※ 効果額は一般財源ベース

② 財政健全化に向けた「新たな具体化方策」（平成19年度～21年度）の取組

平成19年度から21年度までの間に、409億円の財源不足額を圧縮。

(単位:億円)

区 分	取 組 内 容	H21効果額 [対H18]
歳出	内部努力の徹底	186
	人件費の抑制	136
	内部管理経費の削減	50
	施策の見直し	186
	普通建設事業費等の削減	123
歳入	歳入の確保	37
	合 計	409

※ 効果額は一般財源ベース

③ 平成22年度当初予算における取組

事業仕分けの実施など、歳出・歳入を徹底的に見直し、120億円の財源不足額を圧縮。

(単位:億円)

区 分	取 組 内 容	H22効果額
歳出	内部努力の徹底	36
	人件費の抑制	18
	内部管理経費の削減	18
	施策の見直し	72
	普通建設事業費等の削減	26
歳入	歳入の確保	12
	合 計	120

※ 効果額は一般財源ベース

4 平成24年度下半期の財政状況

■ 平成24年度下半期は、9月補正予算編成後、国の緊急経済対策の活用や、事業の執行見込み等に伴う予算整理を行うため、12月補正、2月補正に係る予算を計上しました。

◎ 12月補正 102億18百万円

真に緊急性、必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、ひろしま未来チャレンジビジョンの原動力となる取組などに時機を逃さず対応するとともに、国の経済対策を活用した防災・減災等強化対策や緊急経済・雇用対策を実施。

- | | |
|---|----------|
| (1) ひろしま未来チャレンジビジョンの加速化
(再生可能エネルギーの導入促進) | 6百万円 |
| (2) 防災・減災等強化対策
(防災上重要な公共土木施設の整備) | 24億92百万円 |
| (3) 緊急経済・雇用対策
(雇用機会の創出, 地域生活基盤の整備, 暮らしの安心緊急確保対策) | 787百万円 |
| (4) 国の経済対策に伴う各種基金の積立
(広島県安心こども基金, 広島県緊急雇用対策基金 等) | 69億33百万円 |

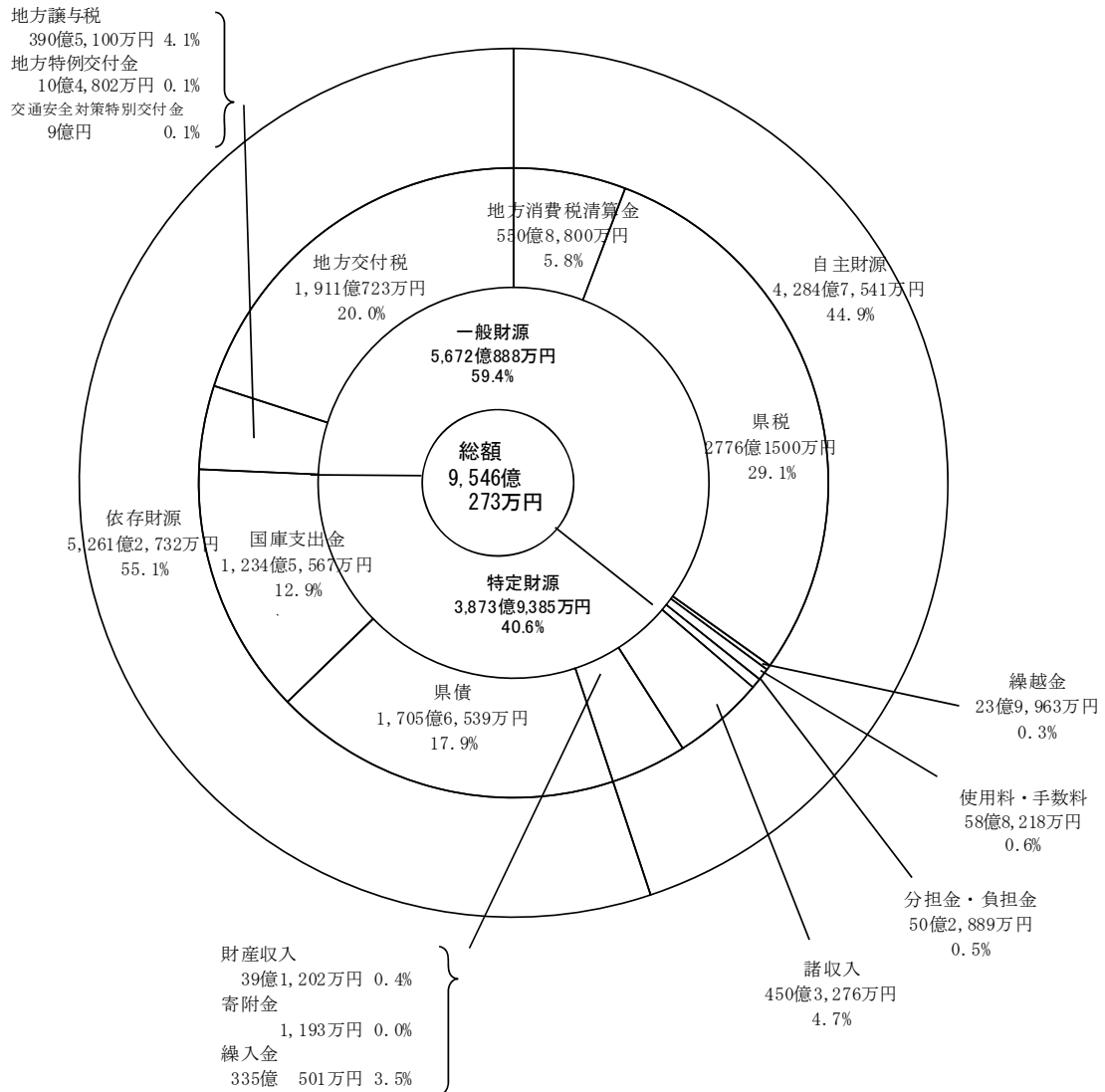
◎ 2月補正 △ 48億30百万円

国の緊急経済対策を活用した、平成25年度当初予算と一体的で切れ目ない緊急経済・雇用対策及び事業執行見込み等に基づいた予算整理を実施。

- | | |
|--|-------------|
| (1) 緊急経済・雇用対策 | |
| ・地域経済活性化対策
(森林整備・木材利用の促進, 認定農業者の育成支援) | 2億42百万円 |
| ・地域生活基盤の整備
(県立学校施設の耐震化, 社会資本の整備促進) | 263億24百万円 |
| ・暮らしの安心緊急確保対策
(消費者行政の推進, 保育士の確保) | 8億 8百万円 |
| (2) 国の経済対策に伴う各種基金の積立
(緊急雇用対策基金(起業支援型分), 森林整備加速化・林業再生事業基金 等) | 58億 2百万円 |
| (3) 決算見込み等に伴う予算整理 | △ 380億 7百万円 |

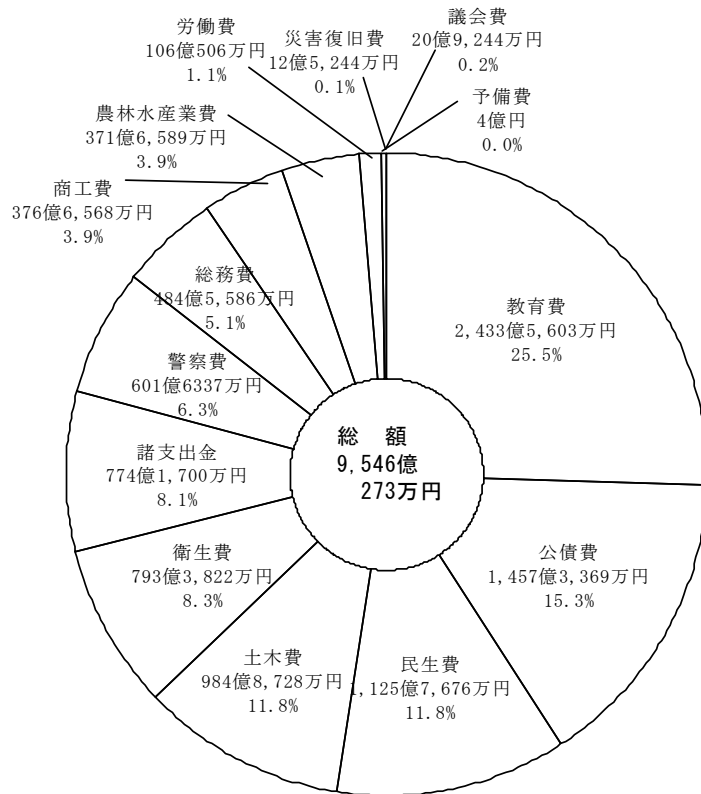
平成24年度一般会計最終予算に係る歳入・歳出の構成

歳入の構成

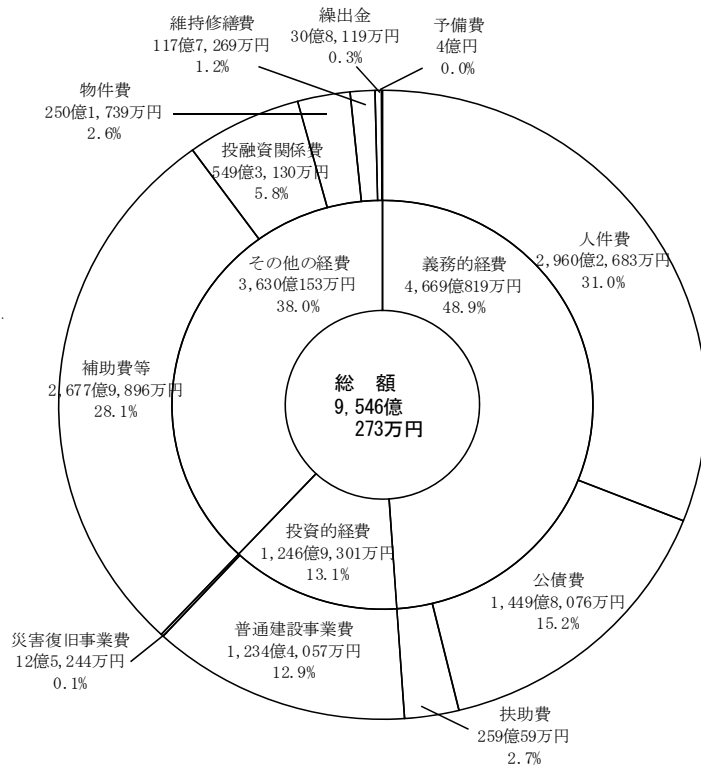


※ 端数処理により、合計が合わない場合がある。

歳出の目的別構成



歳出の性質別構成



※ 端数処理により、合計が合わない場合がある。

○ 繰越明許費

400億25百万円

平成24年度歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、平成25年度に繰り越して使用する繰越明許費として、次のように一般会計385億1,493万円、港湾特別整備事業費特別会計6億2,294万円、流域下水道事業費特別会計7億9,587万円、県営住宅事業費特別会計9,126万円を計上しました。

(1) 一般会計

(単位：千円)

項目	金額	事業名	
総務費	266,989	消費者対策費	71,034
		県有財産管理費	25,000
		高度情報化推進費	897
		文化振興対策費	60,200
		交通バリアフリー推進事業費	37,000
		防災対策費	72,858
民生費	2,099,391	社会福祉施設整備費補助金	520,180
		大規模社会福祉施設整備費	26,097
		保育対策推進費	737,122
		児童福祉施設整備費補助金	815,992
衛生費	320,098	医療施設等整備費補助金	40,551
		高精度放射線治療センター(仮称)等整備費事業	38,704
		地域医療再生事業費	236,982
		ドクターヘリ整備事業費	3,861
農林水産業費	9,659,521	経営構造対策事業費	26,340
		水産基盤整備事業費	130,850
		漁港修築費	35,000
		漁港改修費	632,570
		漁業集落環境整備費	71,062
		漁港海岸保全施設整備費	460,050
		市町事業指導監督費	2,668
		農村基盤整備推進事業費	57,023
		ふるさと農道緊急整備事業費	2,670
		かんがい排水事業費	466,500
		圃場整備事業費	278,385
		農道整備事業費	1,486,650
		畑地帯総合整備事業費	177,370
		団体営農村振興総合整備事業費	131,930
		農業集落排水事業費	26,386
		基盤整備促進事業費	352,993
		海岸保全施設等維持補修費	10,326
		海岸保全施設整備事業費	206,245
		地すべり対策事業費	99,750
		溜池等整備事業費	695,802
育成林整備事業費	868,186		
機能回復整備事業費	79,436		

項 目	金 額	事 業 名	
		森林居住環境整備事業費	858,725
		森林整備加速化・林業再生事業費	288,682
		治山施設維持修繕費	6,250
		小規模崩壊地復旧事業費	27,472
		山地治山事業費	1,827,485
		防災林整備事業費	50,610
		水源地域等保安林整備事業費	143,325
		離島振興対策治山事業費	52,080
		治山激甚災害対策特別緊急事業費	106,700
土木費	21,774,622	広島高速道路公社出資金・貸付金	102,000
		道路災害防除費	2,860,738
		交通安全施設費（補助）	684,330
		道路改良費（補助）	7,639,625
		中小河川改修費	621,780
		小規模河川改修費	231,682
		河川補修費	110,800
		都市小河川改修費	18,284
		河川環境整備費	4,200
		高潮対策費（河川）	344,589
		河川総合開発事業費	228,000
		堰堤改良事業費	22,399
		通常砂防費（補助）	877,353
		地すべり対策砂防費（補助）	13,960
		離島振興事業費	30,066
		急傾斜地崩壊対策事業費（補助）	1,104,848
		砂防激甚災害対策特別事業費	221,300
		砂防関係事業調査費	52,643
		土砂災害情報相互通報システム整備事業費	242,370
		高潮対策費（海岸）	60,343
		港湾海岸保全施設費	1,036,497
		港湾補修費	394,770
		重要港湾修築費	1,275,136
		地方港湾修築費	123,000
		港湾局部改良費	608,751
		港湾環境整備事業費	21,000
		港整備交付金事業費	922,766
		街路事業費（単独）	83,000
		街路事業費（補助）	1,838,392
教育費	4,142,787	私学振興補助金	437,789
		耐震化対策整備費	2,749,308
		学校改修整備費	178,804
		学校維持修繕費	19,000
		耐震化対策整備費	664,676
		学校改修整備費	91,572
		学校維持修繕費	1,000
		文化財保存事業費補助金	638

項 目	金 額	事 業 名	
災害復旧費	251,524	現年発生災害農業施設復旧費	143,136
		現年発生災害林道復旧費	21,388
		現年発生災害土木施設復旧費（補助）	87,000
合 計	38,514,932		

(2) 特別会計

(単位：千円)

項 目	金 額	事 業 名	
港湾特別整備事業費	622,935	ふ頭用地造成事業費	300,000
		臨海土地造成事業費	22,935
		観光資源基盤整備事業費	300,000
流域下水道事業費	795,872	瀬野川処理区	82,000
		芦田川処理区	699,928
		沼田川処理区	13,944
県営住宅事業費	91,255	住宅建設費	91,255
合 計	1,510,062		

5 県有財産の状況

■ 平成25年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 (延 面 積)		
		木 造	非木造	合 計
行政財産	35,631,304.49	57,569.65	3,259,343.48	3,316,913.13
公用財産	895,226.22	16,977.62	552,284.82	569,262.44
本庁舎	47,186.43		88,525.99	88,525.99
警察消防施設	565,272.07	16,694.95	290,589.71	307,284.66
その他の施設	282,767.72	282.67	173,169.12	173,451.79
公共用財産	34,588,864.28	40,592.03	2,707,058.66	2,747,650.69
学校	4,061,105.29	19,610.21	1,226,363.04	1,245,973.25
公営住宅	1,236,086.54	466.57	1,045,095.00	1,045,561.57
公園	24,319,406.57	16,213.17	56,847.89	73,061.06
その他の施設	4,972,265.88	4,302.08	378,752.73	383,054.81
山林	147,213.99			
普通財産	19,661,228.87	1,905.33	237,961.58	239,866.91
山林	15,559,429.59			
職員公舎	201,363.90	21.83	110,176.76	110,198.59
廃川廃道敷地	6,393.64			
その他	3,894,041.74	1,883.50	127,784.82	129,668.32
合 計	55,292,533.36	59,474.98	3,497,305.06	3,556,780.04

◎ 物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 役 権
行政財産	734,355.63	
普通財産	41,752,299.58	9.24
山林	41,752,229.59	
その他	69.99	
合 計	42,486,655.21	9.24

◎ 基金現在高 ※

(単位：千円)

区 分	金 額
減債基金	207,554,464
県庁舎整備基金	15,465,143
緊急雇用対策基金	6,377,763
市町振興基金	8,842,907
介護職員処遇改善等基金	1,117,864
介護基盤緊急整備等基金	2,881,002
財政調整基金	11,355,969
安心こども基金	7,536,838
介護保険財政安定化基金	3,585,276
大規模事業基金	2,459,790
地域医療再生基金	6,662,791
障害者自立支援特別対策事業基金	417,397
災害拠点病院等耐震化整備基金	963,562
後期高齢者医療財政安定化基金	1,975,295
ワクチン接種緊急促進基金	738,819
産業廃棄物抑制基金	2,214,704
みどりと景観の基金	1,587,158
災害救助基金	1,528,865
妊婦健康診査支援基金	492,066
環境保全基金	393,380
港湾整備事業基金	3,171,755
森林整備加速化・林業再生基金	3,078,702
社会福祉施設等耐震化等整備基金	597,394
大規模社会福祉施設等建設基金	6,577,309
高等学校授業料減免等事業基金	480,803
消費者行政活性化基金	98,529
国民健康保険広域化等支援基金	238,999
自殺対策緊急強化基金	159,033
新しい公共支援事業基金	36,134
県立産業会館施設設備整備基金	138,828
森林整備地域活動支援事業基金	135,588
教育振興基金	155,071
県営林事業費基金	977
ひろしまの森づくり基金	39,459
合 計	299,059,634

※ 不動産・動産等を含む。

◎ 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券 ※	5,680,457
広島地下街開発株式会社	1,500,000
広島空港ビルディング株式会社	1,372,400
株式会社広島テクノプラザ	800,000
株式会社ひろしま港湾管理センター	510,000
株式会社広島ソフトウェアセンター	500,000
福山リサイクル発電株式会社	400,000
本州四国連絡高速道路株式会社	296,557
株式会社サンフレッチェ広島	100,000
株式会社ひろしまイノベーション推進機構	100,000
井原鉄道株式会社	45,000
株式会社広島情報シンフォニー	24,500
大阪中小企業投資育成株式会社	20,000
基町パーキングアクセス株式会社	10,000
株式会社日本宝くじシステム	2,000
出 資 証 券	817,550
広島県農業信用基金協会	412,840
独立行政法人農林漁業信用基金	146,010
広島県漁業信用基金協会	117,750
社団法人 広島県畜産協会	57,500
社団法人 広島県家畜畜産物衛生指導協会	25,000
社団法人 広島県果実生産出荷安定基金協会	25,000
社団法人 広島県野菜価格安定資金協会	13,050
社団法人 日本養鶏協会	10,000
社団法人 家畜改良事業団	6,700
公益社団法人日本食肉格付協会	3,500
社団法人 日本草地畜産種子協会	200
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	4,000,000
ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合	4,000,000
有限責任事業組合契約に基づく権利	6,000
ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合	6,000
合 計	10,504,007

※ 株券の金額は、取得価額である。

◎ 出資に関する権利

(単位：千円)

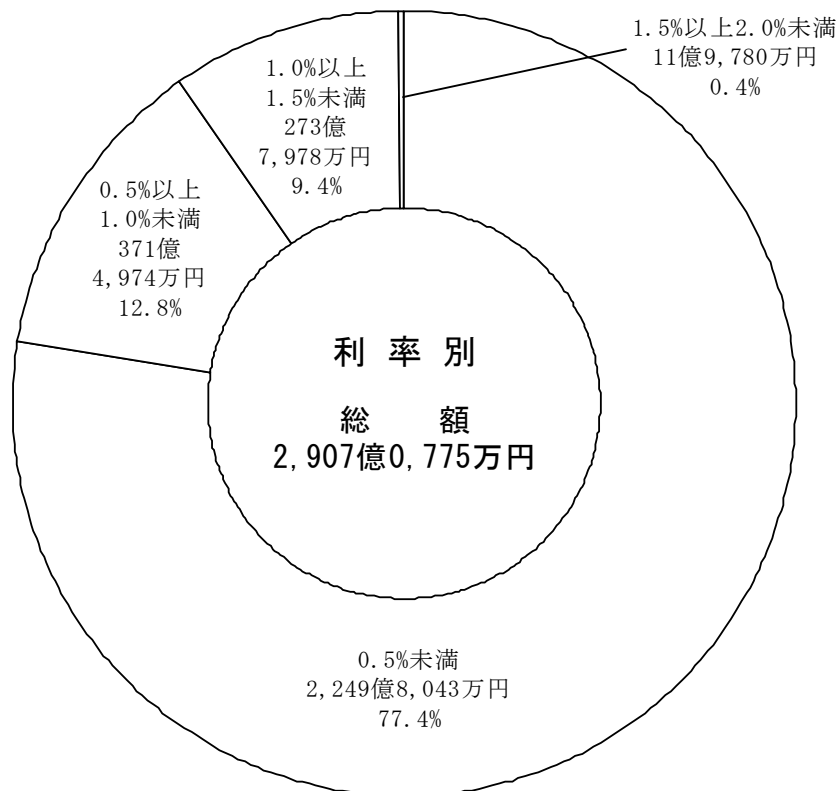
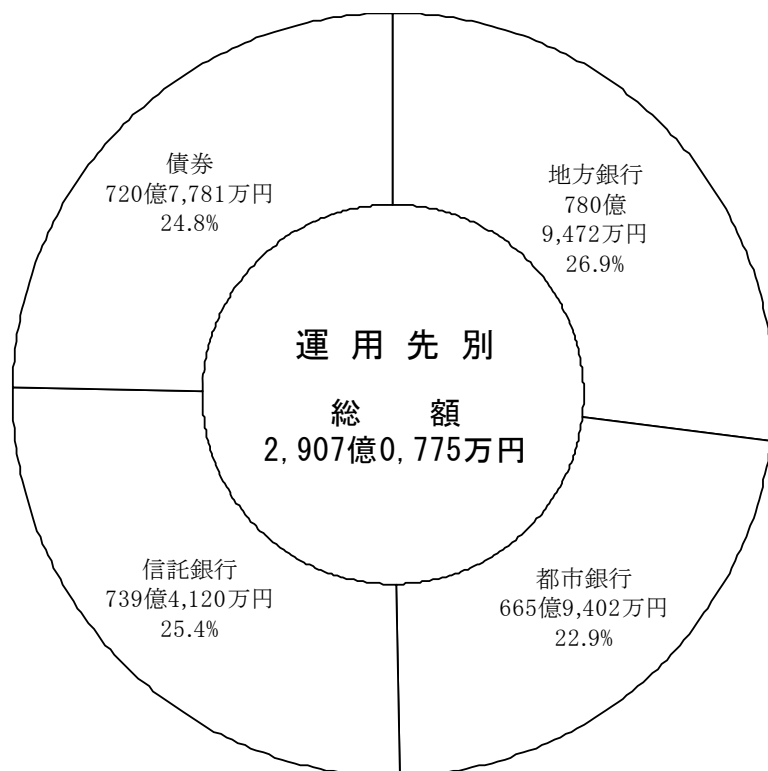
区 分	金 額
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	78,098,097
広島高速道路公社	38,477,500
公立大学法人 県立広島大学	17,467,360
広島県道路公社	6,325,000
公益財団法人 ひろしま産業振興機構	4,534,900
財団法人 都道府県会館	3,684,879
広島県信用保証協会	2,962,418
公益財団法人 広島県スポーツ振興財団	800,004
公益財団法人 ひろしま国際センター	747,618
公益財団法人 暴力追放広島県民会議	710,000
公益財団法人 ひろしま文化振興財団	440,000
公益財団法人 広島原爆被爆者援護事業団	395,700
一般財団法人 広島県環境保全公社	250,000
公益財団法人 広島県教育事業団	211,404
学校法人 自治医科大学	198,000
財団法人 地域創造	181,155
財団法人 地域総合整備財団	150,000
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
公益財団法人 ひろしまこども夢財団	50,000
公益財団法人 全日本地域研究交流協会	50,000
一般財団法人 公園財団	50,000
一般財団法人 救急振興財団	46,000
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	44,000
公益財団法人 広島県地域保健医療推進機構	40,000
公益財団法人 広島県下水道公社	39,500
公益財団法人 広島県女性会議	30,000
財団法人 県民センター	30,000
一般財団法人 休暇村協会	30,000
広島県土地開発公社	30,000
日本下水道事業団	27,124
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	24,000
公益財団法人 ひろしまドナーバンク	20,000
公益財団法人 ちゅうごく産業創造センター	20,000
一般財団法人 日本立地センター	17,500
一般財団法人 中央森林公園協会	13,500
一般財団法人 建設業情報管理センター	11,340
社会福祉法人 広島県福祉事業団	10,000
一般財団法人 河川情報センター	10,000

(単位：千円)

区 分	金 額
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000
公益財団法人 ひろしまベンチャー育成基金	10,000
広島県住宅供給公社	8,300
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構	6,058
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000
一般財団法人 地域活性化センター	5,000
一般財団法人 広島県農林振興センター	5,000
社団法人 広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
一般財団法人 もみのき森林公園協会	5,000
公益財団法人 リバーフロント研究所	5,000
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	5,000
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000
一般財団法人 みなと総合研究財団	4,000
財団法人 海と渚環境美化・油濁対策機構	3,500
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	3,500
財団法人 広島勤労福祉事業団	3,400
一般財団法人 広島県森林整備・農業振興財団	3,000
一般財団法人 ダム技術センター	2,600
財団法人 地方自治情報センター	2,000
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,500
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000
一般財団法人 備後地域地場産業振興センター	1,000
公益財団法人 中国四国酪農大学校	1,000
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000
公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	500
合 計	156,382,357

基金運用の概要

(平成25年3月31日現在)



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

6 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などの財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算とは計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（平成24年度における一時借入金はありません。）

県債の現在高

平成25年3月末現在（単位：千円）

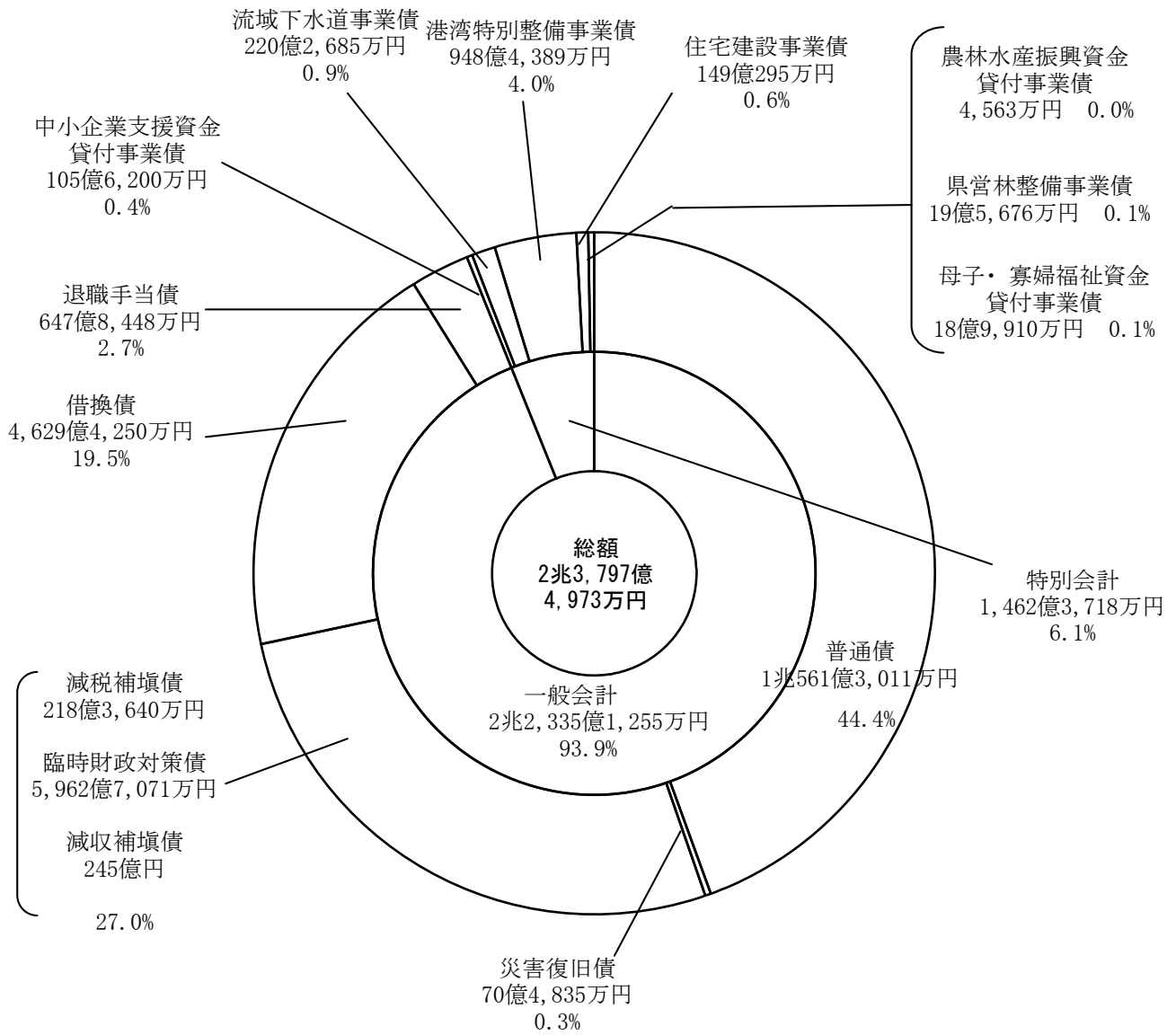
区 分	現在高	区 分	現在高
一般会計	2,233,512,550	特別会計	146,237,176
(1) 普通債	1,056,130,111	(1) 公共用地等取得事業債	0
総務債	9,728,423	(2) 母子・寡婦福祉資金貸付事業債	1,899,101
民生債	4,769,532	(3) 中小企業支援資金貸付事業債	10,561,996
衛生債	2,300,874	(4) 農林水産振興資金貸付事業債	45,633
労働債	574,141	(5) 県営林整備事業債	1,956,760
農林水産業債	90,077,530	(6) 港湾特別整備事業債	94,843,892
商工債	164,442	通常分	94,836,172
土木債	877,915,836	港湾整備特別会計貸付事業分	7,720
警察債	14,759,999	(7) 流域下水道事業債	22,026,848
教育債	55,839,334	(8) 住宅建設事業債	14,902,946
(2) 災害復旧債	7,048,349		
土木債	6,660,528		
教育債	18,087		
公共施設債	128,156		
農林水産業債	241,578		
(3) 減税補てん債	21,836,400		
(4) 借換債	462,942,500		
(5) 臨時財政対策債	596,270,714		
(6) 退職手当債	64,784,476		
(7) 減収補てん債	24,500,000	合 計	2,379,749,726

借入先別利率別現在高

平成25年3月末現在（単位：千円）

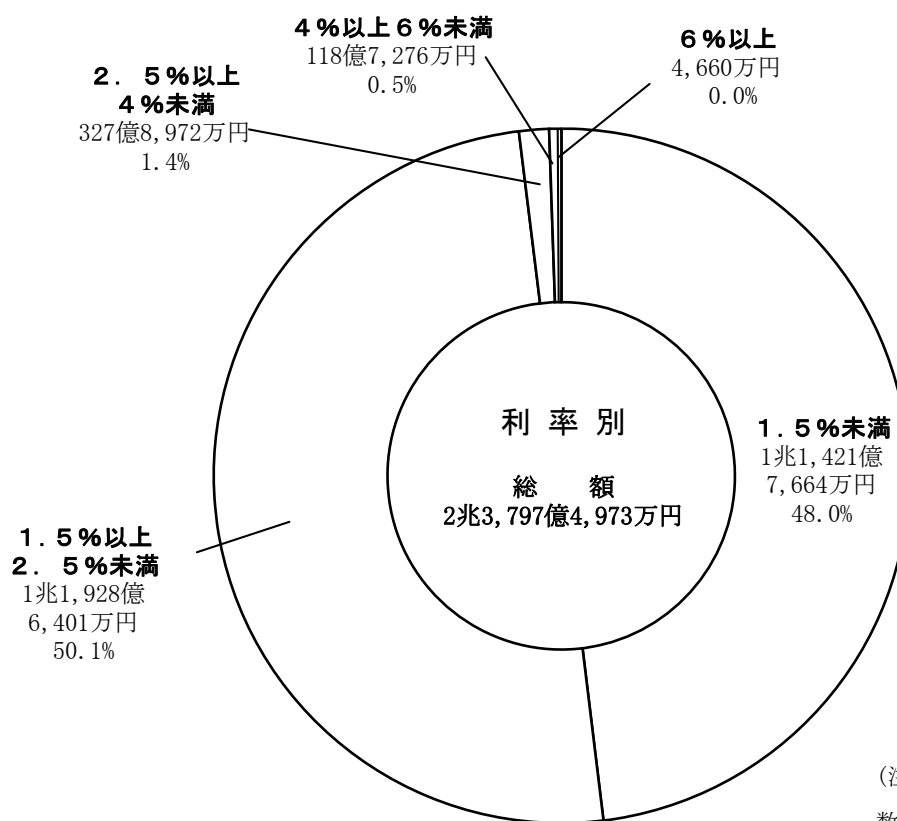
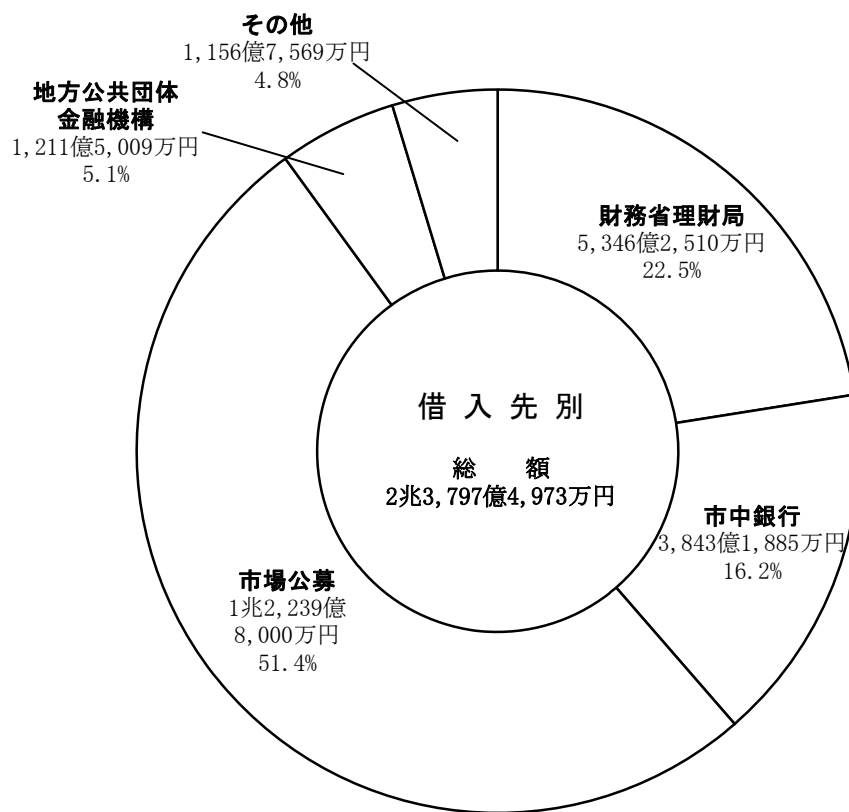
借入先	年 利 率						合 計
	1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満	6%以上		
財務省理財局	205,388,440	305,903,985	17,095,022	6,237,654		534,625,101	
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	45,150,839	19,785,823	4,147,563	1,937,850		71,022,075	
地方公共団体金融機構	83,900,031	25,302,562	8,800,690	3,146,810		121,150,093	
ゆうちょ銀行		8,000,000				8,000,000	
市中銀行	164,743,711	219,575,140				384,318,851	
共済組合	3,880,077	246,581		47,400	46,600	4,220,658	
生命保険会社		14,525,000				14,525,000	
市場公募	624,980,000	599,000,000				1,223,980,000	
独立行政法人中小企業基盤整備機構	6,787,592	524,919	2,746,443	503,042		10,561,996	
国の予算 貸付	農業改良資金貸付金	45,633				45,633	
	港湾整備特別会計貸付金	7,720				7,720	
	災害援護資金貸付金	4,498				4,498	
	母子・寡婦福祉資金貸付金	1,899,101				1,899,101	
	地方道路整備臨時貸付金	5,389,000				5,389,000	
小計	7,345,952					7,345,952	
計	1,142,176,642	1,192,864,010	32,789,718	11,872,756	46,600	2,379,749,726	

県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

県債の借入先別利率別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ
数値と総額等が異なる場合が
ある。

7 県民の負担状況

■ 県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は平成25年度当初予算において、歳入総額の30.9パーセントを占めています。

■ 平成20年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	最 終 予算額	歳入総額に占める割合 (%)	当 初 予算額	歳入総額に占める割合 (%)
県 税	366,113	39.5	298,629	30.0	280,976	29.2	275,186	29.1	277,615	29.1	273,010	29.6
分 担 金 及 び 負 担 金	6,415	0.7	5,842	0.7	5,485	0.7	4,473	0.5	5,029	0.6	4,924	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	10,395	1.1	10,832	1.1	6,032	0.6	6,000	0.6	5,882	0.6	5,768	0.6
寄 附 金	9	0.0	15	0.0	22	0.0	21	0.0	12	0.0	8	0.0
計	382,932	41.4	315,318	31.8	292,515	30.5	285,680	30.3	288,538	30.3	283,710	30.9

県 税 負 担 状 況

年 度	県税収入 (A) (百万円)	人 口 (B) (千 人)	県民所得 (C) (百万円)	県民1人当たり 県税負担額 (A/B) (円)	県民所得に対 する負担率 (A/C) (%)
平成13年度	307,361	2,878	9,040,659	106,797	3.4
平成14年度	270,083	2,878	8,771,846	93,844	3.1
平成15年度	271,064	2,879	9,073,866	94,152	3.0
平成16年度	282,857	2,879	8,980,886	98,248	3.1
平成17年度	307,543	2,877	9,175,798	106,897	3.4
平成18年度	332,924	2,875	9,008,030	115,800	3.7
平成19年度	374,870	2,873	9,109,951	130,480	4.1
平成20年度	366,113	2,869	8,631,287	127,610	4.2
平成21年度	298,629	2,865	8,021,245	104,234	3.7
平成22年度	280,976	2,861	8,153,084	98,209	3.4
平成23年度	275,186	2,856	-	96,354	-
平成24年度	277,615	2,849	-	97,443	-
平成25年度	273,010	2,838	-	96,198	-

注) 1 県税収入は、平成22年度までは決算額、平成23年度は最終予算額、平成24年度は当初予算額である。

2 人口は、国勢調査年度以外は10月1日の推計人口である。
平成24年度は4月1日の推計人口である。

付 表

第 1 表 平成 2 5 年度当初予算の対前年比較

第 2 表 財政規模の動き

第 3 表 一般会計歳入予算内訳の動き

第 4 表 平成 2 5 年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第 5 表 平成 2 5 年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第 6 表 一般会計歳出予算性質別の動き

第 7 表 平成 2 4 年度予算の補正及び執行状況

第 8 表 平成 2 4 年度県税の徴収状況

平成25年度当初予算の対前年度比較

第1表

(その1) 一般会計予算(歳入)

(単位:金額 千円, 構成比 %)

区 分	平成25年度		平成24年度				増減額		増減率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	D=A-B	E=A-C	D/B	E/C
県 税	273,010,000	29.6	276,840,000	29.8	277,615,000	29.1	△ 3,830,000	△ 4,605,000	△ 1.4	△ 1.7
地方消費税清算金	54,078,000	5.9	58,063,000	6.2	55,088,000	5.8	△ 3,985,000	△ 1,010,000	△ 6.9	△ 1.8
地方譲与税	42,449,000	4.6	41,210,000	4.4	39,051,000	4.1	1,239,000	3,398,000	3.0	8.7
地方特例交付金	1,029,000	0.1	1,013,000	0.1	1,048,019	0.1	16,000	△ 19,019	1.6	△ 1.8
地方交付税	181,760,000	19.7	187,252,000	20.1	191,107,233	20.0	△ 5,492,000	△ 9,347,233	△ 2.9	△ 4.9
交通安全対策特別交付金	900,000	0.1	900,000	0.1	900,000	0.1	0	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	4,923,679	0.5	5,566,108	0.6	5,028,884	0.5	△ 642,429	△ 105,205	△ 11.5	△ 2.1
使用料及び手数料	5,767,630	0.6	5,899,339	0.6	5,882,182	0.6	△ 131,709	△ 114,552	△ 2.2	△ 1.9
国庫支出金	113,519,068	12.3	104,835,144	11.3	123,455,671	12.9	8,683,924	△ 9,936,603	8.3	△ 8.0
財産収入	3,297,872	0.4	3,623,022	0.4	3,912,020	0.4	△ 325,150	△ 614,148	△ 9.0	△ 15.7
寄附金	8,000	0.0	8,000	0.0	11,931	0.0	0	3,931	0.0	△ 32.9
繰入金	44,774,484	4.9	42,083,586	4.5	33,505,008	3.5	2,690,898	11,269,476	6.4	33.6
繰越金	1	0.0	1	0.0	2,399,626	0.3	0	2,399,625	0.0	△ 100.0
諸収入	48,128,366	5.2	47,443,100	5.1	45,032,762	4.7	685,266	3,095,604	1.4	6.9
県 債	148,424,900	16.1	155,723,700	16.8	170,565,393	17.9	△ 7,298,800	△ 22,140,493	△ 4.7	△ 13.0
計	922,070,000	100.0	930,460,000	100.0	954,602,729	100.0	△ 8,390,000	△ 32,532,729	△ 0.9	△ 3.4

(その2) 一般会計予算(歳出)

(単位:金額 千円, 構成比 %)

区 分	平成25年度		平成24年度				増減額		増減率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	D=A-B	E=A-C	D/B	E/C
議 会 費	1,972,879	0.2	1,994,936	0.2	1,985,451	0.2	△ 22,057	△ 12,572	△ 1.1	△ 0.6
総 務 費	49,709,896	5.4	49,263,344	5.3	48,455,858	5.1	446,552	1,254,038	0.9	2.6
民 生 費	107,514,918	11.6	107,129,275	11.5	112,576,756	11.8	385,643	△ 5,061,838	0.4	△ 4.5
衛 生 費	76,189,296	8.3	79,326,681	8.5	79,338,220	8.3	△ 3,137,385	△ 3,148,924	△ 4.0	△ 4.0
労 働 費	4,909,337	0.5	6,186,653	0.7	10,605,058	1.1	△ 1,277,316	△ 5,695,721	△ 20.6	△ 53.7
農 林 水 産 業 費	26,630,156	2.9	29,662,487	3.2	37,165,892	3.9	△ 3,032,331	△ 10,535,736	△ 10.2	△ 28.3
商 工 費	44,019,535	4.8	41,231,421	4.4	37,665,681	3.9	2,788,114	6,353,854	6.8	16.9
土 木 費	80,745,906	8.8	82,085,903	8.8	98,487,277	10.3	△ 1,339,997	△ 17,741,371	△ 1.6	△ 18.0
警 察 費	60,321,642	6.5	61,537,304	6.6	60,163,370	6.3	△ 1,215,662	158,272	△ 2.0	0.3
教 育 費	243,331,227	26.4	243,595,292	26.2	243,356,031	25.6	△ 264,065	△ 24,804	△ 0.1	△ 0.0
災 害 復 旧 費	5,382,016	0.6	5,479,302	0.6	1,252,444	0.1	△ 97,286	4,129,572	△ 1.8	329.7
公 債 費	147,260,192	16.0	146,596,800	15.8	145,733,691	15.3	663,392	1,526,501	0.5	1.0
諸 支 出 金	73,683,000	8.0	75,970,602	8.2	77,417,000	8.1	△ 2,287,602	△ 3,734,000	△ 3.0	△ 4.8
予 備 費	400,000	0.0	400,000	0.0	400,000	0.0	0	0	0.0	0.0
計	922,070,000	100.0	930,460,000	100.0	954,602,729	100.0	△ 8,390,000	△ 32,532,729	△ 0.9	△ 3.4

(その3) 特別会計

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分	平成25年度	平成24年度		増減額		増減率	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	D = A - B	E = A - C	D/B	E/C
証 紙 等	8,741,425	10,272,130	8,880,688	△ 1,530,705	△ 139,263	△ 14.9	△ 1.6
管 理 事 務 費	438,505	419,803	408,632	18,702	29,873	4.5	7.3
公共用地等取得事業	0	0	549,597	0	△ 549,597	#DIV/0!	△ 100.0
公 債 管 理	277,115,177	241,400,344	198,704,193	35,714,833	78,410,984	14.8	39.5
母子・寡婦福祉資金	363,781	399,659	391,047	△ 35,878	△ 27,266	△ 9.0	△ 7.0
中小企業支援資金	2,352,140	2,344,483	4,118,342	7,657	△ 1,766,202	0.3	△ 42.9
農林水産振興資金	32,651	56,680	52,984	△ 24,029	△ 20,333	△ 42.4	△ 38.4
県営林事業費	156,798	150,222	139,683	6,576	17,115	4.4	12.3
港湾特別整備事業費	16,733,198	15,126,381	17,083,675	1,606,817	△ 350,477	10.6	△ 2.1
流域下水道事業費	8,109,701	7,914,324	7,465,166	195,377	644,535	2.5	8.6
県営住宅事業費	4,579,852	5,286,057	5,283,997	△ 706,205	△ 704,145	△ 13.4	△ 13.3
高等学校等奨学金	639,383	687,374	606,690	△ 47,991	32,693	△ 7.0	5.4
計	319,262,611	284,057,457	243,684,694	35,205,154	75,577,917	12.4	31.0

財 政 規 模 の 動 き

第2表

(単位：金額 百万円, 対前年比 %)

区 分		年 度												
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
広 島 県	財 政 規 模	1,108,006	1,060,956	1,026,042	981,352	972,796	944,243	939,145	902,757	956,602	945,113	912,066	924,434	894,606
	指 数	100.0	95.8	92.6	88.6	87.8	85.2	84.8	81.5	86.3	85.3	82.3	83.4	80.7
	対前年度比	100.0	95.8	96.7	95.6	99.1	97.1	99.5	96.1	106.0	98.8	101.0	96.6	96.8
	県 民 所 得	9,040,659	8,771,846	9,073,866	8,980,886	9,175,798	9,008,030	9,109,951	8,631,287	8,021,245	8,153,084	—	—	—
	指 数	100.0	97.0	100.4	99.3	101.5	99.6	100.8	95.5	88.7	90.2	—	—	—
	対前年度比	100.0	97.0	103.4	99.0	102.2	98.2	101.1	94.7	92.9	101.6	—	—	—
全 都 道 府 県	財 政 規 模	52,922,242	50,503,923	48,917,026	48,193,452	47,873,301	47,535,945	47,488,298	47,348,951	50,245,294	49,059,536	50,965,779	—	—
	指 数	100.0	95.4	92.4	91.1	90.5	89.8	89.7	89.5	94.9	92.7	96.3	—	—
	対前年度比	100.0	95.4	96.9	98.5	99.3	99.3	99.9	99.7	106.1	97.6	103.9	—	—

- 注 1 財政規模は、普通会計の歳出決算額（平成24年度は最終予算額，平成25年度は当初予算額）である。
 2 県民所得は「広島県県民経済計算推計結果報告（平成21年度広島県）」によるものである。
 3 指数は、平成13年度を100とした場合の数値である。

一般会計歳入予算内訳の動き

第3表

(単位：金額 千円、構成比 %)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
県 税 ①	307,361,095 (26.9)	270,083,123 (24.6)	271,064,203 (25.5)	282,857,040 (27.7)	307,543,227 (30.8)	332,924,166 (33.9)	374,870,257 (38.9)	366,113,416 (39.5)	298,629,315 (30.0)	280,976,235 (28.6)	275,185,982 (29.1)	277,615,000 (29.1)	273,010,000 (29.6)
地方消費税清算金 ②	53,901,762 (4.7)	47,208,190 (4.3)	52,380,056 (4.9)	57,451,482 (5.6)	53,473,151 (5.3)	56,647,530 (5.8)	55,959,090 (5.8)	52,693,851 (5.7)	55,493,355 (5.6)	55,439,300 (5.6)	55,142,447 (5.8)	55,088,000 (5.8)	54,078,000 (5.9)
地方譲与税 ③	2,886,021 (0.3)	3,004,730 (0.3)	4,032,985 (0.4)	9,244,373 (0.9)	19,485,723 (1.9)	53,529,891 (5.5)	4,229,700 (0.4)	3,868,766 (0.4)	18,623,903 (1.9)	36,359,456 (3.7)	38,622,567 (4.1)	39,051,000 (4.1)	42,449,000 (4.6)
地方特例交付金 ④	2,644,766 (0.2)	2,660,632 (0.2)	5,304,571 (0.5)	8,376,599 (0.8)	17,667,658 (1.8)	1,477,407 (0.2)	2,933,589 (0.3)	5,282,650 (0.6)	3,821,679 (0.4)	3,326,144 (0.3)	2,846,458 (0.3)	1,048,019 (0.1)	1,029,000 (0.1)
地方交付税 ⑤	253,977,243 (22.2)	256,561,065 (23.4)	233,607,787 (21.9)	213,139,779 (20.9)	208,846,799 (20.9)	182,421,090 (18.6)	165,646,261 (17.2)	168,815,000 (18.2)	184,773,013 (18.7)	193,158,183 (19.7)	195,872,781 (20.8)	191,107,233 (20.1)	181,760,000 (19.8)
交通安全対策特別交付金 ⑥	877,496 (0.1)	869,984 (0.1)	948,970 (0.1)	914,453 (0.1)	907,359 (0.1)	948,122 (0.1)	935,409 (0.1)	847,609 (0.1)	844,204 (0.1)	805,710 (0.1)	781,804 (0.1)	900,000 (0.1)	900,000 (0.1)
分担金・負担金 ⑦	15,782,941 (1.4)	16,674,445 (1.5)	15,885,250 (1.5)	14,078,676 (1.4)	12,578,212 (1.3)	9,313,643 (0.9)	8,557,785 (0.9)	6,415,338 (0.7)	5,842,092 (0.7)	5,487,270 (0.7)	4,472,522 (0.6)	5,028,884 (0.6)	4,923,679 (0.6)
使用料・手数料 ⑧	16,599,958 (1.5)	16,216,943 (1.5)	16,809,914 (1.6)	16,662,655 (1.6)	15,583,553 (1.6)	12,844,700 (1.3)	10,943,162 (1.1)	10,395,300 (1.1)	10,832,311 (1.1)	6,032,489 (0.6)	6,000,488 (0.6)	5,882,182 (0.6)	5,767,630 (0.6)
国庫支出金 ⑨	235,898,456 (20.6)	202,134,899 (18.4)	191,104,088 (18.0)	174,038,181 (17.1)	151,714,344 (15.2)	128,843,434 (13.1)	121,040,251 (12.5)	122,913,643 (13.3)	181,305,141 (18.2)	134,875,801 (13.7)	122,917,670 (13.0)	123,455,671 (12.9)	113,519,068 (12.3)
財産収入 ⑩	4,784,457 (0.4)	4,399,630 (0.4)	2,180,379 (0.2)	4,599,507 (0.5)	4,132,148 (0.4)	3,436,774 (0.4)	4,393,471 (0.4)	3,765,283 (0.4)	2,527,611 (0.3)	2,470,476 (0.3)	3,234,538 (0.3)	3,912,020 (0.4)	3,297,872 (0.4)
寄附金 ⑪	28,442 (0.0)	9,054 (0.0)	25,110 (0.0)	11,441 (0.0)	20,323 (0.0)	31,955 (0.0)	5,438 (0.0)	9,447 (0.0)	15,199 (0.0)	21,990 (0.0)	21,299 (0.0)	11,931 (0.0)	8,000 (0.0)
繰入金 ⑫	11,735,938 (1.0)	23,645,551 (2.2)	17,910,082 (1.7)	14,401,439 (1.4)	15,446,744 (1.5)	21,326,187 (2.2)	38,442,162 (4.0)	17,110,472 (1.8)	27,235,506 (2.7)	39,103,871 (4.0)	42,380,754 (4.5)	33,505,008 (3.5)	44,774,484 (4.9)
繰越金 ⑬	7,649,628 (0.7)	8,909,635 (0.8)	8,495,316 (0.8)	5,995,766 (0.6)	4,887,055 (0.5)	4,808,944 (0.5)	4,674,836 (0.5)	3,663,167 (0.4)	4,210,895 (0.4)	8,521,341 (0.9)	11,901,619 (1.3)	2,399,626 (0.3)	1 (0.0)
諸収入 ⑭	55,772,666 (4.9)	52,455,314 (4.8)	47,625,150 (4.5)	41,983,203 (4.1)	37,543,582 (3.8)	33,816,143 (3.4)	33,439,741 (3.5)	38,056,474 (4.1)	36,649,409 (3.7)	38,764,094 (3.9)	42,408,843 (4.5)	45,032,762 (4.7)	48,128,366 (5.2)
県 債 ⑮	173,134,175 (15.1)	192,520,980 (17.5)	197,019,700 (18.5)	175,886,683 (17.2)	150,074,350 (15.0)	139,080,100 (14.2)	138,504,520 (14.4)	126,002,100 (13.6)	163,427,900 (16.4)	178,443,023 (18.1)	143,013,124 (15.1)	170,565,393 (17.9)	148,424,900 (16.1)
計	1,143,035,044 (100.0)	1,097,354,175 (100.0)	1,064,393,561 (100.0)	1,019,641,278 (100.0)	999,904,227 (100.0)	981,450,085 (100.0)	964,575,672 (100.0)	925,952,516 (100.0)	994,231,533 (100.0)	983,785,383 (100.0)	944,802,896 (100.0)	954,602,729 (100.0)	922,070,000 (100.0)
一般財源 ①～⑤ ⑬	629,298,011 (55.1)	589,297,359 (53.7)	575,833,888 (54.1)	577,979,492 (56.7)	612,810,972 (61.3)	632,757,150 (64.5)	609,249,142 (63.2)	601,284,459 (64.9)	566,396,364 (57.0)	578,586,369 (58.8)	580,353,658 (61.4)	567,208,878 (59.4)	553,226,001 (60.0)
特定財源 ⑦～⑫ ⑭ ⑮	513,737,033 (44.9)	508,056,816 (46.3)	488,559,673 (45.9)	441,661,786 (43.3)	387,093,255 (38.7)	348,692,935 (35.5)	355,326,530 (36.8)	324,668,057 (35.1)	427,835,169 (43.0)	405,199,014 (41.2)	364,449,238 (38.6)	387,393,851 (40.6)	368,843,999 (40.0)
自主財源 ① ② ⑦ ⑧ ⑩～⑭	473,616,887 (41.4)	439,601,885 (40.1)	432,375,460 (40.6)	438,041,210 (43.0)	451,207,995 (45.1)	475,150,042 (48.4)	531,285,942 (55.1)	498,222,748 (53.8)	441,435,693 (44.4)	436,817,066 (44.4)	440,748,492 (46.6)	428,475,413 (44.9)	433,988,032 (47.1)
依存財源 ③～⑥ ⑨ ⑮	669,418,157 (58.6)	657,752,290 (59.9)	632,018,101 (59.4)	581,600,068 (57.0)	548,696,232 (54.9)	506,300,043 (51.6)	433,289,730 (44.9)	427,729,768 (46.2)	552,795,840 (55.6)	546,968,317 (55.6)	504,054,404 (53.4)	526,127,316 (55.1)	488,081,968 (52.9)

注 1 ()内は、構成比を示す。

2 平成23年度までは決算額、平成24年度は最終予算額、平成25年度は当初予算額である。

平成25年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第4表

(単位：千円)

款別	当初予算額	財源内訳								
		分担金 負担金	使用料 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
議会費	1,972,879	0	0	0	0	0	0	4,138	0	1,968,741
総務費	49,709,896	600,014	305,115	2,436,899	465,906	0	1,042,076	2,329,486	2,813,900	39,716,500
民生費	107,514,918	110,468	47,519	3,681,878	46,142	8,000	8,065,101	1,099,617	173,400	94,282,793
衛生費	76,189,296	335,445	285,246	20,180,538	64,566	0	5,027,516	199,428	514,800	49,581,757
労働費	4,909,337	0	43,483	1,288,749	6,308	0	1,337,940	720,630	10,700	1,501,527
農林水産業費	26,630,156	777,408	65,994	7,890,697	919,570	0	2,114,229	604,950	2,612,200	11,645,108
商工費	44,019,535	0	38,068	97,456	49,819	0	127,679	30,802,266	31,900	12,872,347
土木費	80,745,906	2,668,346	344,396	22,855,677	0	0	8,119	930,958	30,993,400	22,945,010
警察費	60,321,642	0	3,111,246	1,200,473	6,281	0	33,645	935,013	2,229,800	52,805,184
教育費	243,331,227	0	208,838	49,437,806	217,920	0	1,877,353	2,310,808	10,149,300	179,129,202
災害復旧費	5,382,016	0	0	4,099,324	0	0	0	0	1,167,900	114,792
公債費	147,260,192	0	0	0	0	0	17,163,723	3,459,968	0	126,636,501
諸支出金	73,683,000	0	0	0	0	0	0	0	0	73,683,000
予備費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
計	922,070,000	4,491,681	4,449,905	113,169,497	1,776,512	8,000	36,797,381	43,397,262	50,697,300	667,282,462

注 一般財源は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰越金及びその他の歳入のうち、用途の指定されていない財源の合計額である。

平成25年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第5表

(単位：千円)

区 分	当初予算額	財 源 内 訳									
		分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県 債	一般財源	
義務的経費	人 件 費	296,849,394	693,298	195,918	38,113,872	0	0	143,568	2,306,015	13,500,000	241,896,723
	扶 助 費	25,277,023	19,161	5,989	19,122,604	0	0	13,884	2,082	0	6,113,303
	公 債 費	146,282,022	0	0	0	0	0	17,161,802	3,459,968	0	125,660,252
	計	468,408,439	712,459	201,907	57,236,476	0	0	17,319,254	5,768,065	13,500,000	373,670,278
投資的経費	普通建設事業費	94,896,886	3,197,651	350	33,316,888	222,157	0	7,715,014	1,392,995	32,447,600	16,604,231
	災害復旧事業費	5,382,016	0	0	4,099,324	0	0	0	0	1,167,900	114,792
	計	100,278,902	3,197,651	350	37,416,212	222,157	0	7,715,014	1,392,995	33,615,500	16,719,023
その他 の 経 費	物 件 費	26,347,664	56,959	4,145,496	2,228,779	201,254	0	1,621,898	1,703,486	10,700	16,379,092
	補 助 費 等	268,206,615	58,872	71,255	14,383,852	223,496	8,000	9,434,815	2,592,882	28,200	241,405,243
	維 持 修 繕 費	11,447,907	133,046	25,775	1,571,484	80,934	0	0	119,460	65,200	9,452,008
	積 立 金	6,880,229	332,694	5,122	332,694	312,502	0	584,000	131,110	0	5,182,107
	投 資 及 び 出 資 金	4,685,856	0	0	0	0	0	0	0	3,469,300	1,216,556
	貸 付 金	31,953,580	0	0	0	0	0	122,400	31,689,264	8,400	133,516
	繰 出 金	3,460,808	0	0	0	736,169	0	0	0	0	2,724,639
	予 備 費	400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000
計	353,382,659	581,571	4,247,648	18,516,809	1,554,355	8,000	11,763,113	36,236,202	3,581,800	276,893,161	
合 計	922,070,000	4,491,681	4,449,905	113,169,497	1,776,512	8,000	36,797,381	43,397,262	50,697,300	667,282,462	

一般会計歳出予算性質別の動き

第6表

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
義務的経費	人件費	335,349,447 (29.6)	335,085,045 (30.8)	332,655,145 (31.4)	324,509,959 (32.0)	318,581,248 (32.0)	319,695,222 (32.7)	314,680,232 (32.8)	302,609,562 (32.8)	293,489,400 (29.8)	300,130,239 (31.0)	295,864,458 (31.5)	296,026,832 (31.0)	296,849,394 (32.2)	
	扶助費	46,873,381 (4.1)	45,122,993 (4.1)	37,400,941 (3.5)	35,973,658 (3.5)	32,727,121 (3.3)	26,682,436 (2.7)	26,424,946 (2.8)	26,839,616 (2.9)	27,206,181 (2.8)	29,258,023 (3.0)	29,370,764 (3.1)	25,900,594 (2.7)	25,277,023 (2.7)	
	公債費	136,658,124 (12.0)	141,842,108 (13.0)	139,837,678 (13.2)	131,624,709 (13.0)	126,591,358 (12.7)	130,993,992 (13.4)	142,471,273 (14.8)	141,971,654 (15.4)	137,207,038 (13.9)	133,292,878 (13.7)	143,848,314 (15.3)	144,980,762 (15.2)	146,282,022 (15.9)	
	計	518,880,952 (45.7)	522,050,146 (47.9)	509,893,764 (48.1)	492,108,326 (48.5)	477,899,727 (48.0)	477,371,650 (48.8)	483,576,451 (50.4)	471,420,832 (51.1)	457,902,619 (46.5)	462,681,140 (47.7)	469,083,536 (49.9)	466,908,188 (48.9)	468,408,439 (50.8)	
投資的経費	普通建設事業費	271,837,438 (24.0)	262,672,822 (24.1)	242,611,754 (22.9)	206,696,228 (20.4)	183,758,652 (18.5)	171,997,880 (17.6)	156,035,756 (16.2)	126,464,005 (13.8)	127,391,206 (12.9)	112,309,817 (11.6)	93,160,147 (9.9)	123,440,569 (13.0)	94,896,886 (10.3)	
	災害復旧事業費	8,707,346 (0.8)	3,125,089 (0.3)	1,111,920 (0.1)	6,176,354 (0.6)	9,977,407 (1.0)	9,071,045 (0.9)	7,227,028 (0.7)	480,509 (0.1)	1,661,609 (0.2)	6,281,631 (0.6)	4,120,853 (0.5)	1,252,444 (0.1)	5,382,016 (0.6)	
	失業対策事業費	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	計	280,544,784 (24.8)	265,797,911 (24.4)	243,723,674 (23.0)	212,872,582 (21.0)	193,736,059 (19.5)	181,068,925 (18.5)	163,262,784 (16.9)	126,944,514 (13.9)	129,052,815 (13.1)	118,591,448 (12.2)	97,281,000 (10.4)	124,693,013 (13.1)	100,278,902 (10.9)	
その他の経費	物件費	28,522,873 (2.5)	28,468,437 (2.6)	27,896,241 (2.6)	27,895,420 (2.7)	25,457,286 (2.5)	24,046,053 (2.5)	21,539,651 (2.2)	20,500,449 (2.2)	22,407,656 (2.3)	24,806,543 (2.6)	25,736,689 (2.7)	25,017,385 (2.6)	26,347,664 (2.9)	
	補助費等	227,586,684 (20.1)	200,320,754 (18.4)	210,309,472 (20.0)	218,893,089 (21.6)	222,457,828 (22.3)	230,250,391 (23.6)	236,787,494 (24.7)	232,191,929 (25.2)	255,411,320 (25.9)	258,000,509 (26.5)	258,522,358 (27.5)	267,798,961 (28.1)	268,206,615 (29.1)	
	維持修繕費	12,007,800 (1.0)	11,408,833 (1.1)	11,560,333 (1.1)	11,783,404 (1.2)	11,595,341 (1.2)	10,960,412 (1.1)	8,973,615 (0.9)	7,517,643 (0.8)	15,077,548 (1.5)	15,492,987 (1.6)	11,507,164 (1.2)	11,772,691 (1.2)	11,447,907 (1.2)	
	積立金	16,453,042 (1.4)	11,362,965 (1.1)	8,401,614 (0.8)	4,267,299 (0.4)	23,496,977 (2.4)	17,225,213 (1.8)	10,550,606 (1.1)	25,504,000 (2.8)	64,356,673 (6.5)	53,922,754 (5.5)	32,441,564 (3.5)	21,796,139 (2.3)	6,880,229 (0.7)	
	投資及び出資金	7,718,791 (0.7)	6,974,779 (0.6)	7,070,741 (0.7)	8,903,141 (0.9)	9,553,277 (1.0)	9,210,744 (0.9)	10,158,426 (1.1)	9,483,008 (1.0)	10,141,831 (1.0)	8,411,782 (0.9)	13,467,217 (1.4)	3,835,400 (0.4)	4,685,856 (0.5)	
	貸付金	39,246,152 (3.5)	39,285,667 (3.6)	36,053,649 (3.4)	33,955,934 (3.3)	26,351,992 (2.6)	21,360,950 (2.2)	20,839,845 (2.2)	24,403,765 (2.6)	25,480,985 (2.6)	26,600,904 (2.7)	28,596,380 (3.1)	29,299,760 (3.1)	31,953,580 (3.5)	
	繰出金	3,164,331 (0.3)	3,189,367 (0.3)	3,488,307 (0.3)	4,075,028 (0.4)	4,546,796 (0.5)	5,280,911 (0.6)	5,223,632 (0.5)	3,775,481 (0.4)	5,878,745 (0.6)	3,375,697 (0.3)	2,850,563 (0.3)	3,081,192 (0.3)	3,460,808 (0.4)	
	予備費	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	400,000 (0.0)	400,000 (0.0)
	前年度繰上充用金	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	計	334,699,673 (29.5)	301,010,802 (27.7)	304,780,357 (28.9)	309,773,315 (30.5)	323,459,497 (32.5)	318,334,674 (32.7)	314,073,269 (32.7)	323,376,275 (35.0)	398,754,758 (40.4)	390,611,176 (40.1)	373,121,935 (39.7)	363,001,528 (38.0)	353,382,659 (38.3)	
合 計	1,134,125,409 (100.0)	1,088,858,859 (100.0)	1,058,397,795 (100.0)	1,014,754,223 (100.0)	995,095,283 (100.0)	976,775,249 (100.0)	960,912,504 (100.0)	921,741,621 (100.0)	985,710,192 (100.0)	971,883,764 (100.0)	939,486,471 (100.0)	954,602,729 (100.0)	922,070,000 (100.0)		

注 1 ()内は，構成比を示す。
 2 平成23年度までは決算額，平成24年度は最終予算額，平成25年度は当初予算額である。

平成24年度予算の補正及び執行状況

第7表

(その1) 一般会計(歳入)

平成25年3月31日現在(単位:金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額					計 (A)	執 行 額			執行率 (B)/(A)
	9月補正後	11月専決	12月補正	2月補正	継続繰越充 費事財源 及業費 繰越当額		上半期 収入済額	下半期 収入済額	計 (B)	
県 税	276,840,000	0	0	775,000	0	277,615,000	141,108,351	117,474,438	258,582,789	93.1
地方消費税清算金	58,063,000	0	0	△ 2,975,000	0	55,088,000	30,649,639	24,437,744	55,087,383	100.0
地方譲与税	41,210,000	0	0	△ 2,159,000	0	39,051,000	9,563,602	30,228,753	39,792,355	101.9
地方特例交付金	1,013,000	0	0	35,019	0	1,048,019	1,048,019	0	1,048,019	100.0
地方交付税	187,252,000	0	0	3,855,233	0	191,107,233	111,807,306	80,566,333	192,373,639	100.7
交通安全対策特別交付金	900,000	0	0	0	0	900,000	405,050	356,765	761,815	84.6
分担金及び負担金	5,823,094	0	89,858	△ 884,068	0	5,028,884	169,244	4,791,906	4,961,150	98.7
使用料及び手数料	5,899,339	0	0	△ 17,157	0	5,882,182	1,374,181	862,095	2,236,276	38.0
国庫支出金	104,842,911	1,683,359	8,856,407	8,072,994	8,109,007	131,564,678	30,679,830	78,845,646	109,525,476	83.2
財産収入	3,627,789	0	0	284,231	0	3,912,020	1,494,651	2,984,041	4,478,692	114.5
寄附金	8,000	0	0	3,931	0	11,931	352	7,250	7,602	63.7
繰入金	44,422,290	0	15,800	△ 10,933,082	0	33,505,008	3,934,641	12,414,125	16,348,766	48.8
繰越金	2,399,626	0	0	0	2,916,799	5,316,425	5,316,425	0	5,316,425	100.0
諸収入	47,779,562	0	0	△ 2,746,800	0	45,032,762	6,176,841	14,808,306	20,985,147	46.6
県 債	160,145,100	0	1,256,300	9,163,993	9,675,500	180,240,893	0	105,134,700	105,134,700	58.3
計	940,225,711	1,683,359	10,218,365	2,475,294	20,701,306	975,304,035	343,728,132	472,912,102	816,640,234	83.7

(その2) 一般会計 (歳出)

平成25年3月31日現在 (単位:金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額						執 行 額			執行率 (B)/(A)	
	9月補正後	11月専決	12月補正	2月補正	予備費用額	継続費及 繰越事業 費額	計 (A)	上半期 支出済額	下半期 支出済額		計 (B)
議 会 費	1,994,936	0	0	△ 9,485	0	0	1,985,451	968,036	977,329	1,945,365	98.0
総 務 費	50,489,177	1,683,359	0	△ 3,716,678	64,582	1,483,706	50,004,146	17,669,639	17,264,378	34,934,017	69.9
民 生 費	108,432,510	0	5,590,180	△ 1,445,934	0	692,581	113,269,337	25,388,889	65,314,710	90,703,599	80.1
衛 生 費	80,392,158	0	6,000	△ 1,059,938	0	116,205	79,454,425	33,423,990	37,646,367	71,070,357	89.4
労 働 費	6,580,653	0	2,129,800	1,894,605	0	0	10,605,058	1,996,186	5,478,289	7,474,475	70.5
農 林 水 産 業 費	30,011,285	0	804,143	6,350,464	0	2,927,190	40,093,082	7,030,852	16,398,494	23,429,346	58.4
商 工 費	41,375,113	0	0	△ 3,709,432	0	205,473	37,871,154	23,287,756	8,348,723	31,636,479	83.5
土 木 費	86,859,103	0	1,688,242	9,939,932	0	11,408,731	109,896,008	24,885,110	38,322,400	63,207,510	57.5
警 察 費	61,537,304	0	0	△ 1,373,934	0	23,485	60,186,855	26,486,772	27,266,188	53,752,960	89.3
教 育 費	244,106,768	0	0	△ 750,737	0	3,536,047	246,892,078	103,836,380	109,918,620	213,755,000	86.6
災 害 復 旧 費	5,479,302	0	0	△ 4,226,858	0	307,888	1,560,332	204,981	612,813	817,794	52.4
公 債 費	146,596,800	0	0	△ 863,109	0	0	145,733,691	72,938,093	284,946	73,223,039	50.2
諸 支 出 金	75,970,602	0	0	1,446,398	0	0	77,417,000	41,838,973	35,551,454	77,390,427	100.0
予 備 費	400,000	0	0	0	△ 64,582	0	335,418	0	0	0	0.0
計	940,225,711	1,683,359	10,218,365	2,475,294	0	20,701,306	975,304,035	379,955,657	363,384,711	743,340,368	76.2

(その3) 特別会計

平成25年3月31日現在 (単位: 金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額					取 入				支 出			
	9月補正後	12月補正	2月補正	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計 (A)	上半期 収入済額	下半期 収入済額	計 (B)	執行率 (B)/(A)	上半期 支出済額	下半期 支出済額	計 (C)	執行率 (C)/(A)
証 紙 等	10,272,130	0	△ 200,000	0	10,072,130	5,058,944	4,364,954	9,423,898	93.6	42,376	3,057	45,433	0.5
管 理 事 務 費	419,803	0	13,846	0	433,649	91,548	218,840	310,388	71.6	150,739	198,219	348,958	80.5
公共用地等取得事業	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	0	#DIV/0!
公 債 管 理	241,400,344	0	△ 694,752	0	240,705,592	143,487,044	23,588,246	167,075,290	69.4	69,188,456	140,118,745	209,307,201	87.0
母子・寡婦福祉資金	399,659	0	0	0	399,659	259,933	187,583	447,516	112.0	127,339	142,400	269,739	67.5
中小企業支援資金	2,344,483	0	42,997	0	2,387,480	1,691,256	1,848,960	3,540,216	148.3	37,363	1,684,100	1,721,463	72.1
農林水産振興資金	56,680	0	74,340	0	131,020	104,229	115,457	219,686	167.7	15,448	9,297	24,745	18.9
県 営 林 事 業 費	150,222	0	△ 2,783	0	147,439	875	12,966	13,841	9.4	13,092	130,020	143,112	97.1
港湾特別整備事業費	15,126,381	0	△ 240,773	444,000	15,329,608	2,971,225	6,820,920	9,792,145	63.9	3,001,667	10,253,769	13,255,436	86.5
流域下水道事業費	7,914,324	0	△ 946,084	626,650	7,594,890	1,755,189	2,443,795	4,198,984	55.3	2,491,868	3,766,779	6,258,647	82.4
県 営 住 宅 事 業 費	5,286,057	0	△ 227,300	0	5,058,757	1,752,479	2,316,595	4,069,074	80.4	2,030,803	1,503,005	3,533,808	69.9
高等学校等奨学金	687,374	0	△ 145,641	0	541,733	2,906,924	218,020	3,124,944	576.8	252,205	274,875	527,080	97.3
計	284,057,457	0	△ 2,326,150	1,070,650	282,801,957	160,079,646	42,136,336	202,215,982	71.5	77,351,356	158,084,266	235,435,622	83.3

平成24年度県税の徴収状況（証紙収入を含む）

第8表

平成25年3月31日現在（単位：金額 千円、収入率 %）

区分		予算額	調定額	収入済額	過誤納額	不納欠損額	未納額	調定に対する収入率	予算に対する収入率
税目		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-{(C)-(D)}-(E)	(C)/(B)	(C)/(A)
県民税	個人	98,188,000	103,643,640	86,223,127	0	398,773	17,021,740	83.2	87.8
	法人	16,616,000	16,980,456	16,750,585	0	49,862	180,009	98.6	100.8
	利子割	1,971,000	2,039,256	2,041,726	2,470	0	0	100.1	103.6
事業税	個人	3,356,000	3,526,410	3,282,136	0	39,553	204,721	93.1	97.8
	法人	45,809,000	46,994,803	46,283,241	41,261	231,018	521,805	98.5	101.0
地方消費税	譲渡割	29,308,000	31,567,132	31,567,132	0	0	0	100.0	107.7
	貨物割	8,623,000	7,405,622	7,405,622	0	0	0	100.0	85.9
不動産取得税		6,181,000	7,021,617	6,042,690	0	115,118	863,809	86.1	97.8
県たばこ税		5,830,000	5,889,327	5,460,396	0	0	428,931	92.7	93.7
ゴルフ場利用税		839,000	829,993	811,086	0	0	18,907	97.7	96.7
自動車税		34,039,000	34,792,860	33,948,719	242	95,987	748,396	97.6	99.7
鉦区税		5,000	5,018	5,018	0	0	0	100.0	100.4
自動車取得税		4,406,980	4,604,076	4,606,157	2,081	0	0	100.0	104.5
軽油引取税		21,879,980	22,493,424	19,657,812	0	0	2,835,612	87.4	89.8
狩猟税		39,000	38,780	38,780	0	0	0	100.0	99.4
産業廃棄物埋立税		524,000	501,002	500,944	0	0	58	100.0	95.6
旧法による税	特別地方消費税	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	狩猟者登録税	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	自動車取得税	20	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	軽油引取税	20	799	799	0	0	0	100.0	3995.0
県税合計		277,615,000	288,334,215	264,625,970	46,054	930,311	22,823,988	91.8	95.3

公 營 企 業 会 計

(1) 病院事業の状況

- 病院事業は、県民の健康保持を目的として広島病院及び安芸津病院の2病院を経営しています。
- 総病床数は825床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

ア 平成25年度当初予算

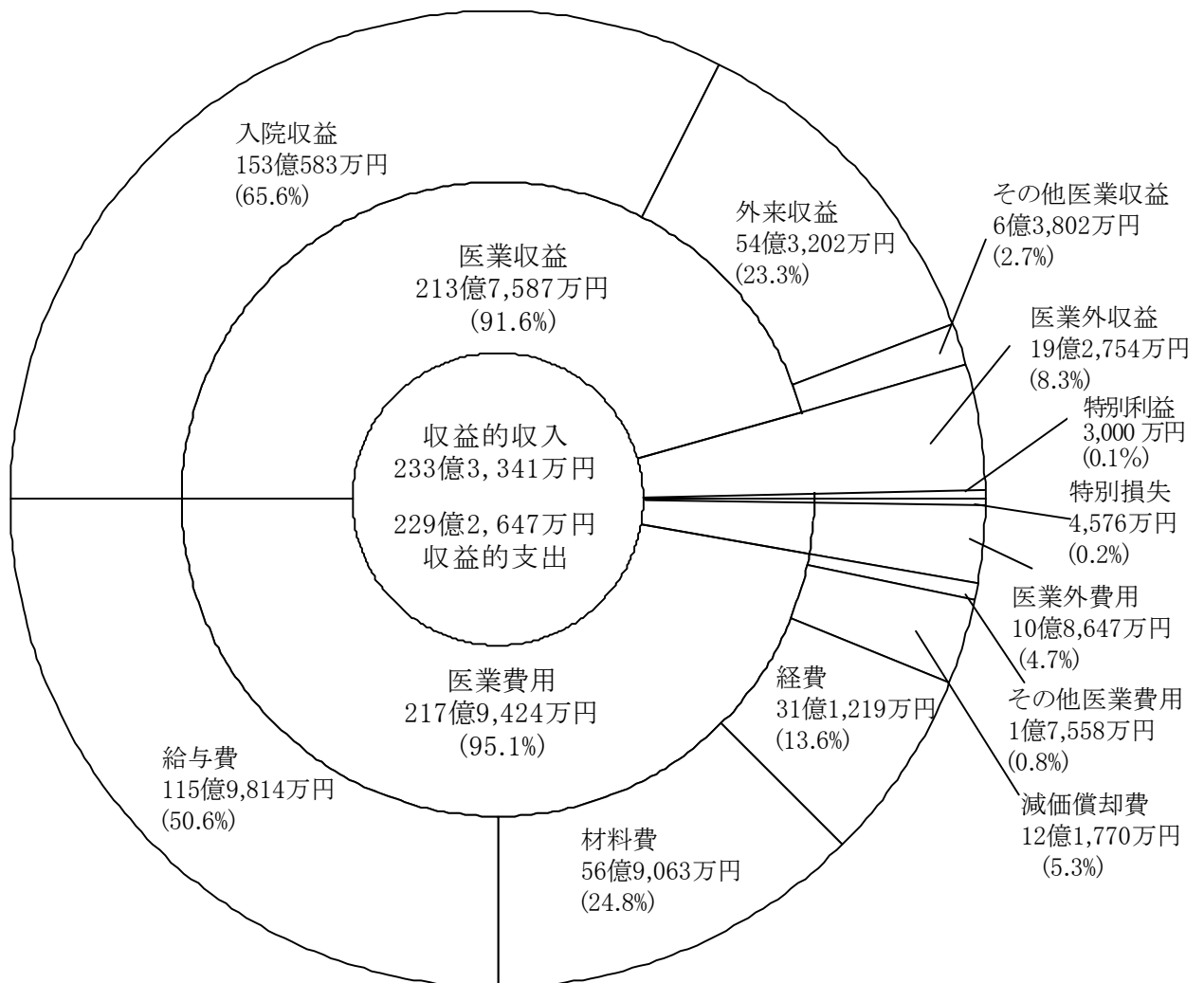
平成25年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」では、収入233億3,341万円、支出229億2,647万円を計上しています。

「資本的収入及び支出」では、収入18億661万円、支出34億296万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

平成25年度は、入院患者数264,459人、外来患者数445,048人を予定し、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

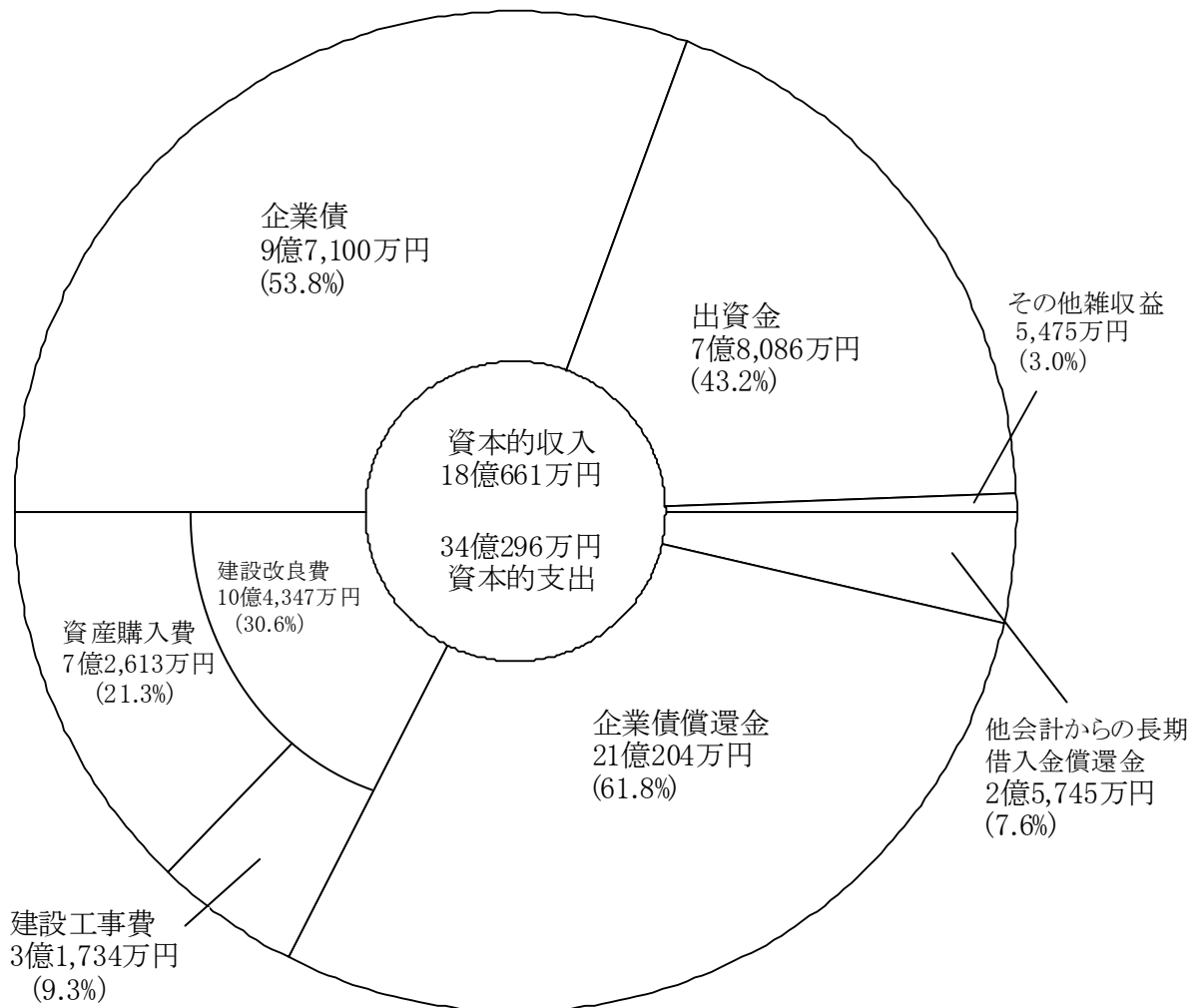
収益的収入及び支出の予定額



(イ) 資本的収入及び支出予算

平成25年度は、医療水準の向上を図るための医療機器購入費など、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



イ 平成24年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

収益的収入及び支出予算では、収入予算においては、広島病院の入院患者数の減少等による収益の減少、支出予算においては、収益の減少に伴う材料費の減少等について補正しました。

資本的収入及び支出予算では、建設工事費の減少等について補正しました。

この結果、資本的収支予算を含めた最終予算額は、収入の部で240億4,247万円、支出の部で255億6,985万円となっています。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、入院及び外来収益など220億9,253万円を収入し、運営に要する費用として217億7,172万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債の償還及び医療機器の購入など34億9,630万円を支出し、一般会計からの出資金及び企業債など18億5,707万円を収入しました。

病院事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

科 目			予 算 額			執 行 額			執行率 (B) / (A)
			9月補正後	2月補正	計 (A)	上 半 期	下 半 期	計 (B)	
収 益 的 収 入	収 入	医 業 収 益	20,530,094	△ 333,926	20,196,168	9,611,198	10,571,836	20,183,034	99.9
		医 業 外 収 益	2,015,565	△ 130,878	1,884,687	81,718	1,823,189	1,904,907	101.1
		特 別 利 益	30,000	0	30,000	1,575	3,019	4,594	15.3
		計	22,575,659	△ 464,804	22,110,855	9,694,491	12,398,044	22,092,535	99.9
収 益 的 支 出	支 出	医 業 費 用	21,079,531	△ 303,984	20,775,547	9,901,017	10,686,104	20,587,121	99.1
		医 業 外 費 用	1,216,826	△ 33,823	1,183,003	331,234	843,024	1,174,258	99.3
		特 別 損 失	40,075	0	40,075	1,575	8,767	10,342	25.8
		計	22,336,432	△ 337,807	21,998,625	10,233,826	11,537,895	21,771,721	99.0
差 引			239,227	△ 126,997	112,230	△ 539,335	860,149	320,814	285.9
資 本 的 収 入 支 出	収 入	企 業 債	1,245,000	△ 120,000	1,125,000	0	1,054,000	1,054,000	93.7
		出 資 金	773,412	△ 212	773,200	0	773,200	773,200	100.0
		補 助 金	0	9,788	9,788	0	10,626	10,626	108.6
		寄 附 金	0	5,500	5,500	635	7,305	7,940	144.4
		そ の 他 雑 収 益	18,128	0	18,128	0	11,303	11,303	62.4
	計	2,036,540	△ 104,924	1,931,616	635	1,856,434	1,857,069	96.1	
	支 出	建 設 改 良 費	1,279,685	△ 105,258	1,174,427	291,025	808,476	1,099,501	93.6
		企 業 債 償 還 金	2,139,349	0	2,139,349	1,064,928	1,074,421	2,139,349	100.0
		他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	257,451	0	257,451	257,450	0	257,450	100.0
		計	3,676,485	△ 105,258	3,571,227	1,613,403	1,882,897	3,496,300	97.9
合 計		収 入	24,612,199	△ 569,728	24,042,471	9,695,126	14,254,478	23,949,604	99.6
支 出	26,012,917	△ 443,065	25,569,852	11,847,229	13,420,792	25,268,021	98.8		

(ウ) 損益計算

収益は、前年度に比べて1.6パーセント減の220億5,782万円、費用は、前年度に比べて0.2パーセント増の217億3,830万円で、当年度3億1,952万円の純利益を生じました。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔 平成24年4月 1日から
平成25年3月31日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	20,199,073,258	医 業 収 益	20,154,730,127
給 与 費	11,057,165,372	入 院 収 益	14,407,148,341
材 料 費	5,034,921,405	外 来 収 益	5,130,404,490
経 費	2,666,693,676	そ の 他 医 業 収 益	617,177,296
減 価 償 却 費	1,260,832,814	医 業 外 収 益	1,898,495,384
資 産 減 耗 費	52,175,706	受 取 利 息 配 当 金	1,741,501
研 究 研 修 費	127,284,285	他 会 計 補 助 金	926,339,904
医 業 外 費 用	1,529,029,671	補 助 金	32,123,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	644,670,110	負 担 金 交 付 金	797,006,278
繰 延 勘 定 償 却	422,161,709	そ の 他 医 業 外 収 益	141,284,701
負 担 金	85,553,574	特 別 利 益	4,593,631
雑 損 失	376,644,278	そ の 他 特 別 利 益	4,593,631
特 別 損 失	10,192,140		
過 年 度 損 益 修 正 損	4,953,240		
そ の 他 特 別 損 失	5,238,900		
当 年 度 純 利 益	319,524,073		
合 計	22,057,819,142	合 計	22,057,819,142

(エ) 財産の状況

平成24年度末の資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

区 分 科 目	24年度末		23年度末		対前年度末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	19,204,319,879	69.1	19,464,217,061	69.4	△ 259,897,182	98.7
	有形固定資産	19,105,963,498	68.8	19,361,891,121	69.0	△ 255,927,623	98.7
	土地	1,980,969,353	7.1	1,980,969,353	7.1	0	100.0
	建物	14,138,305,764	50.9	14,491,399,484	51.6	△ 353,093,720	97.6
	構築物	69,031,021	0.3	73,621,697	0.3	△ 4,590,676	93.8
	器械備品	2,888,490,696	10.4	2,796,938,698	10.0	91,551,998	103.3
	車両	1,363,876	0.0	2,000,529	0.0	△ 636,653	68.2
	建設仮勘定	27,802,788	0.1	16,961,360	0.1	10,841,428	163.9
	無形固定資産	98,356,381	0.3	102,325,940	0.4	△ 3,969,559	96.1
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	95,037,881	0.3	99,007,440	0.4	△ 3,969,559	96.0
	流動資産	7,957,928,439	28.7	7,613,151,425	27.1	344,777,014	104.5
	現金預金	4,055,638,017	14.6	3,764,378,528	13.4	291,259,489	107.7
	未収金	3,649,460,526	13.1	3,541,502,452	12.6	107,958,074	103.0
	貯蔵品	187,709,643	0.7	242,150,192	0.9	△ 54,440,549	77.5
	前払費用	120,253	0.0	120,253	0.0	0	100.0
	その他流動資産	65,000,000	0.2	65,000,000	0.2	0	100.0
	繰延勘定	609,230,767	2.2	981,354,346	3.5	△ 372,123,579	62.1
	開発費	168,680,960	0.6	389,962,701	1.4	△ 221,281,741	43.3
	退職給与金	142,572,385	0.5	285,144,771	1.0	△ 142,572,386	50.0
控除対象外消費税額	297,977,422	1.1	306,246,874	1.1	△ 8,269,452	97.3	
資産合計	27,771,479,085	100.0	28,058,722,832	100.0	△ 287,243,747	99.0	
負 債 の 部	固定負債	805,153,339	2.9	947,353,339	3.4	△ 142,200,000	85.0
	企業債	142,200,000	0.5	284,400,000	1.0	△ 142,200,000	50.0
	引当金	662,953,339	2.3	662,953,339	2.4	0	100.0
	流動負債	2,930,491,557	10.5	2,997,370,768	10.7	△ 66,879,211	97.8
	未払金	2,750,745,654	9.9	2,831,361,629	10.1	△ 80,615,975	97.2
	前受金	6,637,940	0.0	2,710,650	0.0	3,927,290	244.9
	その他流動負債	173,107,963	0.6	163,298,489	0.6	9,809,474	106.0
	預り金	107,976,553	0.4	98,217,079	0.4	9,759,474	109.9
	医療費預り金	131,410	0.0	81,410	0.0	50,000	161.4
	預り有価証券	65,000,000	0.2	65,000,000	0.2	0	100.0
合計	3,735,644,896	13.4	3,944,724,107	14.1	△ 209,079,211	94.7	
資 本 の 部	資本金	50,510,065,308	181.9	50,937,464,313	181.5	△ 427,399,005	99.2
	自己資本金	28,140,129,133	101.3	27,366,929,133	97.5	773,200,000	102.8
	借入資本金	22,369,936,175	80.6	23,570,535,180	84.0	△ 1,200,599,005	94.9
	剰余金	△ 26,474,231,119	△ 95.3	△ 26,823,465,588	△ 95.6	349,234,469	98.7
	資本剰余金	1,102,490,182	4.0	1,072,779,786	3.8	29,710,396	102.8
	受贈財産評価額	285,933,682	1.0	285,554,090	1.0	379,592	100.1
	寄附金	50,611,806	0.2	42,671,639	0.2	7,940,167	118.6
	補助金	577,471,550	2.1	566,845,550	2.0	10,626,000	101.9
	その他資本剰余金	188,473,144	0.7	177,708,507	0.6	10,764,637	106.1
	利益剰余金	△ 27,576,721,301	△ 99.3	△ 27,896,245,374	△ 99.4	319,524,073	98.9
当年度未処理欠損金	△ 27,576,721,301	△ 99.3	△ 27,896,245,374	△ 99.4	319,524,073	98.9	
合計	24,035,834,189	86.6	24,113,998,725	85.9	△ 78,164,536	99.7	
負債資本合計	27,771,479,085	100.0	28,058,722,832	100.0	△ 287,243,747	99.0	

(オ) 企業債及び借入金

平成24年度末の企業債及び借入金の状況は、次表のとおりです。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借入先	平成24年度 当初未償還額	平成24年度 借入額	平成24年度 償還額	平成24年度末 現在未償還額
市中銀行	284,400,000	0	142,200,000	142,200,000
小計(負債の部(企業債))	284,400,000	0	142,200,000	142,200,000
財務省財政融資資金	17,663,997,104	0	1,080,822,502	16,583,174,602
地方公共団体金融機構	1,202,764,798	264,000,000	23,076,262	1,443,688,536
市中銀行	2,651,750,000	790,000,000	893,250,000	2,548,500,000
小計(資本の部(企業債))	21,518,511,902	1,054,000,000	1,997,148,764	20,575,363,138
合計	21,802,911,902	1,054,000,000	2,139,348,764	20,717,563,138

○ 他会計借入金明細票

(単位：円)

借入先	平成24年度 当初未償還額	平成24年度 借入額	平成24年度 償還額	平成24年度末 現在未償還額
介護保険財政安定化基金	2,052,023,278	0	257,450,241	1,794,573,037
合計	2,052,023,278	0	257,450,241	1,794,573,037

(2)工業用水道事業の状況

工業用水道事業は、県内の産業活動のために必要な工業用水の確保を目的とし、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を運営しています。

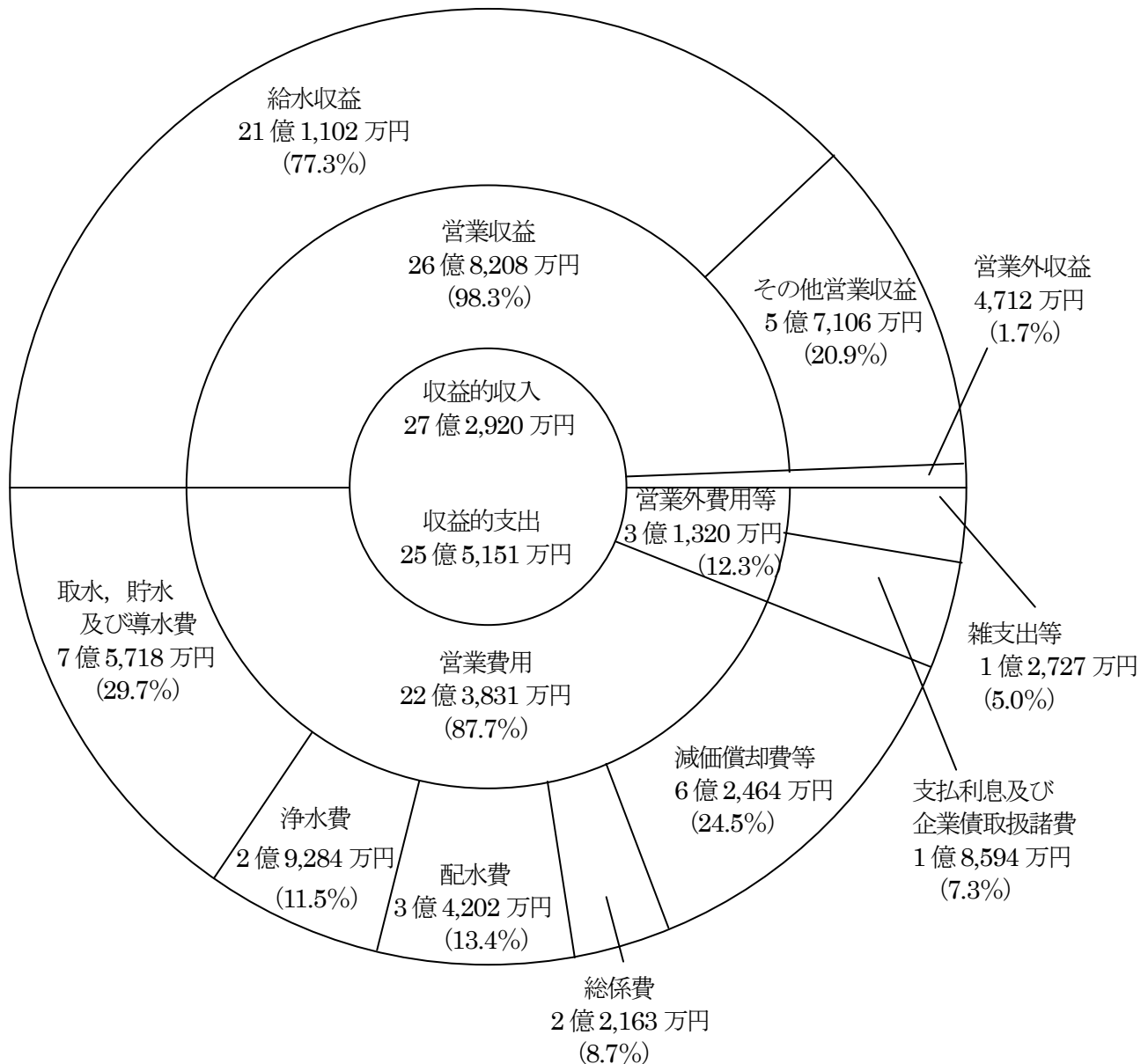
ア 平成25年度当初予算

平成25年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入27億2,920万円、支出25億5,151万円を、「資本的収入及び支出」で収入17億5,588万円、支出28億5,217万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

平成25年度は、33事業所に対し、年間1億7,810立方メートルの給水を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

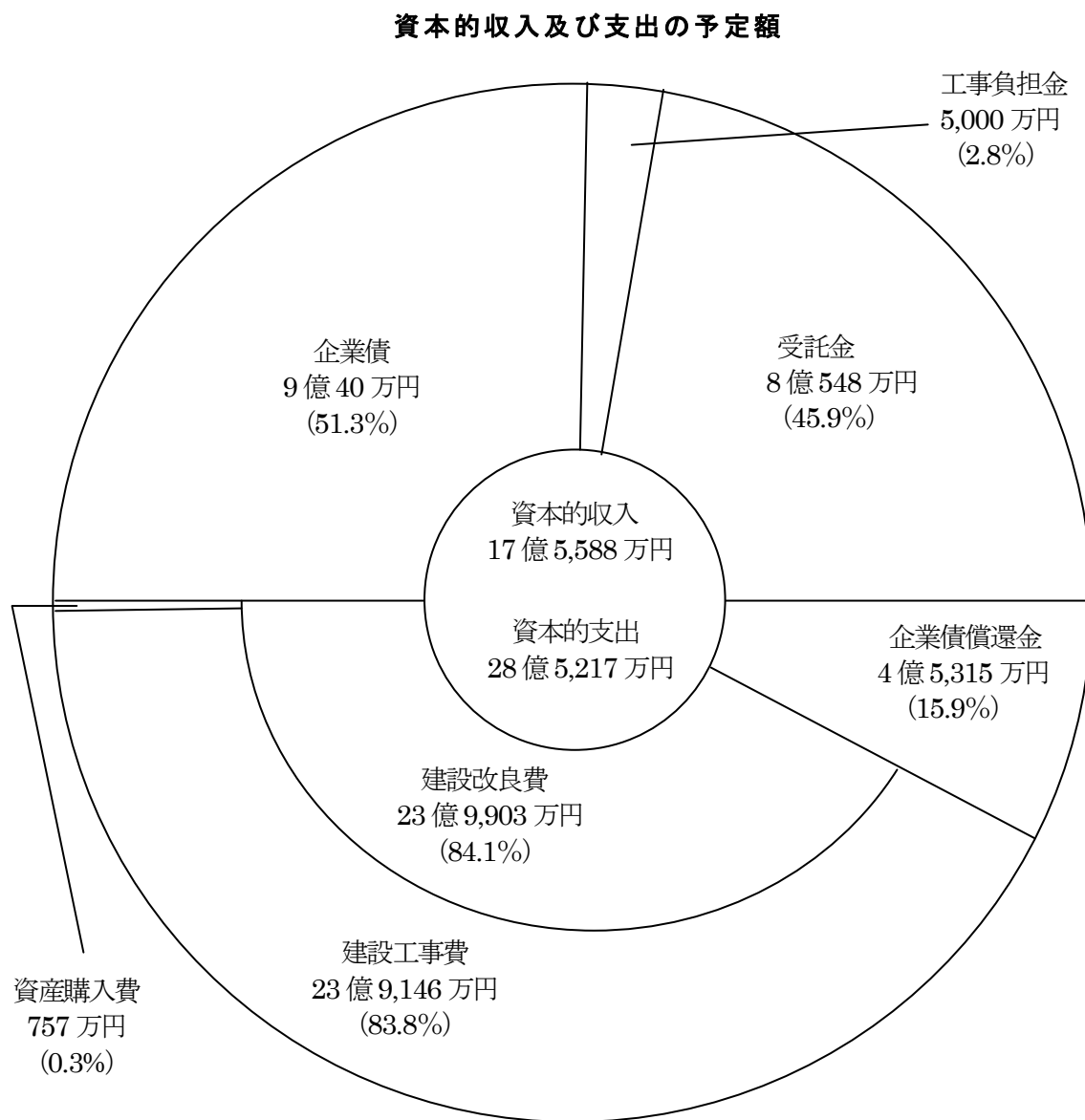
収益的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

平成 25 年度は、老朽化した施設の更新・改良のための整備などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

イ 平成24年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

平成25年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の減などによる収入予算の減額及び営業費用の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、企業債の減などによる収入予算の減額及び建設改良費の減による支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で36億8,942万円（前年度：31億7,961万円）、支出の部で44億815万円（前年度：40億6,316万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で16パーセント、支出で8.5パーセントの増となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、給水料金や共同事業者からの管理受託収益など26億7,333万円を収入し、経営に要する費用として23億3,852万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、施設の改良に係る費用などに16億4,224万円を支出し、これらに要する資金として、企業債及び受託金など8億4,292万円を収入しました。

平成24年度工業用水道事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額			執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入	営業収益	2,710,177	△ 56,539	2,653,638	1,412,404	1,187,267	2,599,671	98.0
	営業外収益	55,424	18,174	73,598	27,856	45,807	73,663	100.1
	計	2,765,601	△ 38,365	2,727,236	1,440,260	1,233,074	2,673,334	98.0
支出	営業費用	2,249,182	△ 66,534	2,182,648	832,804	1,279,747	2,112,551	96.8
	営業外費用	189,091	51,712	240,803	93,614	132,357	225,971	93.8
	予備費	4,000	0	4,000	0	0	0	0.0
	計	2,442,273	△ 14,822	2,427,451	926,418	1,412,104	2,338,522	96.3
	剰余金	323,328	△ 23,543	299,785	513,842	△ 179,030	334,812	111.7
資本的収入	企業債	906,100	△ 480,000	426,100	0	378,500	378,500	88.8
	工事負担金	62,025	△ 33,321	28,704	0	29,038	29,038	101.2
	受託金	877,548	△ 370,167	507,381	272,663	162,716	435,379	85.8
	計	1,845,673	△ 883,488	962,185	272,663	570,254	842,917	87.6
支出	建設改良費	2,723,800	△ 1,277,618	1,446,182	276,436	831,283	1,107,719	76.6
	企業債償還金	534,521	0	534,521	232,707	301,811	534,518	100.0
	計	3,258,321	△ 1,277,618	1,980,703	509,143	1,133,094	1,642,237	82.9
合計	収入	4,611,274	△ 921,853	3,689,421	1,712,923	1,803,328	3,516,251	95.3
	支出	5,700,594	△ 1,292,440	4,408,154	1,435,561	2,545,198	3,980,759	90.3

(ウ) 損益計算

平成24年度の経営成績は、8,324万1,575立方メートルを給水し、収益25億4,861万円に対して、費用は22億4,419万円となり、3億442万円の純利益を生じました。

平成24年度工業用水道事業損益計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	2,060,176,502	営業収益	2,475,877,256
取水、貯水及び導水費	670,254,498	給水収益	2,013,872,723
浄水費	278,713,719	その他営業収益	462,004,533
配水費	246,296,132	営業外収益	72,736,706
総係費	253,971,062	受取利息及び配当金	5,397,491
減価償却費	608,457,148	雑収益	46,261,168
資産減耗費	2,483,943	負担金	21,078,047
営業外費用	184,014,949		
支払利息及び企業債取扱諸費	184,001,113		
雑支出	13,836		
当年度純利益	304,422,511		
合計	2,548,613,962	合計	2,548,613,962

(エ) 財産の状況

平成24年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 工業用水道事業比較貸借対照表

科 目	平成24年度末		平成23年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	21,160,221,763	82.2	20,785,210,071	82.1	375,011,692	101.8
	有形固定資産	20,658,190,411	80.3	20,269,528,722	80.1	388,661,689	101.9
	土地	1,434,295,013	5.6	1,434,295,013	5.7	0	100.0
	建物	700,326,024	2.7	721,189,131	2.8	△ 20,863,107	97.1
	構築物	12,842,883,177	49.9	12,820,046,380	50.6	22,836,797	100.2
	機械及び装置	3,698,405,770	14.4	3,926,809,759	15.5	△ 228,403,989	94.2
	車両運搬具	2,578,535	0.0	3,495,133	0.0	△ 916,598	73.8
	船舶	0	0.0	58,506	0.0	△ 58,506	0.0
	工具、器具及び備品	18,366,304	0.1	21,792,371	0.1	△ 3,426,067	84.3
	その他有形固定資産	8,970	0.0	8,970	0.0	0	100.0
	建設仮勘定	1,961,326,618	7.6	1,341,833,459	5.3	619,493,159	146.2
	無形固定資産	502,031,352	2.0	515,681,349	2.0	△ 13,649,997	97.4
	ダム使用権	444,786,019	1.7	458,436,016	1.8	△ 13,649,997	97.0
	水利権	53,110,300	0.2	53,110,300	0.2	0	100.0
	地上権	3,748,820	0.0	3,748,820	0.0	0	100.0
	電話加入権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	流動資産	4,579,895,469	17.8	4,534,965,895	17.9	44,929,574	101.0
	現金預金	4,124,169,422	16.0	4,246,715,478	16.8	△ 122,546,056	97.1
	未収金	430,846,263	1.7	263,775,229	1.0	167,071,034	163.3
貯蔵品	16,879,784	0.1	16,475,188	0.1	404,596	102.5	
その他流動資産	8,000,000	0.0	8,000,000	0.0	0	100.0	
資産合計	25,740,117,232	100.0	25,320,175,966	100.0	419,941,266	101.7	
負 債 の 部	固定負債	1,702,979,129	6.6	1,243,155,053	4.9	459,824,076	137.0
	受託金	745,812,882	2.9	401,810,041	1.6	344,002,841	185.6
	引当金	957,166,247	3.7	841,345,012	3.3	115,821,235	113.8
	退職給与引当金	416,604,111	1.6	343,601,793	1.4	73,002,318	121.2
	修繕引当金	540,562,136	2.1	497,743,219	2.0	42,818,917	108.6
	流動負債	393,753,279	1.5	611,078,349	2.4	△ 217,325,070	64.4
	未払金	287,769,963	1.1	508,534,069	2.0	△ 220,764,106	56.6
	前受金	92,573,640	0.4	92,107,051	0.4	466,589	100.5
その他流動負債	13,409,676	0.1	10,437,229	0.0	2,972,447	128.5	
合計	2,096,732,408	8.1	1,854,233,402	7.3	242,499,006	113.1	
資 本 の 部	資本金	13,724,149,863	53.3	13,619,748,714	53.8	104,401,149	100.8
	自己資本金	5,031,968,963	19.5	4,771,549,963	18.8	260,419,000	105.5
	繰入資本金	253,689,978	1.0	253,689,978	1.0	0	100.0
	組入資本金	4,778,278,985	18.6	4,517,859,985	17.8	260,419,000	105.8
	借入資本金	8,692,180,900	33.8	8,848,198,751	34.9	△ 156,017,851	98.2
	企業債	8,285,780,900	32.2	8,441,798,751	33.3	△ 156,017,851	98.2
	他会計借入金	406,400,000	1.6	406,400,000	1.6	0	100.0
	剰余金	9,919,234,961	38.5	9,846,193,850	38.9	73,041,111	100.7
	資本剰余金	7,891,716,478	30.7	7,873,213,586	31.1	18,502,892	100.2
	受贈財産評価額	528,033,344	2.1	528,033,344	2.1	0	100.0
	寄附金	29,835,980	0.1	29,916,200	0.1	△ 80,220	99.7
	補助金	5,078,476,626	19.7	5,088,931,114	20.1	△ 10,454,488	99.8
	工事負担金	2,200,924,646	8.6	2,171,887,046	8.6	29,037,600	101.3
	その他資本剰余金	54,445,882	0.2	54,445,882	0.2	0	100.0
	利益剰余金	2,027,518,483	7.9	1,972,980,264	7.8	54,538,219	102.8
	当年度末処分利益剰余金	2,027,518,483	7.9	1,972,980,264	7.8	54,538,219	102.8
合計	23,643,384,824	91.9	23,465,942,564	92.7	177,442,260	100.8	
負債資本合計	25,740,117,232	100.0	25,320,175,966	100.0	419,941,266	101.7	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	平成 24 年度 当初未償還額	平成 24 年度 借 入 額	平成 24 年度 償 還 額	平成 24 年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	3,304,431,462	0	244,238,723	3,060,192,739
地方公共団体金融機構	5,137,367,289	378,500,000	290,279,128	5,225,588,161
計	8,441,798,751	378,500,000	534,517,851	8,285,780,900

○ 他会計借入金明細表

(単位：円)

借 入 先	平成 24 年度 当初未償還額	平成 24 年度 借 入 額	平成 24 年度 償 還 額	平成 24 年度末 現在未償還額
一 般 会 計	406,400,000	0	0	406,400,000
計	406,400,000	0	0	406,400,000

(3) 土地造成事業の状況

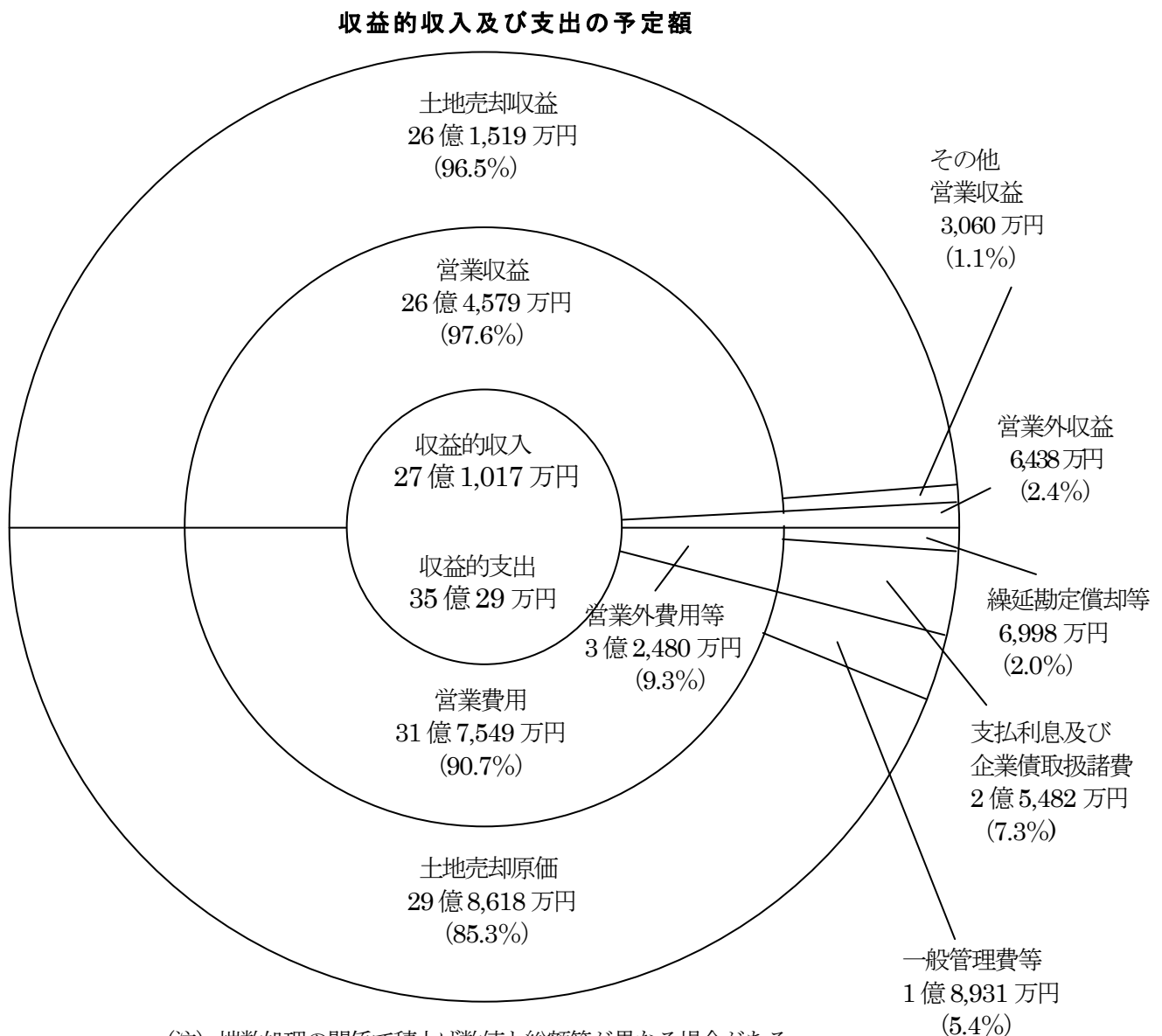
土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

ア 平成25年度当初予算

平成25年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入27億1,017万円、支出35億29万円を、「資本的収入及び支出」で収入78億9,200万円、支出79億9,200万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

平成25年度は、尾道地流通団地外3地区の土地11万9,452平方メートルの売却等を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

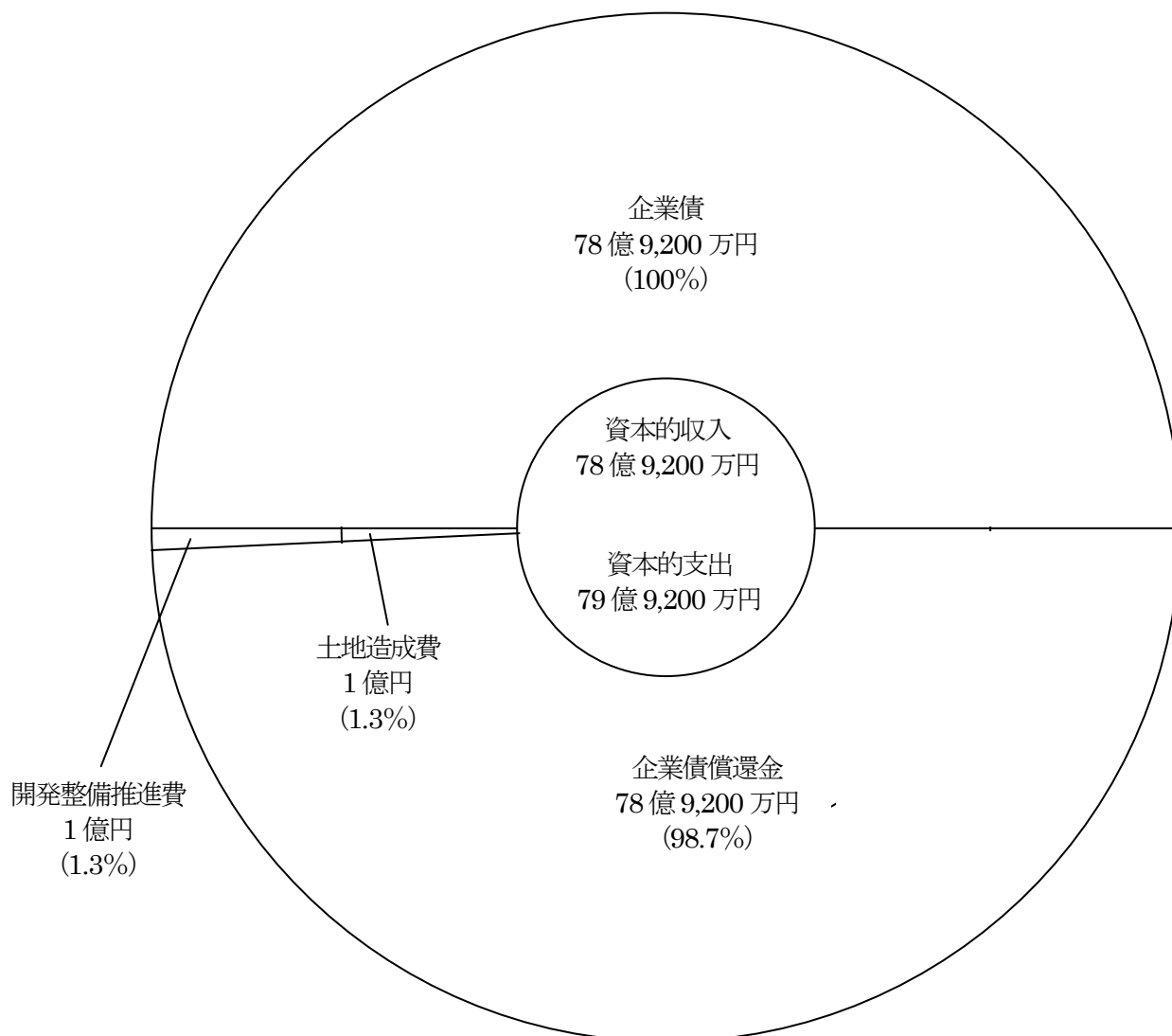


(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

平成 25 年度は、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

イ 平成24年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

平成25年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の増などによる収入予算の増額及び営業費用の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、関連収入の増による収入予算の増額及び土地造成費の減による支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で95億4,844万円（前年度：129億8,601万円）、支出の部で103億3,626万円（前年度：142億3,405万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で26.5パーセント、支出で27.4パーセントの減となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、土地の売却収益など19億6,051万円を収入し、これに対応する土地売却原価など26億9,526万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債の償還金などに73億2,390万円を支出し、これらに要する資金として、企業債など73億951万円を収入しました。

平成24年度土地造成事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		当 初	9月補正後	2月補正	計 (A)	上 半 期	下 半 期	計 (B)	
収益的 収入 支出	営業収益	2,111,508	2,111,508	62,837	2,174,345	379,307	1,518,244	1,897,551	87.3
	営業外収益	67,990	67,990	△ 4,690	63,300	35,195	27,767	62,962	99.5
	計	2,179,498	2,179,498	58,147	2,237,645	414,502	1,546,011	1,960,513	87.6
	営業費用	3,292,917	3,292,917	△ 657,709	2,635,208	395,087	1,954,415	2,349,502	89.2
	営業外費用	403,467	403,467	△ 56,368	347,099	129,031	216,723	345,754	99.6
	予備費	1,000	1,000	0	1,000	0	0	0	0.0
	計	3,697,384	3,697,384	△ 714,077	2,983,307	524,118	2,171,138	2,695,256	90.3
	剰余金	△ 1,517,886	△ 1,517,886	772,224	△ 745,662	△ 109,616	△ 625,127	△ 734,743	98.5
資本的 収入 支出	企業債	6,421,000	6,421,000	0	6,421,000	0	6,419,716	6,419,716	100.0
	受託金	785,000	785,000	0	785,000	104,792	680,208	785,000	100.0
	関連収入	0	0	104,792	104,792	0	104,792	104,792	100.0
	計	7,206,000	7,206,000	104,792	7,310,792	104,792	7,204,716	7,309,508	100.0
	土地造成費	1,085,000	1,085,000	△ 153,046	931,954	104,792	798,112	902,904	96.9
	企業債償還金	6,421,000	6,421,000	0	6,421,000	0	6,421,000	6,421,000	100.0
	計	7,506,000	7,506,000	△ 153,046	7,352,954	104,792	7,219,112	7,323,904	99.6
合計	収入	9,385,498	9,385,498	162,939	9,548,437	519,294	8,750,727	9,270,021	97.1
	支出	11,203,384	11,203,384	△ 867,123	10,336,261	628,910	9,390,250	10,019,160	96.9

(ウ) 損益計算

平成24年度の経営成績は、安浦地区の産業用地等15万2,899平方メートルの売却等により、収益19億5,876万円に対して、費用は26億9,351万円となり、7億3,475万円の純損失を生じました。

平成24年度土地造成事業損益計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	2,347,480,048	営業収益	1,897,551,449
土地売却原価	2,150,672,654	土地売却収益	1,894,672,209
一般管理費	161,642,342	その他営業収益	2,879,240
減価償却費	35,165,052	営業外収益	61,212,586
営業外費用	346,034,672	受取利息及び配当金	7,556,039
支払利息及び企業債取扱諸費	273,509,623	雑収益	52,778,587
繰延勘定償却	69,678,207	負担金	877,960
雑支出	2,846,842	当年度純損失	734,750,685
合計	2,693,514,720	合計	2,693,514,720

(エ) 財産の状況

平成24年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 土地造成事業比較貸借対照表

科 目	平成24年度末		平成23年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	3,829,143,512	7.7	4,744,621,431	9.4	△ 915,477,919	80.7
	有形固定資産	899,320,078	1.8	934,485,130	1.8	△ 35,165,052	96.2
	建築物	12,758,081	0.0	14,850,396	0.0	△ 2,092,315	85.9
	構築物	886,561,997	1.8	919,634,734	1.8	△ 33,072,737	96.4
	無形固定資産	301,800	0.0	301,800	0.0	0	100.0
	電話加入権	301,800	0.0	301,800	0.0	0	100.0
	投資等	2,929,521,634	5.9	3,809,834,501	7.5	△ 880,312,867	76.9
	土地年賦未収金	749,513,799	1.5	844,826,666	-	95,312,867	88.7
	長期未収金	2,180,007,835	4.4	2,965,007,835	5.8	△ 785,000,000	73.5
	土地造成	42,048,899,951	84.0	43,402,080,271	85.6	△ 1,353,180,320	96.9
	完成土地	28,260,491,747	56.5	30,411,164,401	60.0	△ 2,150,672,654	92.9
	箕島地区土地	812,723,519	1.6	812,723,519	1.6	0	100.0
	三次地区土地	1,375,687,564	2.7	1,479,773,077	2.9	△ 104,085,513	93.0
	大和地区土地	594,121,930	1.2	594,121,930	1.2	0	100.0
	高屋東地区土地	1,615,630,745	3.2	1,615,630,745	3.2	0	100.0
	三原西部(惣定地区)土地	3,221,271,434	6.4	3,951,070,623	7.8	△ 729,799,189	81.5
	佐伯地区土地	872,875,502	1.7	1,026,259,727	2.0	△ 153,384,225	85.1
	大朝地区土地	1,213,082,873	2.4	1,213,082,873	2.4	0	100.0
	竹原地区土地	4,574,644,371	9.1	5,010,259,847	9.9	△ 435,615,476	91.3
	久井地区土地	1,111,798,735	2.2	1,111,798,735	2.2	0	100.0
	新市地区土地	684,863,272	1.4	836,112,839	1.6	△ 151,249,567	81.9
	東広島地区土地	3,452,250,806	6.9	3,452,250,806	6.8	0	100.0
	千代田工業・流通団地	7,386,705,827	14.8	7,386,705,827	14.6	0	100.0
	尾道流通団地	308,994,249	0.6	308,994,249	0.6	0	100.0
	安浦地区土地	1,035,840,920	2.1	1,612,379,604	3.2	△ 576,538,684	64.2
	未成土地	13,788,408,204	27.6	12,990,915,870	25.6	797,492,334	106.1
	庄原地区土地造成費	461,814,438	0.9	452,702,437	0.9	9,112,001	102.0
	三原西部(惣定)地区土地造成費	3,284,334	0.0	0	0.0	3,284,334	皆増
	豊平地区土地造成費	600,713,245	1.2	600,713,245	1.2	0	100.0
	用地先行取得費	5,006,709,425	10.0	5,006,613,426	9.9	95,999	100.0
	本郷地区土地造成費	206,047,493	0.4	206,047,493	0.4	0	100.0
	流通団地造成費	4,705,879,576	9.4	4,705,879,576	9.3	0	100.0
寺家地区土地造成費	785,000,000	1.6	0	0.0	785,000,000	皆増	
関連経費	2,018,959,693	4.0	2,018,959,693	4.0	0	100.0	
流動資産	3,984,360,489	8.0	2,328,900,355	4.6	1,655,460,134	171.1	
現金預金	3,850,026,681	7.7	2,177,406,396	4.3	1,672,620,285	176.8	
未収金	117,333,808	0.2	134,493,959	0.3	△ 17,160,151	87.2	
その他流動資産	17,000,000	0.0	17,000,000	0.0	0	100.0	
繰延勘定	178,647,343	0.4	246,429,046	0.5	△ 67,781,703	72.5	
企業債発行差金	7,687,900	0.0	8,363,600	0.0	△ 675,700	91.9	
控除対象外消費税額	170,959,443	0.3	238,065,446	0.5	△ 67,106,003	71.8	
資産合計	50,041,051,295	100.0	50,722,031,103	100.0	△ 680,979,808	98.7	

科 目	平成24年度末		平成23年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
負 債 の 部	固定負債	538,088,472	1.1	548,930,175	1.1	△ 10,841,703	98.0
	引当金	538,088,472	1.1	548,930,175	1.1	△ 10,841,703	98.0
	退職給与引当金	538,088,472	1.1	548,930,175	1.1	△ 10,841,703	98.0
	流動負債	118,357,815	0.2	53,745,235	0.1	64,612,580	220.2
	未払金	8,976,806	0.0	28,106,764	0.1	△ 19,129,958	31.9
	前受金	6,800,527	0.0	5,099,871	0.0	1,700,656	133.3
	その他流動負債	102,580,482	0.2	20,538,600	0.0	82,041,882	499.5
合計	656,446,287	1.3	602,675,410	1.2	53,770,877	108.9	
資 本 の 部	資本金	68,284,281,375	136.5	68,284,281,375	134.6	0	100.0
	自己資本金	34,372,281,375	68.7	34,372,281,375	67.8	0	100.0
	組入資本金	34,372,281,375	68.7	34,372,281,375	67.8	0	100.0
	借入資本金	33,912,000,000	67.8	33,912,000,000	66.9	0	100.0
	企業債	33,912,000,000	67.8	33,912,000,000	66.9	0	100.0
	剰余金	△ 18,899,676,367	△ 37.8	△ 18,164,925,682	△ 35.8	△ 734,750,685	104.0
	資本剰余金	586,092,005	1.2	586,092,005	1.2	0	100.0
	受贈財産評価額	106,422,143	0.2	106,422,143	0.2	0	100.0
	補助金	29,251,113	0.1	29,251,113	0.1	0	100.0
	工事負担金	450,418,749	0.9	450,418,749	0.9	0	100.0
	利益剰余金	△ 19,485,768,372	△ 38.9	△ 18,751,017,687	△ 37.0	△ 734,750,685	103.9
	当年度未処理欠損金	△ 19,485,768,372	△ 38.9	△ 18,751,017,687	△ 37.0	△ 734,750,685	103.9
	合計	49,384,605,008	98.7	50,119,355,693	98.8	△ 734,750,685	98.5
負債資本合計	50,041,051,295	100.0	50,722,031,103	100.0	△ 680,979,808	98.7	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	平成24年度 当初未償還額	平成24年度 借 入 額	平成24年度 償 還 額	平成24年度末 現在未償還額
市中銀行	14,313,000,000	0	6,421,000,000	7,892,000,000
市場公募債	19,599,000,000	6,421,000,000	0	26,020,000,000
計	33,912,000,000	6,421,000,000	6,421,000,000	33,912,000,000

(4) 水道用水供給事業の状況

水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域及び備後南部地域の生活用水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を経営しています。

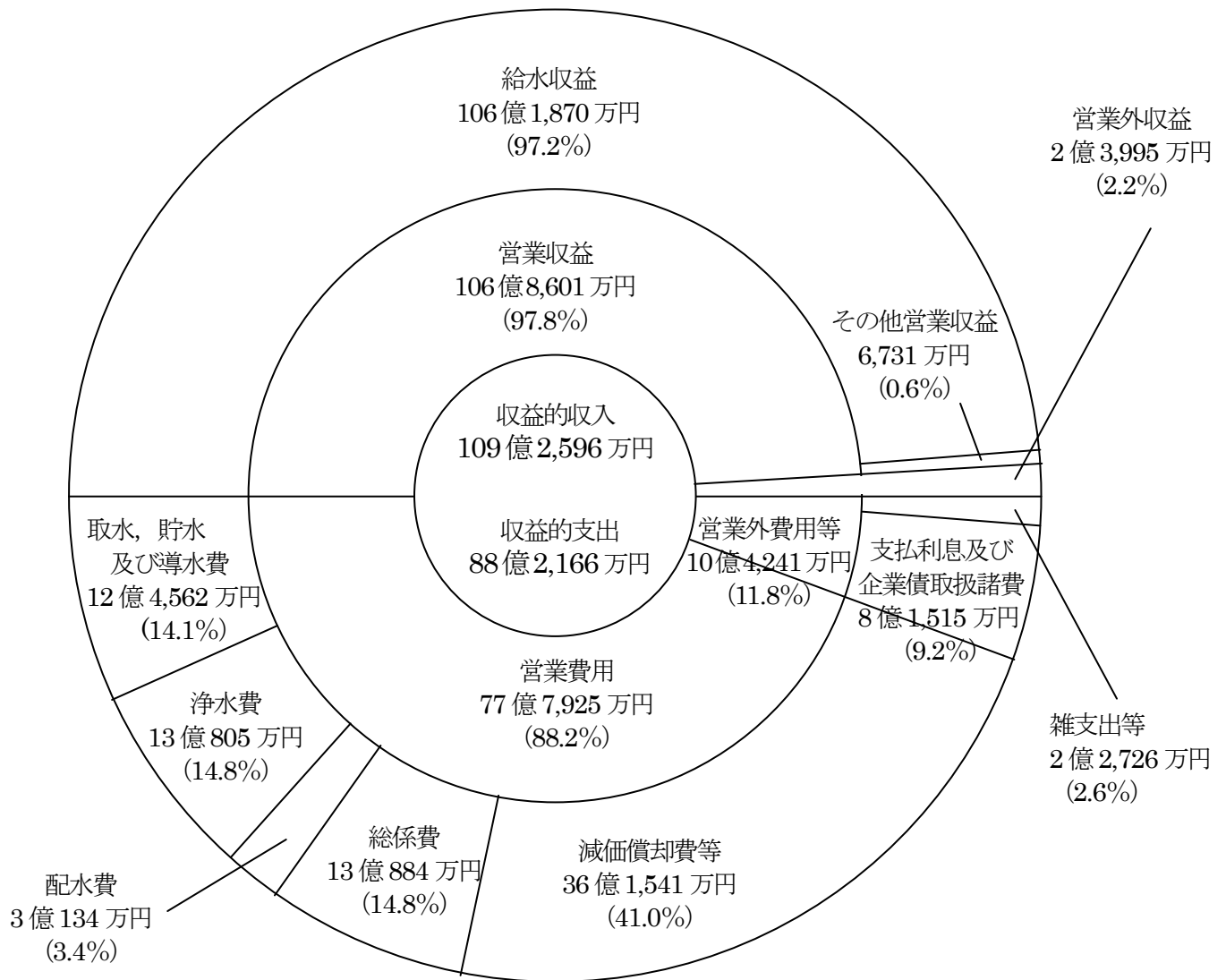
ア 平成25年度当初予算

平成25年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入109億2,596万円、支出88億2,166万円を、「資本的収入及び支出」で収入13億7,581万円、支出73億2,174万円を計上しています。

(ア) 収益的収入及び支出予算

平成25年度は、14市町に対し、8,732万4,516立方メートルの給水を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

収益的収入及び支出の予定額

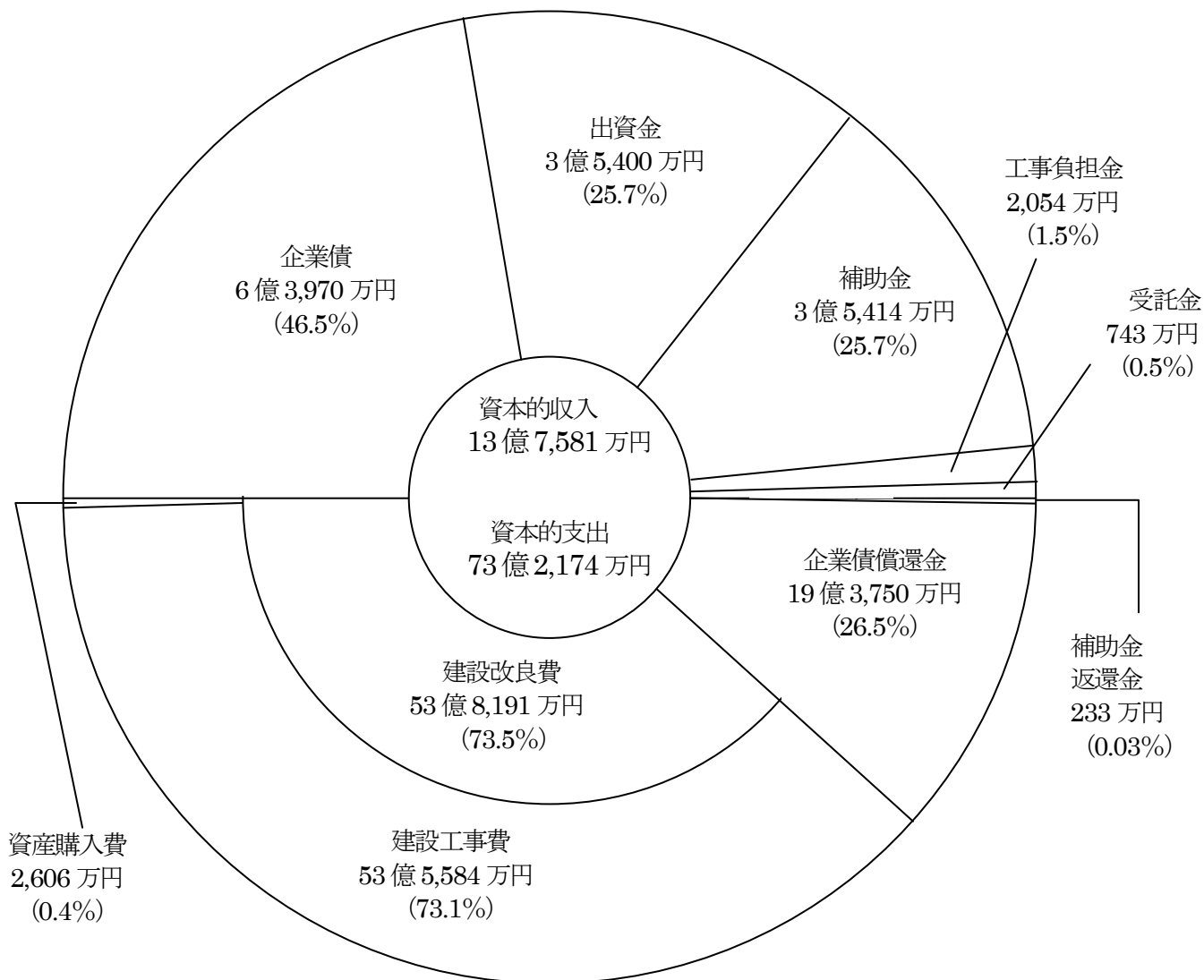


(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

(イ) 資本的収入及び支出予算

平成 25 年度は、老朽化に対応した施設の改良・更新やライフライン機能強化のための送水施設の整備などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

イ 平成24年度下半期の経理状況

(ア) 予算の補正

平成25年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業外収益の増などによる収入予算の増額及び特別損失の増などによる支出予算の増額、資本的収入及び支出予算については、企業債の減などによる収入予算の減額及び建設改良費の減などによる支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で115億121万円（前年度：120億6,960万円）、支出の部で162億5,298万円（前年度：155億4,719万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で4.7パーセントの減、支出で4.3パーセントの増となりました。

(イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、給水料金など111億2,248万円を収入し、経営に要する費用として89億21万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、浄水・送水施設整備費用及び企業債の償還金などに63億4,848万円を支出し、これらに要する資金として、企業債及び補助金など4億353万円を収入しました。

平成24年度水道用水供給事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額			執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的 収入	営業収益	10,689,632	1,357	10,690,989	5,388,574	5,359,303	10,747,877	100.5
	営業外収益	312,736	53,822	366,558	143,903	230,701	374,604	102.2
	計	11,002,368	55,179	11,057,547	5,532,477	5,590,004	11,122,481	100.6
	営業費用	7,838,208	△158,440	7,679,768	3,256,645	4,308,067	7,564,712	98.5
	営業外費用	1,130,084	105,963	1,236,047	472,187	719,139	1,191,326	96.4
支出	特別損失	6,086	138,083	144,169	0	144,167	144,167	100.0
	予備費	3,000	0	3,000	0	0	0	0.0
	計	8,977,378	85,606	9,062,984	3,728,832	5,171,373	8,900,205	98.2
	剰余金	2,024,990	△30,427	1,994,563	1,803,645	418,631	2,222,276	111.4
資本的 収入	企業債	687,500	△493,600	193,900	0	193,900	193,900	100.0
	出資金	207,400	△168,700	38,700	0	38,700	38,700	100.0
	固定資産売却代金	0	660	660	93	569	662	100.3
	補助金	214,134	△168,797	45,337	0	51,423	51,423	113.4
	工事負担金	173,012	△70,928	102,084	48,147	54,560	102,707	100.6
	受託金	108,706	△45,724	62,982	30,771	△14,637	16,134	25.6
	計	1,390,752	△947,089	443,663	79,011	324,515	403,526	91.0
支出	建設改良費	5,845,182	△2,460,344	3,384,838	737,880	1,805,442	2,543,322	75.1
	企業債償還金	3,302,656	0	3,302,656	1,760,120	1,542,535	3,302,655	100.0
	他会計からの長期借入金償還金	470,790	0	470,790	470,790	0	470,790	100.0
	補助金返還金	12,735	△2,026	10,709	0	10,708	10,708	100.0
	投資	21,000	0	21,000	21,000	0	21,000	100.0
計	9,631,363	△2,462,370	7,189,993	2,989,790	3,358,685	6,348,475	88.3	
合計	収入	12,393,120	△891,910	11,501,210	5,611,488	5,914,519	11,526,007	100.2
	支出	18,608,741	△2,376,764	16,252,977	6,718,622	8,530,058	15,248,680	93.8

(ウ) 損益計算

平成24年度の経営成績は、8,795万797立方メートルを給水し、収益105億9,902万円に対して、費用は84億8,938万円となり、21億964万円の純利益を生じました。

平成24年度水道用水供給事業損益計算

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	7,435,981,438	営業収益	10,236,073,380
取水、貯水及び導水費	1,166,100,918	給水収益	10,191,352,953
浄水費	1,442,415,835	その他営業収益	44,720,427
配水費	366,989,145	営業外収益	362,943,707
総係費	921,234,330	受取利息及び配当金	15,792,976
減価償却費	3,523,577,360	雑収益	282,998,979
資産減耗費	15,663,850	負担金	64,151,752
営業外費用	909,227,060		
支払利息及び企業債取扱諸費	909,069,160		
雑支出	157,900		
特別損失	144,166,621		
その他特別損失	144,166,621		
当年度純利益	2,109,641,968		
合計	10,599,017,087	合計	10,599,017,087

(エ) 財産の状況

平成24年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

○ 水道用水供給事業比較貸借対照表

科 目	平成24年度末		平成23年度末		対前年度末比較		
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	比率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	142,284,938,275	92.0	143,549,977,106	92.3	△ 1,265,038,831	99.1
	有形固定資産	105,409,165,254	68.2	106,106,847,339	68.2	△ 697,682,085	99.3
	土地	19,060,954,020	12.3	18,934,322,588	12.2	126,631,432	100.7
	建物	5,704,893,543	3.7	5,739,143,826	3.7	△ 34,250,283	99.4
	構築物	55,208,374,537	35.7	55,275,865,303	35.5	△ 67,490,766	99.9
	機械及び装置	18,771,230,530	12.1	19,634,619,202	12.6	△ 863,388,672	95.6
	車両運搬具	2,356,674	0.0	3,690,687	0.0	△ 1,334,013	63.9
	船舶	63,262	0.0	367,285	0.0	△ 304,023	17.2
	工具、器具及び備品	25,687,999	0.0	30,044,238	0.0	△ 4,356,239	85.5
	その他有形固定資産	4,098	0.0	4,098	0.0	0	100.0
	建設仮勘定	6,635,600,591	4.3	6,488,790,112	4.2	146,810,479	102.3
	無形固定資産	36,804,773,021	23.8	37,393,129,767	24.0	△ 588,356,746	98.4
	ダム使用権	35,111,046,016	22.7	35,643,788,501	22.9	△ 532,742,485	98.5
	水利権	1,688,212,286	1.1	1,743,826,547	1.1	△ 55,614,261	96.8
	地上権	4,625,317	0.0	4,625,317	0.0	0	100.0
	電話加入権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
	投資	71,000,000	0.0	50,000,000	0.0	21,000,000	142.0
	出資金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
	投資有価証券	21,000,000	0.0	0	0.0	21,000,000	皆増
	流動資産	12,318,528,958	8.0	11,979,108,496	7.7	339,420,462	102.8
現金預金	11,046,301,995	7.1	10,825,139,537	7.0	221,162,458	102.0	
未収金	1,180,137,462	0.8	1,060,328,977	0.7	119,808,485	111.3	
貯蔵品	56,089,501	0.0	57,639,982	0.0	△ 1,550,481	97.3	
その他流動資産	36,000,000	0.0	36,000,000	0.0	0	100.0	
資産合計	154,603,467,233	100.0	155,529,085,602	100.0	△ 925,618,369	99.4	
負 債 の 部	固定負債	1,638,622,528	1.1	1,464,255,552	0.9	174,366,976	111.9
	受託金	74,814,252	0.0	89,769,249	0.1	△ 14,954,997	83.3
	引当金	1,563,808,276	1.0	1,374,486,303	0.9	189,321,973	113.8
	退職給与引当金	607,293,435	0.4	418,524,441	0.3	188,768,994	145.1
	修繕引当金	956,514,841	0.6	955,961,862	0.6	552,979	100.1
	流動負債	1,139,413,203	0.7	951,617,449	0.6	187,795,754	119.7
	未払金	1,098,746,551	0.7	901,340,894	0.6	197,405,657	121.9
	前受金	0	0.0	4,711,663	0.0	△ 4,711,663	皆減
その他流動負債	40,666,652	0.0	45,564,892	0.0	△ 4,898,240	89.2	
合計	2,778,035,731	1.8	2,415,873,001	1.6	362,162,730	115.0	
資 本 の 部	資本金	91,125,125,994	58.9	92,828,940,383	59.7	△ 1,703,814,389	98.2
	自己資本金	58,058,103,115	37.6	56,182,372,115	36.1	1,875,731,000	103.3
	繰入資本金	25,251,800,000	16.3	25,213,100,000	16.2	38,700,000	100.2
	組入資本金	32,806,303,115	21.2	30,969,272,115	19.9	1,837,031,000	105.9
	借入資本金	33,067,022,879	21.4	36,646,568,268	23.6	△ 3,579,545,389	90.2
	企業債	33,067,022,879	21.4	36,175,778,268	23.3	△ 3,108,755,389	91.4
	他会計借入金	0	0.0	470,790,000	0.3	△ 470,790,000	皆減
	剰余金	60,700,305,508	39.3	60,284,272,218	38.8	416,033,290	100.7
	資本剰余金	51,409,762,127	33.3	51,275,281,615	33.0	134,480,512	100.3
	受贈財産評価額	41,176,736	0.0	41,176,736	0.0	0	100.0
	補助金	48,626,213,499	31.5	48,594,440,287	31.2	31,773,212	100.1
	工事負担金	2,397,851,258	1.6	2,295,143,958	1.5	102,707,300	104.5
	負担金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1	0	100.0
	その他資本剰余金	198,850,503	0.1	198,850,503	0.1	0	100.0
	利益剰余金	9,290,543,381	6.0	9,008,990,603	5.8	281,552,778	103.1
	建設改良積立金	5,569,238,000	3.6	5,246,259,000	3.4	322,979,000	106.2
当年度未処分利益剰余金	3,721,305,381	2.4	3,762,731,603	2.4	△ 41,426,222	98.9	
合計	151,825,431,502	98.2	153,113,212,601	98.4	△ 1,287,781,099	99.2	
負債資本合計	154,603,467,233	100.0	155,529,085,602	100.0	△ 925,618,369	99.4	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借入先	平成24年度 当初未償還額	平成24年度 借入額	平成24年度 償還額	平成24年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	16,714,087,414	193,900,000	1,385,218,156	15,522,769,258
地方公共団体金融機構	19,461,690,854	0	1,917,437,233	17,544,253,621
計	36,175,778,268	193,900,000	3,302,655,389	33,067,022,879

○ 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	平成24年度 当初未償還額	平成24年度 借入額	平成24年度 償還額	平成24年度末 現在未償還額
減債基金	470,790,000	0	470,790,000	0
計	470,790,000	0	470,790,000	0

参 考

財 政 用 語 一 覧

用 語	説 明	
あ行	依存財源	地方交付税，国庫支出金，県債など，その額と内容が国の基準によるものや，国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で，地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で，地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	一般財源総額	地方財政計画上の扱いで，地方税，地方交付税，臨時財政対策債，減税補てん特例交付金，減税補てん債，地方譲与税の合計をいいます。
	縁故債 (銀行等引受債)	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金，地方公共団体金融機構資金など）
か行	起債制限比率	公債費の財源に充てた一般財源が標準財政規模に占める比率で，これまで国が地方債発行を許可する基準になっていました。現在では，実質公債費比率が地方債発行を許可する基準となっています。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち，法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費，扶助費及び公債費が該当します。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	経常経費	法令などにより，毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など，経常的に支出される経費をいいます。
	経常収支比率	財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になります。 義務的経費が，県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。
	経常収入	法令などで規定されており，毎年度経常的に収入される財源で，地方税，地方交付税，使用料・手数料などの収入をいいます。
	県債依存度	歳入総額に占める地方債（県債）の割合をいいます。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行なうため，償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公営事業会計	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には，公営事業会計として分類されるものに，病院事業，工業用水道事業，土地造成事業，水道用水供給事業，港湾整備事業，流域下水道事業の6つの会計があります。
	恒久的減税	一定期間を定めて行なう特別減税に対して，税率の引き下げや税率の適用区分を変更するなど，減税の効果が半永久的に続く減税方法をいいます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
	公債費比率	標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額に対する地方債元利償還金の割合のことをいいます。通常，財政構造の健全性がおびやかされないためには，10%を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	地方公共団体が自由に使途を決められる一般財源のうち，どの程度が借金の償還（公債費）に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ，財政運営の硬直化が進んでいることとなります。
	さ行	財政調整基金

実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。(当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額の事です。)
財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
財政健全化債 (行政改革推進債)	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合、行財政改革による経費節減などにより、将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。平成18年度からは行政改革推進債に変更になりました。
三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組(平成15年度～平成18年度)をいいます。
資金手当債	財源不足額を補てんするために通常の地方債が充てられる範囲(充当率70～90%)を超えた隙間部分(30～10%)に、特別に認められる地方債をいいます。
実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金(元利償還金相当)を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、これまでどおり起債の発行に国の許可が必要になります。
実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
市場公募債	地方公共団体が国(国債)や民間企業(社債)などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。個人でも1万円単位から購入することができます。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。
人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。
た行	
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税5税の一定割合を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の状況を明らかにしたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
地方債(県債)	道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて、将来の住民にも応分の経費を分担させるために、年度を超える長期の借入金をいいます。
地方債協議制度	地方公共団体の自主性をより高める観点から、従来の地方債許可制度に代わって、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。
地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります。

	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの（社会資本の形成）に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。
	特定財源	国庫支出金、県債など、その用途が特定されているものをいいます。
	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額を課税標準として税額が決まります。 このため、税収が景気動向に左右されやすいといえます。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
ら行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は、後年度、全額を地方交付税に算入されることとなっています。